

官民連携基盤整備推進調査費 実施案件一覧（都市関係）

年度-番号	調査名	実施主体	対象地域	概要	実施計画額（千円）	
					事業費	国費
5-6	高山駅周辺における交流・生活支援・賑わい創出のための基盤整備検討調査	高山市	岐阜県高山市	JR高山駅及び周辺地区は、飛騨地域における公共交通の重要な結節点であり、高山駅の橋上駅化、東西自由通路などの整備により駅を中心とした東西の往来がしやすい環境が整ったものの駅周辺における既存の公共施設の老朽化による施設の再整備や効果的な機能集約が求められていることから民間事業者による交通施設の配置改善や賑わい創出イベント等と合わせ、複合・多機能施設整備等に係る概略設計やPPP/PFI導入可能性調査等を行う。	16,000	8,000
5-8	富士駅北口周辺地区における地域活性化のための基盤整備検討調査	富士市	静岡県富士市	JR富士駅の北側に位置する富士駅北口周辺地区は、中心市街地としての賑わい・交流拠点の形成、駅前広場等の交通結節機能の強化を図るため、民間事業者による市街地再開発事業や公共空間を活用したイベント等と合わせて、駅前広場等の整備に係る概略設計やPPP/PFI導入可能性調査等を行う。	26,500	13,250
5-9	焼津駅周辺地区における地域活性化のための基盤整備検討調査	焼津市	静岡県焼津市	市の中心市街地である焼津駅周辺地区において、駅舎や自由通路の老朽化や2階改札口までの動線の円滑化などに対応する交通結節点の機能強化、駅前広場などの公共空間を活用したにぎわい・交流の創出を図るため、民間事業者による再開発事業やイベント等と合わせて、駅前広場及び公共公益複合施設整備に係る概略設計やPPP/PFI導入可能性調査等を行う。	30,000	15,000
5-11	JR西舞鶴駅周辺地域における地域活性化のための基盤整備検討調査	舞鶴市	京都府舞鶴市	にぎわい拠点形成とまちなか居住を推進する西舞鶴駅周辺地区において、本市の玄関口として駅周辺のにぎわい創出を促進するため、西舞鶴駅東口未利用地の有効活用およびにぎわい創出に係る基盤整備が必要であることから、民間事業者によるバス待合所等の整備やPPP/PFI事業者による駅前駐車場等の管理運営と併せて、中央図書館や駅前駐車場等に関する概略設計やPPP/PFIの導入可能性調査等を行う。	58,500	29,250
5-12	平城・相楽ニュータウンにおける地域活性化のための基盤整備検討調査	奈良市	奈良県奈良市	平城・相楽ニュータウンの中心に位置し、交通結節点として重要な役割を担う高の原駅の駅前広場は、にぎわい創出のため人中心のウォーカブルな広場への転換が必要であるため、民間事業者によるイベントの開催や複合施設の設置に合わせて、高の原駅前広場の再整備に係る概略設計やPPP/PFI導入可能性調査等を行う。	40,000	20,000
5-17	リニア山梨県駅前エリア官民連携まちづくりのための基盤整備検討調査	甲府市	山梨県甲府市	リニア中央新幹線の山梨県駅（仮称）駅前エリアは、「日本中央回廊」の一翼を担う中間駅周辺地域として期待されている。リニア開業効果を甲府市だけでなく、甲府市周辺や山梨県全体に波及するような「リニア駅前という価値を最大化させる特色あるまちづくり」が求められているため、まちづくり初期から官民一体となって、南側エリアの交通広場・道路空間に係る概略設計やPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	26,000	13,000
5-21	JR古賀駅西口周辺エリアにおける地域活性化のための基盤整備検討調査	古賀市	福岡県古賀市	都市計画上で市の中心拠点として位置付けられているJR古賀駅西口周辺において、ウォーカブルなまちづくりを進め、職住近接のエリアとしてにぎわいづくりを行うことで新たな魅力あるエリアとするため、民間事業者による交流拠点施設整備や公共空間でのイベント開催に合わせて、道路空間や駅前広場、公園等の概略設計やPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	25,700	12,850

官民連携基盤整備推進調査費 実施案件一覧（都市関係）

年度-番号	調査名	実施主体	対象地域	概要	実施計画額（千円）	
4-3	JR湯本駅周辺地区における常磐地区市街地再生のための基盤整備検討調査	いわき市	福島県いわき市	いわき市の観光拠点と交通結節点の要衝であるJR湯本駅周辺地区において、居心地のよい駅前空間の創出、温泉街における回遊性の向上による市街地再生を図るため、民間事業者によるイベント開催やショップ整備等と合わせて、駅前広場、緑地・公園、道路を整備するとともに、官民連携による交流拠点整備を計画しており、それら施設の概略検討及び交流拠点の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	20,400	10,200
4-6	JR瑞浪駅周辺における魅力あるまちづくりのための基盤整備検討調査	瑞浪市	岐阜県瑞浪市	瑞浪市の中心市街地であり、鉄道とバス等の交通結節点であるJR瑞浪駅周辺地区において、ラッシュ時における混雑解消・安全性向上を図り、にぎわいを生む歩行者滞在空間を創出するため、民間事業者による市街地再開発事業やイベントの開催と合わせて、駅前広場及び交差点の交通量調査や概略設計等を行う。	17,000	8,500
4-10	中百舌鳥駅周辺の活性化を図る駅前空間創出のための基盤整備検討調査	堺市	大阪府堺市	大阪メトロ御堂筋線や南海電気鉄道高野線等の交通結節点である中百舌鳥駅周辺において、乗り継ぎ改善や都市拠点にふさわしい賑わいと活力を感じられる駅前空間の創出を図るため、駅前広場再編、民間事業者によるイベント開催や公益的施設整備を計画しており、その駅前広場整備に必要な基礎データ収集や概略設計等を行う。	26,200	13,100
4-12	守口市市核周辺におけるにぎわい交流創出に向けた基盤整備検討調査	守口市	大阪府守口市	守口市の玄関口である京阪守口市駅前において、にぎわいと市民が交流する場を創出するため、民間事業者によるダンススタジオの設置・運営及び地域団体等によるイベントの企画・開催に合わせ、にぎわい交流施設として新たなホール及び体育施設（アリーナ）整備に係る配置計画、概略設計を行うとともに民間活力を活用するためPPP/PFI導入可能性調査等を行う。	29,600	14,800
4-14	西明石駅周辺地区における地域活性化のための基盤整備検討調査	明石市	兵庫県明石市	山陽新幹線とJR山陽本線が交差する西明石駅周辺地区において、住民交流の活性化を図るため、民間事業者による改札口の新設や宅地の開発と合わせて、公共施設・地域交流拠点施設の概略設計及びPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	22,400	11,200
3-1	ひらふスキー場第1駐車場における交通結節点及び観光拠点基盤整備検討調査	倶知安町	北海道倶知安町	国際的なリゾート形成が進むニセコエリアの中心に位置する、北海道倶知安町のひらふスキー場第1駐車場において、駐車場の狭隘化への対応や広場空間の確保などによりリゾートとしての国際的な競争力を高めるため、民間事業者による来訪者対応施設の再整備等と合わせて、駐車場やバスプールなどの交通結節点や広場空間などを含めたシンボルゲートの整備を計画しており、それら施設の概略設計等を行うとともに整備・運営に係るPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	18,400	9,200
3-2	JR新得駅周辺における地域活性化拠点形成のための基盤整備検討調査	新得町	北海道新得町	北海道十勝地方の玄関口の役割を担うJR新得駅の周辺地区において、衰退する中心市街地に賑わいを創出するため、民間事業者による宿泊・温浴施設等の複合施設の運営と合わせて、公共交通の利便性向上や交通結節点の機能強化のための駅前広場や駐車場を整備するとともに、観光拠点となる複合施設を整備することを計画しており、それら施設の配置検討や概略設計等を行う。	30,800	15,400
3-7	金町駅周辺地区における基盤整備検討調査	葛飾区	東京都葛飾区	東京都葛飾区の金町地区において、住民の増加による道路交通環境の悪化や駅周辺の回遊性の欠如による地元商業の衰退などの都市問題に対応するため、新たな再開発事業に合わせ、安全な歩行空間を確保するための道路の拡幅や駅前広場の拡張を計画しており、それら施設の基本設計を行うとともに、道路や再開発事業で生み出される広場の管理・運営に係るPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	18,600	9,300
3-14	JR古賀駅東口周辺地区官民連携まちづくりのための基盤整備検討調査	古賀市	福岡県古賀市	古賀駅東口周辺地区において、不足する都市機能を完備し、賑わいのある歩きたくなるまちなかと駅周辺への定住を促進するコンパクトなまちづくりを目指すため、民間事業者による居住施設や商業施設の開発等と合わせて、道路、駅前広場、公園等のデザイン・設計、配置検討及び整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	33,000	16,500
3-16	安慶名周辺交通拠点整備による地域活性化のための基盤整備検討調査	うるま市	沖縄県うるま市	交通の要所である安慶名地区において、公共交通のシームレスな利用環境を整備するとともに、賑わいの場を形成するため、民間事業者によるバス路線の再編や賑わい創出イベント等と合わせて、バスターミナル、公益複合施設、緑地広場等の概略設計、基本計画の策定及び整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	19,400	9,700
3-17	石下駅周辺における交通結節機能強化のための基盤整備検討調査	常総市	茨城県常総市	地域の交通結節点であり、鬼怒川サイクリングロードに隣接する石下駅周辺エリアにおいて、駅前広場や周辺道路の利便性向上、自転車通行空間の環境整備のため、民間事業者による子育て世帯向け住宅の整備やサイクリングイベントの開催等と合わせて、駅前広場及び周辺道路、自転車通行空間の整備に向けた現況調査・概略設計・整備計画の検討及び駅前広場の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	16,000	8,000
3-20	高松市における駐輪場及び駐車場の機能強化に向けた基盤整備検討調査	高松市	香川県高松市	高松市中心部において、鉄道と自転車の連携を高めるとともに駐車場利用の適正化を行うため、民間事業者によるレンタサイクルポートの追加や複合施設の立体駐車場整備事業と合わせて、鉄道駅周辺駐輪場の台数適正化や市営駐車場の再整備に係る需要調査、概略検討等を行う。	17,000	8,500
3-23	江戸川台駅東口周辺地区における賑わい・魅力創出のための基盤整備検討調査	流山市	千葉県流山市	自家用車等の利用が増加したことで、通勤通学時間帯に交通渋滞が発生し、また、駅前商店街等の施設老朽化や住民の高齢化が進行している東武アーバンパークライン江戸川台駅東口周辺地区において、鉄道・バスの交通結節点としての江戸川台駅東口駅前広場の機能強化と利便性向上及び同地区における賑わい・魅力創出を図るため、バス事業者2社によるバス停留所の移設や駅前商店街による複合ビルを含めた商店街店舗の再配置等と合わせて、駅前広場の再整備に係る概略設計やPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	22,000	11,000
3-24	芝山町における田園型居住地創出拠点整備による地域活性化のための基盤整備検討調査	芝山町	千葉県芝山町	第3滑走路の整備を開始した成田空港に隣接し、周辺では圏央道の整備も進んでいる芝山町において、それらの整備効果を町内の観光振興や住宅地形成に波及させるため、民間事業者による二地域居住に資する住宅地の整備や農業体験活動と合わせて、道路及び公園等の概略設計やPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	19,600	9,800

官民連携基盤整備推進調査費 実施案件一覧（都市関係）

年度-番号	調査名	実施主体	対象地域	概要	実施計画額（千円）	
2-7	村岡新駅周辺地区における地域活性化のための基盤整備検討調査	藤沢市	神奈川県藤沢市	東海道本線の新駅設置が予定されている村岡新駅周辺地区において、既存の研究施設を生かし、研究開発、生産、業務機能が更に集積した拠点とするため、民間事業者による新たなモビリティの導入、研究拠点施設等の拡張整備等と合わせ、土地区画整理事業区域内における整備・活用に関する検討、道路・駅前広場・公園・地下調整池の概略設計及び、公園・駅前広場等の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	23,000	11,500
2-17	習志野市JR津田沼駅周辺における地域活性化のための基盤整備調査	習志野市	千葉県習志野市	JR津田沼駅において、駅前の利便性や安全性の確保、バリアフリー化のため、民間事業者による商業施設等の建替えと合わせて、一体的に公共空間の整備等を行うべく、駅前広場、道路の交通需要予測及び予備設計等を行う。	38,700	19,350
2-22	糸満漁港中地区周辺市街地の活性化及び観光拠点形成のための基盤整備検討調査	糸満市	沖縄県糸満市	糸満漁港中地区周辺において、新たな中央市場等と連携した観光拠点を形成するため、民間事業者による交流スペース、駐車場整備、レストラン開設等と合わせて、道路、公園、公益施設等に係る需要調査、概略設計、整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	18,000	9,000
1-3	会津若松駅周辺における交通結節点機能強化のための基盤整備検討調査	会津若松市	福島県会津若松市	広域観光周遊ルート「日本の奥の院・東北探訪ルート」に位置付けられている会津若松駅周辺において、周辺道路やバスロータリーの利便性・安全性の確保、観光の玄関口としてのシンボル性や賑わい向上を図るため、民間事業者によるバス路線と乗合所の整備再編や観光案内施設の機能強化等と合わせ、駅前広場、道路、融雪施設整備に係る配置検討や概略設計、PPP/PFI導入可能性検討等を行う。	49,800	24,900
1-4	JR端岡駅における交通結節点機能強化のための基盤整備検討調査	高松市	香川県高松市	高松市西部南地域の核となるJR端岡駅について、アクセス性が高く、多様な交通モードとの交通結節点とするため、民間事業者による駅舎等の改良やバス路線の再編等と合わせて、駅前広場、自由通路、アクセス道路の一体的な整備に向けた基本計画の検討や駅前広場の整備、管理運営及び土地の利活用に関するPPP/PFI導入可能性検討を行う。	20,000	10,000
1-11	JR常陸多賀駅周辺における交通結節点機能強化のための基盤整備検討調査	日立市	茨城県日立市	ひたちBRTが本格運行を開始したJR常陸「常陸多賀駅」周辺において、ひたちBRTの今後の更なるルート延伸を見据えた交通結節点としての機能強化とまちのにぎわい創出を図るため、民間事業者による駅舎改築や「ものづくりのまち」である日立市の技術力をPRする交流促進施設の整備等と合わせて、駅前広場、自由通路、アクセス道路等の整備に向けた基本計画の検討や概略設計、公共公益複合施設の整備、管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	17,600	8,800
1-12	山中湖村明神前交差点周辺における多機能型交通結節点基盤整備検討調査	山中湖村	山梨県南都留郡山中湖村	東京・山梨県方面から山中湖村へアクセスする玄関口であり、高速ネットワークの結節点となる山中湖周辺地域において、インバウンド観光客の拡大などを図るため、民間事業者によるバスターミナルに併設する複合施設の整備等と合わせ、バスターミナル機能を含む複合施設や多目的広場の整備計画策定、概略設計、PPP/PFI導入可能性検討等を行う。	19,032	9,516
1-13	JR茅野駅周辺における観光拠点形成のための基盤整備検討調査	茅野市	長野県茅野市	広域観光周遊ルート「界龍道」の玄関口となるJR茅野駅周辺において、観光客を含めた駅周辺利用者の利便性・安全性を確保し、観光の玄関口として駅周辺の賑わい向上を図るため、民間事業者による登山客向けの更衣室やバス利用者の待合所の整備、観光案内所の機能強化等と合わせ、駅前広場、自由通路等の整備に係る基本計画や概略設計、駐車場の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	39,900	19,950
30-6	福山駅周辺地域における地域活性化のための基盤整備検討調査	福山市	広島県福山市	福山駅周辺エリアにおいて、官民連携により賑わいを創出し持続可能なまちづくりの実現に向けて、民間事業者によるリノベーションまちづくりや開発等と連携して、駅周辺の歩行者の回遊性を高めるため、歩行空間整備検討、福山駅北口広場の整備検討及びPPP/PFI導入可能性検討、中央公園の整備検討及びPark-PFI導入可能性検討を行う。	49,800	24,900
30-7	千葉市稲毛駅前周辺における地域活性化のための基盤整備検討調査	千葉市	千葉県千葉市	JR稲毛駅前周辺において、民間事業者により検討される市街地再開発事業と連携し、また駅前周辺の大規模倉庫跡地開発の計画に配慮して駅前周辺の公共交通や一般車両、歩行者等の利便性・安全性の向上等を図るため、駅前広場の実態調査及び駅前広場、道路の整備計画の検討を行う。	10,000	5,000
30-8	沼津駅周辺地区のにぎわい創出に向けた基盤整備検討調査	沼津市	静岡県沼津市	沼津市の「カオ」である沼津駅周辺地区の賑わい創出を図るため、民間事業者による商業施設等の整備やバス路線の再編、リノベーション事業等と連携して、駅前広場、再開発事業エリア、中央公園及びこれらを繋ぐ街区内道路の整備計画の検討や概略設計、PPP/PFI導入可能性検討を行う。	15,000	7,500
30-9	市民会館跡地エリアを活用した中心市街地活性化のための基盤整備検討調査	茨木市	大阪府茨木市	茨木市の中心市街地に位置する市民会館跡地エリアにおいて、市民活動・交流の促進、中心市街地活性化を図るため、市民活動や子育て支援及び飲食物販等の民間事業者による活動と連携して、市民が日常的に使える憩いや賑わいスペースの機能を持つ地域交流施設及び広場の一体的な整備に係る基本計画の検討及びPPP/PFI導入可能性検討を行う。	24,000	12,000
30-20	「(仮称)新盛岡バスセンター」整備による中心市街地活性化のための基盤整備検討調査	盛岡市	岩手県盛岡市	盛岡市の中心市街地の東端に位置する旧盛岡バスセンター所在地において、中心市街地活性化及び周辺の賑わい創出を図るため、民間事業者によるバス運行情報提供施設の更新や収益事業の展開等の取組と合わせて、新たな盛岡バスセンター及び周辺道路の拡幅に係る需要調査、概略設計及び整備効果検討等を行う。	11,000	5,500
29-1	三宮周辺地区における地域活性化のための基盤整備検討調査	神戸市	兵庫県神戸市	三宮周辺地区において、公共交通の乗換え円滑化や回遊性の向上、商業・交流機能等の集積を図るため、民間事業者による駅ビルの建替え等と連携して、「えきまちな空間」における駅前広場・三宮クロスエア等の整備計画検討及び公共空間のPPP導入可能性検討を行う。	23,000	11,500
29-2	高松市地域公共交通ネットワークにおける交通結節点整備に関する調査	高松市	香川県高松市	高松市では、鉄道やバス等の公共交通ネットワークの再構築による多核連携型コンパクト・エコシティのまちづくりを目指し、こどもんの新駅整備や複線化事業、バス路線の再編等の民間事業者の取組と合わせて、新駅の駅前広場の整備計画検討及びPPP/PFI導入可能性検討を行う。	12,000	6,000
29-3	太宰府天満宮周辺地域における地域活性化のための基盤整備検討調査	太宰府市	福岡県太宰府市	太宰府天満宮周辺地域において、インバウンドによる観光客増加に対応するため、民間事業者による太宰府駅舎及び周辺駐車場の改修、観光列車の運行等の取組と合わせて、西鉄太宰府駅及び西鉄五条駅の駅前広場及び周辺道路の整備計画検討、西鉄五条駅前広場のPPP/PFI導入可能性検討を行う。	14,910	7,455
29-4	JR宇都宮駅西口周辺地区における地域活性化のための基盤整備検討調査	宇都宮市	栃木県宇都宮市	宇都宮駅西口において、民間事業者による集客施設の建設や新たな交通サービスの導入と合わせて、駅前周辺の公共交通や一般車両、歩行者等の利便性・安全性の向上を図るため、駅前広場の整備計画検討、駐車場・駐輪場等の整備・管理運営に関するPPP/PFI導入可能性検討を行う。	10,620	5,310

官民連携基盤整備推進調査費 実施案件一覧（都市関係）

年度-番号	調査名	実施主体	対象地域	概要	実施計画額（千円）	
29-5	リニア駅周辺における広域交流拠点の形成に向けた交通結節機能検討調査	相模原市	神奈川県相模原市	橋本駅周辺において、リニア中央新幹線駅整備と合わせて、圏央道相模原ICや鉄道各線（横浜線・相模線、京王線）との交通結節機能の強化を図るため、高速バス等の路線新設に対応した駅前広場や交通ターミナル施設の整備及びPPP/PFI導入検討にかかる調査を実施する。	9,000	4,500
29-6	大磯駅前広場周辺の安全安心・賑わい創出のための基盤整備検討調査	大磯町	神奈川県大磯町	相模湾を望む大磯町を魅力ある海洋文化都市として形成するため、町の玄関口である大磯駅前から港の賑わい拠点や観光地まで来訪者の効率的な誘導を図る。民間事業者によるレンタサイクル事業や町歩きガイド等の活動と連携し、駅前広場の整備にかかる計画策定及び観光案内等情報発信する交流施設の整備・運営にかかるPPP/PFI導入検討を調査する。	9,298	4,649
29-12	美園地区における賑わい・交流拠点形成のための基盤整備検討調査	さいたま市	埼玉県さいたま市	さいたま市美園地区において、調整池を活用した多様なイベントを開催できる公共空間（広場）を整備し、民間事業者による駅から広場間の歩行者空間の景観整備や新たな路線バスの運行等と合わせて、広場・アクセス道路の概略検討及びPPP/PFI導入可能性検討を行う。	14,000	7,000
29-25	尾道駅前地区における地域活性化のための基盤整備検討調査	尾道市	広島県尾道市	尾道駅前地区において、しまなみ海道サイクリングロード等への来訪者の増加に対応し、西日本旅客鉄道による尾道駅舎の建て替え及び宿泊・商業施設の整備と連携し、駅前広場の整備及びレンタサイクルターミナルの運営に係るPPP/PFI導入可能性検討、自転車走行空間と歩道、駐車場等の整備計画検討を行う。	10,000	5,000
29-26	近鉄榛原駅における奈良県東部の観光拠点形成のための基盤整備検討調査	宇陀市	奈良県宇陀市	宇陀市、曾爾村及び御杖村が中心となって組織する宇陀地域公共交通活性化協議会がコミュニティバスの運行及びヤマト運輸と協力した「貨客混載」の社会実験を開始するのと合わせて、近鉄榛原駅周辺をまちづくりの拠点として、まちの駅（複合施設）、多目的広場、バス停等の整備計画の検討及びPPP/PFI導入可能性検討を行う。	10,000	5,000
29-27	市民交流拠点整備による地域活性化のための基盤整備検討調査	三浦市	神奈川県三浦市	県立三崎高等学校跡地は、三浦市の総合計画における重点施策として、図書館、民間施設等の導入による「市民交流拠点」の形成を目指すとともに、将来の市役所移転の候補地としても検討が進められており、当該地区において、地域交流施設、公園又は広場、駐車場、道路の整備計画の検討及びPPP/PFI導入可能性検討を実施する。	5,000	2,500
28-6	伊勢原駅北口周辺地区における基盤整備検討調査	伊勢原市	神奈川県伊勢原市	伊勢原駅北口周辺地区において、ターミナル機能の充実や観光の玄関口としての活性化を図ることを目的とし、バスの増便や民間事業者の開発計画を踏まえ、アクセス道路整備や駅前広場整備の検討を行う。	15,000	7,500
28-7	大和中央林間駅周辺における地域活性化に関する調査	大和市	神奈川県大和市	大和中央林間駅周辺において、都市機能の拡充とにぎわいの創出を目的とし、バスの増便や民間事業者の開発計画を踏まえ、地域交流施設や駅前広場整備に関する概略設計等を行う。	11,700	5,850
28-8	名古屋駅における圏域交流機能検討調査	名古屋市	愛知県名古屋	名古屋駅周辺において、圏域交流機能の強化を目的とし、民間事業者による地域ブランドを発信できる商業施設の設置等と合わせて、東西通路の整備計画検討、PPPによる公共空間の管理手法等の検討を行う。	10,888	5,444
28-9	草津駅、南草津駅周辺における公共交通改善のための基盤整備検討調査	草津市	滋賀県草津市	草津駅、南草津駅周辺において、公共交通の利便性向上と利用環境の整備を推進することを目的とし、バスの増便や民間事業者の開発計画を踏まえ、草津駅、南草津駅周辺の現状調査や概略設計等を行う。	12,950	6,475
28-10	八日市駅周辺地区での地域活性化のための基盤整備検討調査	東近江市	滋賀県東近江市	八日市駅周辺地区において、中心市街地の活性化を目的とし、民間事業者による観光交流施設や商業施設等の開発を踏まえて、周辺地域からの観光需要の調査や、道路・歩行者空間整備に関する整備効果の検討を行う。	15,000	7,500
28-11	三重町駅周辺における地域活性化のための基本計画等検討調査	豊後大野市	大分県豊後大野市	三重町駅周辺において、地域の活力・経済の活性化を目的とし、駅舎の改修等と合わせて、自由通路のPPP/PFIの導入可能性検討、駅前広場や周辺道路整備の基本計画の検討等を行う。	19,980	9,990
28-12	隼人駅東地区における地域活性化のための基盤整備検討調査	霧島市	鹿児島県霧島市	隼人駅東地区において、都市機能の集積や地域住民の利便性の向上、交流人口の拡大を目的とし、民間事業者による商業施設の開発計画等を踏まえて、駅自由通路及び駅前広場の概略設計、基本計画の検討等を行う。	15,000	7,500
28-13	つくば市地域の公共交通ネットワークにおける交通拠点整備に関する調査	つくば市	茨城県つくば市	つくば市地域において、より利便性の高い公共交通網の形成を目的とし、民間事業者による交通系ICカード料金収受システムやバスロケーションシステムの導入と合わせて、交通ビッグデータを用いた利用動態の分析や交通拠点の概略検討を行う。	20,000	10,000
28-16	千葉市西銀座地域における地域活性化のための検討調査	千葉市	千葉県千葉市	千葉市西銀座地域において、商業・業務機能の集積による賑わいの創出を目的とし、民間事業者による当該地区の再開発を踏まえて、街区内の道路・駐車場の配置検討・事業計画の立案等を行う。	8,000	4,000
28-18	相模総合補給廠一部返還地開発のための基盤整備検討調査	相模原市	神奈川県相模原市	相模総合補給廠一部返還地において、都市機能等の集積による地域の拠点性・利便性の向上等を目的とし、民間事業者による商業施設等の建設や複数の建物でエネルギーを融通しあう新システムの導入等を踏まえ、駅前広場や街区内道路の概略設計等を検討する。	20,000	10,000
28-19	豊橋市における大規模工場跡地周辺整備と地域活性化に関する調査	豊橋市	愛知県豊橋市	豊橋市において、大規模工場跡地周辺整備による地域拠点としてのまちづくりや地域活性化を目的とし、民間事業者による開発区域内の道路整備、商業・業務施設の建設と合わせて、交通動態変化の推計や交差点や道路、歩行者動線改善の検討等を行う。	8,000	4,000
28-25	池袋駅周辺地域における地域活性化に関する調査	豊島区	東京都豊島区	池袋駅周辺において、都市再生の推進による地域活性化を目的とし、民間事業者による池袋駅西口地区の再開発計画と合わせて、東西連絡通路の整備計画の検討、PPPIによる公共空間の活用手法等の検討を行う。	50,000	25,000



官民連携基盤整備推進調査費 実施案件一覧（都市関係）

年度-番号	調査名	実施主体	対象地域	概要	実施計画額（千円）	
28-26	山県市バスターミナル周辺における地域活性化に関する調査	山県市	岐阜県山県市	山県市において、新バスターミナル整備による地域活性化を目的とし、PPP/PFI方式による地域交流施設の整備等と合わせて、新バスターミナル等を整備するための概略設計、PPP/PFIの導入可能性検討等を行う。	8,200	4,100
28-27	松山市駅周辺地区の歩いて楽しい健康増進まちづくりのための基盤整備検討調査	松山市	愛媛県松山市	松山市駅周辺で、歩いて楽しい健康増進まちづくりによる地域活性化を目的とし、駅前広場での民間事業者による路面電車の軌道や電停の改築等と合わせて、交通空間・広場空間等の配置検討を行う。	6,000	3,000
28-32	敦賀駅周辺における地域活性化のための基盤整備検討調査	敦賀市	福井県敦賀市	敦賀駅において、北陸新幹線敦賀開業に向けた地域活性化を目的に、新幹線敦賀駅舎の建設と合わせて、敦賀駅利用者等を考慮した駐車場の需要台数を予測し、駐車場及び大型バスターミナルの基本計画を行う。	4,400	2,200
28-33	駅周辺の回遊性向上による地域活性化に向けた基盤整備検討調査	桜井市	奈良県桜井市	桜井駅において、駅周辺の賑わい創出による地域活性化を目的とし、PPP/PFI事業による駅ビル再開発や駅前広場の商業施設（屋台村）の設置等の民間事業者の取組と合わせて、駅前広場及び周辺施設の概略検討や整備後の経済効果の試算等を行う。	6,800	3,400

# 高山駅周辺における交流・生活支援・賑わい創出のための基盤整備検討調査

## 地域の特徴等

- 中心市街地に位置するJR高山駅及び周辺地区は、国内外から多くの観光客を受け入れる国際観光都市飛騨高山の玄関口であるとともに、飛騨地域における公共交通の重要な結節点である。
- 高山駅東地区は、古い町並や商店街などを有し、国内外から多くの観光客が訪れる地区となっている一方、駅西地区は市民利用を主目的とする公共施設や商業施設を有する地区となっている。
- 高山駅の橋上駅舎化、東西自由通路やJRアンダーパスの整備などにより、駅を中心として東西の往来がしやすい環境が整ったものの、市民文化会館など既存の公共施設の老朽化への対応、商業と居住の調和した環境の形成が求められている。

### (1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・H31.3 高山駅周辺土地区画整理事業の完了  
（橋上駅舎、東西自由通路、JRアンダーパス、駅前広場等の整備）
- ・R2.3 高山市第八次総合計画に高山駅西地区における施設整備を位置づけ
- ・R5.3 高山駅西地区まちづくり構想の策定（予定）

### (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・PPP/PFI事業者による複合・多機能施設の整備運営（令和10年度～）
- ・バス等の交通事業者と連携した停留所の配置改善及びダイヤの見直し等（令和10年度～）
- ・民間事業者等による賑わい創出イベントの開催（令和6年度～）

【調査箇所：岐阜県<sup>たかやま</sup>高山市】



密接な  
関連性

### (3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・既存の公共施設が老朽化しているため、施設の再整備や機能の効果的な整理・集約・付加などが求められている
- ・地区に適した景観の保全やゆとりのある空間の確保のため、公園や広場等のオープンスペースの整備が求められている
- ・公共交通利用者の減少、駅周辺の渋滞・駐車場不足に対応するため、道路などの基盤整備をはじめとした交通利便性の向上が求められている

### (4) 【調査内容】

- ①複合・多機能施設整備及び既存公共施設（駐車場・公園）の再整備に係る概略検討
- ②複合・多機能施設の整備・運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

### (5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・民間のノウハウを活かした魅力ある機能の付加、効果的かつ効率的な運営
- ・交通機能の利便性向上による地域活性化の面的なひろがりの創出

## 富士駅北口周辺地区における地域活性化のための基盤整備検討調査

## 地域の特徴等

- 本地区は、富士市の中心駅であるJR富士駅の北側に位置しており、上位計画において、本市の都市拠点（玄関口）の1つとして位置付けられている一方で、中心市街地としての賑わい・交流拠点の形成、駅前広場等の交通結節機能の強化、居心地が良く歩いて楽しい街並みの形成などの課題を抱えている。
- 富士駅周辺地区の活性化・再生に向け、市民・事業者・行政が協働で策定した「富士駅周辺地区市街地総合再生基本計画」に基づき、組合施行の市街地再開発事業、駅前公益施設整備、駐車場の再編、道路・駅前広場整備を一体的に進め、富士山の景観を活かした機能的で魅力あふれる駅前空間の創出を図るとともに、エリア全体の賑わい・交流を生み出す取組を官民連携により進めている。
- 再開発事業等の整備効果を、周辺街区へ波及させるためには、ソフト事業を組み合わせた展開が必要であると考えており、国が推進する「居心地が良く歩きたくなるまちなか」づくりに取り組み、令和3年度は、地元商店主やまちづくり有志らによる検討会を組織。令和4年度は、駅前商店街の道路を活用した社会実験を開催し、まちなかの新しい楽しみ方や過ごし方を官民連携で検討している。

【調査箇所：静岡県富士市】

位置図



## (1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成28年12月 富士駅北口第一地区市街地再開発準備組合設立
- ・令和4年3月 富士駅北口第一地区第一種市街地再開発都市計画決定
- ・令和4年12月 富士駅北口都市機能整備構想策定



## (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・富士駅北口第一地区市街地再開発組合による市街地再開発事業（令和6年度～）
- ・富士駅北口まちなか空間活用推進計画を踏まえた公共空間活用イベントの実施（令和5年度～）
- ・PPP/PFI事業者による駐車場整備・管理運営（令和9年度～）

密接な  
関連性

## (3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・利用者の回遊性が乏しいことから、駅周辺の賑わい低下が懸念され、中心市街地における賑わい・交通拠点の形成、魅力的な施設や駅前広場の整備が必要

## (4) 【調査内容】

- ①駅前広場整備・駐車場に係る概略検討
- ②駐車場の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

## (5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・駅周辺の回遊性向上による賑わいの創出
- ・駅前広場利用者の安全性、快適性の向上
- ・駅前広場、デッキ、公益施設を民間の再開発事業と一体的に整備することにより、富士山景観を活かした駅前空間としての価値・魅力の向上を図る



# 焼津駅周辺地区における地域活性化のための基盤整備検討調査

## 地域の特徴等

○焼津市は、全国有数の遠洋・沖合漁業の基地として知られる焼津漁港を有し、市の中心市街地である焼津駅や焼津漁港周辺地区は、基幹産業である水産の要となる焼津漁港の発展とともに整備され栄えてきた。しかしながら、本地区の現状は、低未利用地の存在や、交流・滞留空間の不足等によるにぎわい喪失への対応が喫緊の課題となっている。また、JR焼津駅は、昭和50年建設の駅舎及び自由通路の老朽化への対応や、広場乗降場から駅舎2階改札口への垂直移動動線の円滑化などによる交通結節機能の強化が必要である。

○都市計画マスタープランの地域のまちづくりの方針に基づき、焼津駅から焼津漁港（焼津地区・新港地区）周辺におけるにぎわいや交流を創出するため焼津駅前広場、道路空間、民間空地など官民のパブリック空間を人中心の空間として更なる活用を促進し、民間投資と共鳴しながら「居心地が良く歩きたくなる」まちなかの形成を図り、JR焼津駅まち空間の機能強化を推進することにより地区の価値や魅力の向上を目指す

【調査箇所：静岡県焼津市】



### (1)社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- 平成28年5月 焼津市マスタープラン策定
- 令和元年7月 焼津駅・焼津漁港周辺拠点整備基本構想策定
- 令和3年7月 子育て支援拠点施設が開館
- 令和3年9月 市役所新庁舎開庁

### (2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- 栄町第一地区市街地再開発準備組合による再開発事業の実施（令和8年度～）
- みんなのアソビプロジェクトによるイベントの開催（令和5年度～）
- 駅前通り商店街組合による空き店舗を活用したリノベーション事業の実施（令和7年度～）

密接な  
関連性

### (3)基盤整備の必要性（現状の課題等）

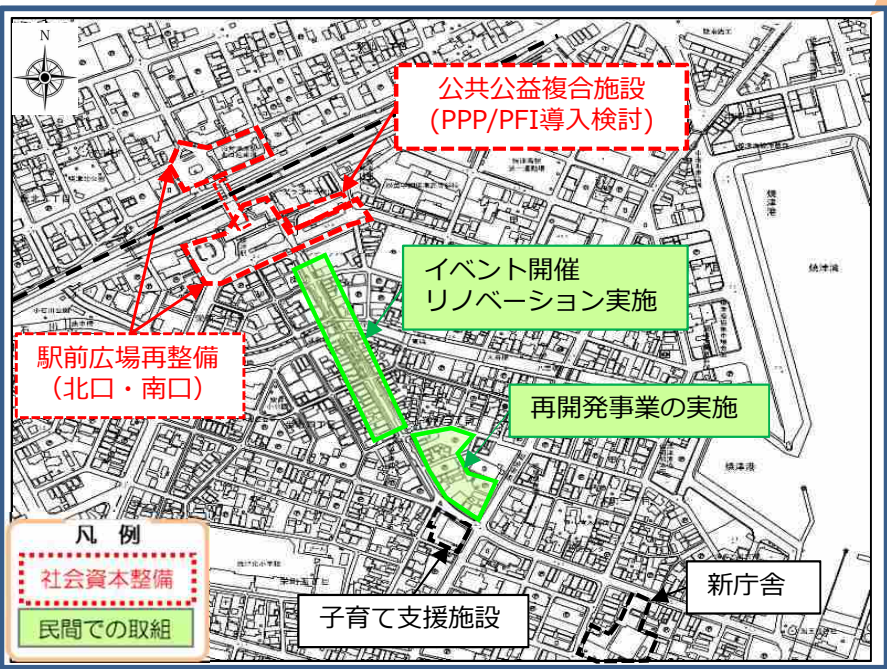
- 駅舎と自由通路の老朽化や、広場乗降場所から2階改札口までの円滑かつ安全な垂直移動導線の確保。
- エリア内における交流機能が不足しており、駅前広場などのパブリックスペースにおいて滞留できる空間が必要。

### (4)【調査内容】

- 駅前広場の再整備に係る概略検討
- 公共公益複合施設に係る概略検討及び整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性調査検討

### (5)民間の活動と一体的に整備する効果

- 商業施設等の立地促進や公共交通の利用者増加
- 焼津駅周辺エリアのにぎわい創出による経済波及効果
- 定住・交流人口の増加及びエリア価値の向上（地価上昇）



# JR西舞鶴駅周辺地域における地域活性化のための基盤整備検討調査

## 地域の特徴等

- 本市は、京都府の北部に位置し、北部5市2町の広域的な都市機能等の中心的役割を担っている。本市市街地は田辺藩の城下町・商港から発展した西地区と、海軍の軍港から発展した東地区の2つに分かれており、特徴的な市街地を形成している。
- 西舞鶴駅周辺は平成30年4月1日に公表した立地適正化計画に定める都市機能誘導区域であり、西舞鶴駅を中心としたにぎわい拠点形成とまちなか居住を推進する地区である。しかし、近年の人口減少による駅周辺の商店街の衰退や、自動車利用増加による駅利用者の減少などにより、駅周辺の衰退が課題となっている。本市としては、駅を中心とした「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」のまちづくりをすすめ、本市の玄関口として駅周辺のにぎわい創出を促す基盤整備を実施し、交通結節点としての利便性向上や歴史・文化を活かした魅力あるまちづくりの推進を図ることとしている。

まいづる  
【調査箇所：京都府舞鶴市】  
位置図



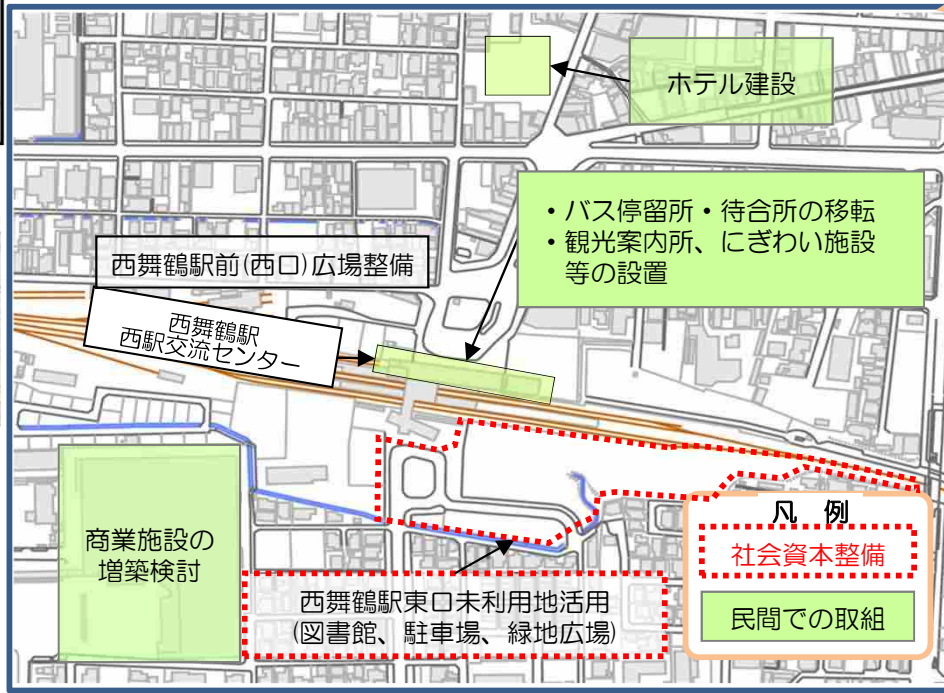
### (1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成30年：「舞鶴市立地適正化計画」を策定し、駅周辺を都市機能誘導区域に設定
- ・令和元年：民間バス待合所の老朽化により、西駅交流センター内(1階)へ移転の方針決定
- ・令和元年：図書館協議会が設立され、図書館のあり方を協議した結果、東・西図書館を統合したまちづくりの拠点となる施設整備に関する意見書を市へ提出
- ・令和4年：図書館基本計画が策定され、中央図書館建築決定

### (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・交通事業者がバス停留所、待合所、切符売り場を西駅交流センター1階に移転（令和6年度～）
- ・民間事業者による西駅交流センター(2階、3階)の改修および民間学習施設・憩いにぎわい施設の設置（令和7年度～）
- ・PPP/PFI事業者による駅前駐車場の管理運営（令和9年度～）
- ・商業施設事業者が店舗増築の検討（令和9年度～）
- ・ホテル事業者のホテル完成（令和6年度～）

密接な  
関連性



### (3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・西舞鶴駅東口の未利用地の有効活用および駅周辺のにぎわい創出のための基盤整備が必要。
- ・東・西図書館の老朽化対策のため、新たな図書館整備が必要であり、また周辺5市2町からの利便性の良い駅前に整備が必要。
- ・交通結節点としての利便性向上のため、ロータリーや駐車場整備が必要。

### (4) 【調査内容】

- ① 中央図書館、駅前駐車場、緑地広場整備にかかる概略設計等
- ② 駅前駐車場の管理・運営にかかるPPP/PFI導入可能性検討調査

### (5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・バス停留所の移設等と一体的に行うことにより、交通結節点としての機能が強化され利便性が向上
- ・駅前を整備することによる駅の利用者増加、賑わい創出





# リニア山梨県駅前エリア官民連携まちづくりのための基盤整備検討調査

## 地域の特徴等

- リニア中央新幹線の「山梨県駅（仮称）」及び中央自動車道の「甲府中央スマートIC（仮称）」の整備が本市南部に計画され、県の新たな玄関口・交通の要衝となる。スマートICと接続する新山梨環状道路の整備も進んでいることから、リニアの開業効果を本市だけでなく、都市圏や全県下に波及するような「リニア駅前という価値を最大化させる特色あるまちづくり」が必要となっている。
- 特にリニアにより三大都市圏が一体化する「日本中央回廊」の形成が期待されており、その一翼を担う中間駅周辺地域として、多様な人材が活発に行き交う新たな知的対流拠点や革新的技術と豊かな自然環境が融合した地域への発展が求められている。
- このためにも、まちづくりの初動期から民間事業者の創意工夫を活かす「官民連携のまちづくり」の推進を目指し、民間事業者の投資効果を高める基盤整備が求められている。

【調査箇所：山梨県<sup>こうふ</sup>甲府市】

### 位置図



### リニア関連情報

- ・駅前エリア利用客数（予想）  
約15,700人/日  
※高速バス利用などのリニア非利用者も含む  
※2035年（R17）時点
- ・山梨県駅からの所要時間

品川駅	約25分
神奈川県駅（仮称）	約15分
長野県駅（仮称）	約20分
岐阜県駅（仮称）	約30分
名古屋駅	約45分

（出典）JR東海情報を本市が整理

## (1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成23年11月：JR東海が中間駅建設費の全額負担を公表
- ・平成25年9月：駅整備位置が「甲府市大津町付近」と公表（中央新幹線（東京都・名古屋市間）環境影響評価準備書にて）
- ・令和2年3月：山梨県が新たな上位計画「リニアやまなしビジョン」を公表
- ・令和4年10月：甲府市が「まちづくりの方向性」を提示し、駅前エリアで官民連携まちづくりに取り組む旨を表明

## (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・JR東海によるリニア駅整備（令和5年度～）
- ・PPP/PFI事業者による南側交通広場の整備・管理運営の実施（令和9年度～）
- ・バス事業者等によるバス路線網の新設・再編（令和9年度～）
- ・行政、有識者、民間事業者による官民連携のまちづくり（令和5年度～）

密接な  
関連性

## (3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

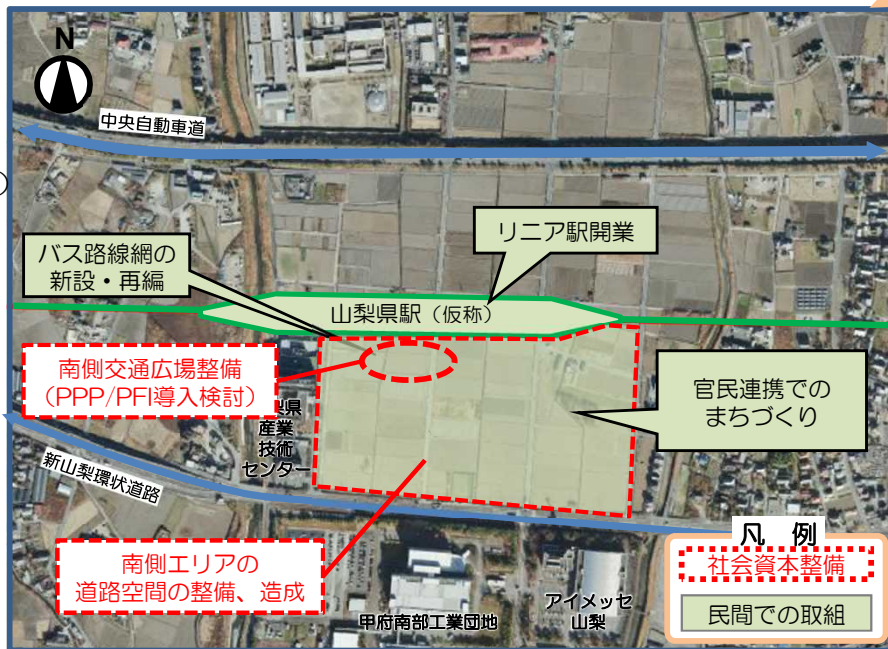
- ・南側エリアは現状農地であり、新たなまちづくりのための基盤整備が必要
- ・南側エリアにおける利用方針が未検討であり、駅及びスマートIC開業効果や民間事業者による投資効果を高めるために、基盤のあり方を早期に検討する必要がある。

## (4) 【調査内容】

- ① 南側交通広場、南側エリアの道路空間の概略設計
- ② 南側エリア造成に向けた土地利用に関する規模・配置検討
- ③ 南側交通広場の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

## (5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・リニア駅やスマートICとの一体的な駅前エリア整備により、交流人口の増加や魅力あるまちづくりに寄与することで、新たな価値の創造や地域活性化を図る。
- ・民間の事業スキームを活かすことで、効率的かつ魅力的な駅前エリアの基盤整備・管理運営が可能。



凡例  
社会資本整備  
民間での取組



# JR古賀駅西口周辺エリアにおける地域活性化のための基盤整備検討調査

## 地域の特徴等

- 古賀市は、福岡県の北西部に位置し、福岡都市圏の発展と共に市街地が形成され、駅前に多くの工場が立地している。JR古賀駅は快速停車駅であり、広域的なアクセス性に優れており、交通の要所として重要な機能を担っている。JR古賀駅周辺エリアの拠点性を高めることで、広域的な交流や駅周辺の賑わい創出が期待される。
- JR古賀駅の西口周辺は都市計画上で市の中心拠点として位置付けられており、かつては商業地として栄えていた。しかし、高齢化や自動車利用増加による駅利用者の減少、ライフスタイルの変化等により、西口周辺エリアの衰退が課題となっている。本市としては、西口エリアを中心としたウォーカブルなまちづくりを進め、今後は職住近接のエリアとしてにぎわいづくりを行うことで、新たな魅力あるエリアを目指すこととしている。

【調査箇所：福岡県古賀市】  
位置図



### (1) 社会的背景・状況の変化等

- ・令和元年8月：国土交通省が推進する「ウォーカブル推進都市」に古賀市が位置づけ
- ・令和3年8月：市がJR古賀駅周辺のまちづくり基本計画を策定
- ・令和4年3月：JR古賀駅西口エリア活性化ビジョンを策定
- ・令和4年8月：JR古賀駅西口周辺の基盤整備方針を決定

### (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・古賀市商工会と大型商業施設が連携した公共空間を活用したイベントの開催（令和9年度～）
- ・地元まちづくり会社による交流拠点施設整備とイベントの開催（令和5年度～）
- ・地元バス事業者によるバス路線の見直し及び停留所の整備（令和9年度～）
- ・PPP/PFI事業者による公園の整備・管理運営（令和8年度～）

密接な  
関連性

### (3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・西口エリアをウォーカブルで回遊性が高く、魅力ある空間にする必要がある。
- ・憩いの場やイベントを開催するためのオープンスペースが不足しており、公園の再整備や新たなスペースを整備する必要がある。

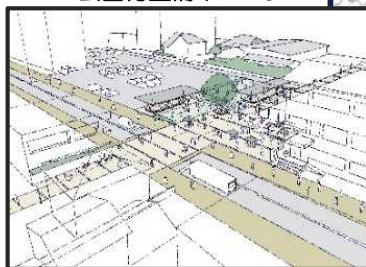
### (4) 【調査内容】

- ① 道路、駅前広場、連絡通路、公園、駐輪場の配置検討および概略設計
- ② 公園の再整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

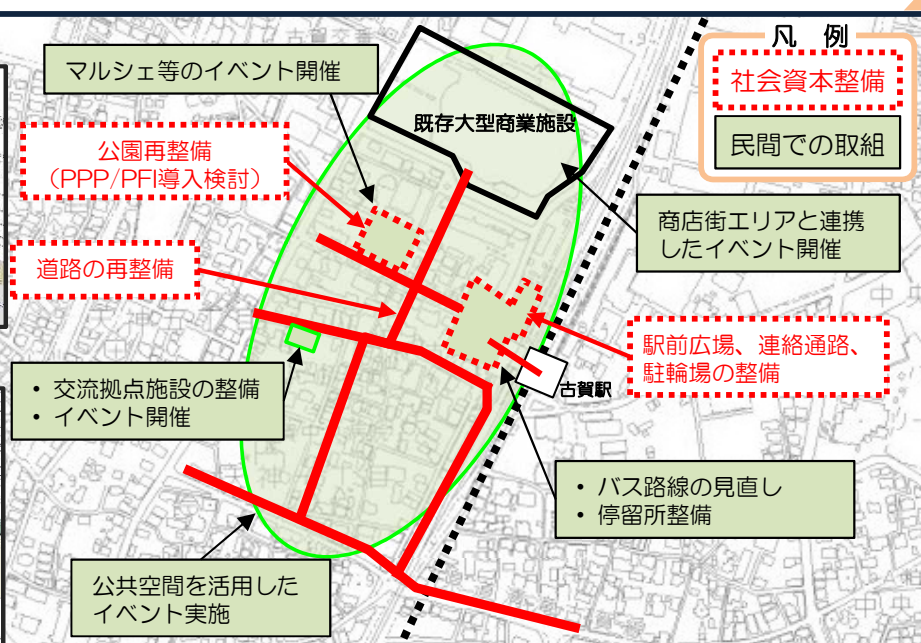
### (5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・民間活動と連携した道路や公園整備により、公園利用者数の増加や民間活動が活性化
- ・にぎわい創出及び交流人口増加による商店街エリアの活性化

公園再整備イメージ



道路活用イメージ



# JR湯本駅周辺地区における常磐地区市街地再生のための基盤整備検討調査

## 地域の特徴等

- JR湯本駅前周辺地区は、延喜式神名帳の三古泉に数えられる伝統ある温泉郷で、本市観光の拠点と交通結節点の要衝である。
- 近年は、人口減少や観光や商業の低迷が続き低未利用地が増加しているほか、地区周辺に点在する公共施設の老朽化など、多くの課題を抱えている。
- これらの課題へ対応するため、駅前街区の再編や官民連携事業による交流拠点の整備など、市街地再生に必要な取り組みの方向性を示す「常磐地区市街地再生整備基本方針」を令和3年5月に策定し、官民共創のもと事業を推進することとしている。
- 現在、駅前街区の再編や交流拠点の整備に向けては、地域関係団体や権利者等と意見交換を進めており、こうした中、権利者が各々に再建するのではなく、交流拠点と一体となった地域共同建替えによるショップの形成や、民間による温浴施設（外湯）の整備などの検討も進められ、民間投資の機運が高まっている。

ふくしまけんいわきし  
【調査箇所：福島県いわき市】



### (1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成29年2月公共施設等総合管理計画の策定
- ・令和元年9月市営住宅取壊しの決定（跡地も含めた駅前の土地利用検討について機運が高まる）
- ・令和元年10月「第二次都市計画マスタープラン」「立地適正化計画」を策定（ネットワーク型コンパクトシティの推進）
- ・令和3年5月「常磐地区市街地再生整備基本方針」の策定

### (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・地元まちづくり団体等による市営住宅跡地でのオープンテラス、飲食店等の利活用や湯本駅前緑地を活用したイベントの実施（令和4年度～）
- ・地元事業者等による地域共同建替えでのショップ整備（令和8年度～）
- ・地元事業者等による空き店舗等を活用したリノベーション事業の実施（令和7年度～）
- ・地元観光事業者等による温浴施設の整備（令和10年度～）
- ・PPP/PFI事業者による交流拠点及び滞留拠点の整備（令和10年度～）

### (3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・居心地のよい駅前空間の創出
- ・温泉とフラという特徴ある文化が感じられる玄関口の形成（駅を降りて目抜きとなる駅前緑地・御幸山公園を活かした空間形成）
- ・温泉街における回遊性の向上

密接な  
関連性

### (4) 【調査内容】

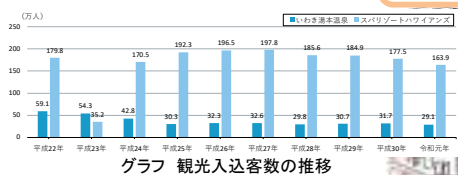
- ①湯本駅前広場の概略設計
- ②湯本駅前緑地及び御幸山公園の概略設計
- ③温泉街における道路空間の検討及び概略設計
- ④交流拠点整備の概略検討及び整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

### (5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・観光客の入り込み数及び観光産業の売上げの増加
- ・居心地のよい空間形成による民間投資の促進
- ・駅周辺の交流人口の増加とエリアの価値向上
- ・都市機能と交通結節機能の強化によるまちなか居住の促進

凡例

- 社会資本整備
- 民間での取組





# JR瑞浪駅周辺における魅力あるまちづくりのための基盤整備検討調査

## 地域の特徴等

- JR瑞浪駅周辺は瑞浪市の中心市街地であり、鉄道とバス等の交通結節点でもある。しかしながら、周辺の商店街やまちなみは整備されて40年近く経過しており、建物の老朽化や住民の高齢化、商店街の賑わい喪失等、中心市街地としての活性化が大きな課題となっている。
- 瑞浪市内には高校が3校、大学が1校あり、周辺他市と比較しても学生が多く訪れているが、まちに滞在する目的や場所が無いためまちを素通りしている。そこで、瑞浪駅周辺を、地域住民だけでなく訪れる学生や駅利用者にとっても滞在したくなるような多世代交流空間とすることで、活性化を図り、将来に渡り魅力あるまちとなることを目指している。

みすなみ

【調査箇所：岐阜県瑞浪市】

位置図



## (1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成28～29年：国土交通省住宅局の「地域住生活まちづくりモデルに関する調査・検討業務」のモデル都市に選定され、まちの現状・課題等を整理
- ・令和2年：「瑞浪駅周辺まちづくり基本計画」を策定
- ・令和3年：「瑞浪市立地適正化計画」を策定し、瑞浪駅周辺の再開発事業を都市機能誘導施策と位置付け

## (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・瑞浪駅南地区市街地再開発準備組合が再開発組合を設立し、第1種市街地再開発事業を実施（令和6年度～）
- ・合同会社プロトビ・合同会社おひさま（まちづくり拠点施設の民間運営事業者）によるエリアの魅力づくりのためのイベント開催や、チャレンジショップ等の運営を継続的に実施（令和4年度～）
- ・PPP/PFI方式による滞在型図書館を中心とした複合公共施設の整備・運営（令和10年～）

密接な  
関連性

## (3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・特に朝夕のラッシュ時における、駅前広場及び周辺道路の混雑解消、安全性向上が必要
- ・駅周辺に地域住民や駅利用者が集い、憩えるような歩行者滞在空間（歩道・広場等）の整備が必要

## (4) 【調査内容】

- ① 駅前周辺の交通量調査、交差点部のシミュレーション、最適な交通処理方法及び駅前広場の停車容量の検討
- ② 駅前広場及び交差点の概略設計

## (5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・官民が連携して、ハード整備だけでなくソフト事業も併せ、面で事業を展開することによる、中心市街地に相応しい「魅力あるエリア」の実現
- ・安全で快適な、ウォークブルな駅周辺空間の実現

凡例

社会資本整備

民間での取組

PPP/PFIによる複合公共施設の整備・運営

第1種市街地再開発事業

駅前広場、歩行空間の整備

交差点の改良

- ・駅前広場等を活用したイベントの開催
- ・チャレンジショップの運営





# 中百舌鳥駅周辺の活性化を図る駅前空間創出のための基盤整備検討調査

## 地域の特徴等

- 中百舌鳥駅は、大阪メトロ御堂筋線やなんばにアクセスする南海電気鉄道高野線、高野線と相互直通運転をしている泉北高速鉄道の始発駅となる交通結節点であり、駅周辺に立地する堺市産業振興センター、さかい新事業創造センター、堺商工会議所、大阪公立大学など産学官連携のもと、新たな都市活力を生み出すイノベーション創出の拠点として期待されている。
- 堺市基本計画2025において中百舌鳥駅周辺エリアは、当該周辺エリアで進める成長産業や新事業を生み出すイノベーション創出の取組と相乗効果を発揮し、都市拠点にふさわしい賑わいや活力を感じられる駅前空間の創出や交通利便性の向上に取り組む事としている。

おおさかふさかいし  
【調査箇所：大阪府堺市】

位置図



- 3鉄道の結節点
- ・大阪メトロ御堂筋線 **なかもず駅**
  - ・南海電気鉄道高野線 **中百舌鳥駅**
  - ・泉北高速鉄道 **中百舌鳥駅**

### (1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・南海電気鉄道中百舌鳥駅と地下鉄なかもず駅の乗継改善について、鉄道事業者との協議に堺市も参加（R2.2～）
- ・中百舌鳥駅周辺エリアを堺市基本計画2025（R3.3策定）においてイノベーション創出拠点と位置付け

### (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・南海電鉄が改札口移設による乗継改善（令和4年度～）
- ・民間事業者によるイノベーション創出拠点のシンボルとなる施設を整備（令和9年度～）
- ・大学・民間事業者・産業支援機関・行政等が協力・連携するために設立したNAKAMOZUイノベーションコア創出コンソーシアムの会員による中百舌鳥駅周辺エリアの活性化を図るイベント等の実施（令和6年度～）



### (3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・駅前広場利用者が多いものの、集客施設が少なく、賑わいを創出できていない
- ・南海電気鉄道中百舌鳥駅と地下鉄なかもず駅との乗継利便に課題がある
- ・北側広場は路線バスが1本/時間程度でバスロータリーが十分活用されているとは言えない

密接な  
関連性

### (4) 【調査内容】

- ① 駅前広場整備に係る交通量調査等基礎データ収集
- ② 駅前広場基本計画策定
- ③ 駅前広場整備に係る概略設計等

### (5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・駅前広場の再編により、利用者の利便性向上に資する乗継が改善
- ・賑わいや魅力あるウォークラブルな駅前空間を形成
- ・多様な人々の出会い・交流を通じたイノベーションの創出

# 守口都市核周辺におけるにぎわい交流創出に向けた基盤整備検討調査

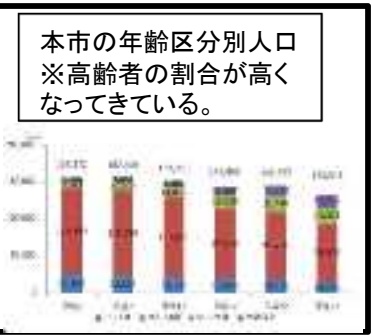
## 地域の特徴等

本市は大阪市に隣接し、交通利便性、生活利便性に優れる一方で、将来にわたって続くと予測される人口減少や少子高齢化の進行によって経済活動の縮小が懸念されるほか、密集市街地や住宅の老朽化、人口減少によるまちのにぎわいの喪失等の様々な課題を抱えています。今後これらの課題を解決するためには、拠点の魅力や活力を高める施策を実施し、魅力ある都市環境を維持することで、子育てファミリー層を始め、誰にとっても暮らしやすいまちであると認識されるまちづくりを行うことが大切です。こうした状況を踏まえ、本市の玄関口である京阪守口市駅前ににぎわいと市民が交流する場を創出し、多くの方に本市を魅力あるまちであると感じていただけるための取組を推進しようとするものです。

おおさかふもりぐちし

【調査箇所：大阪府守口市】

### 位置図



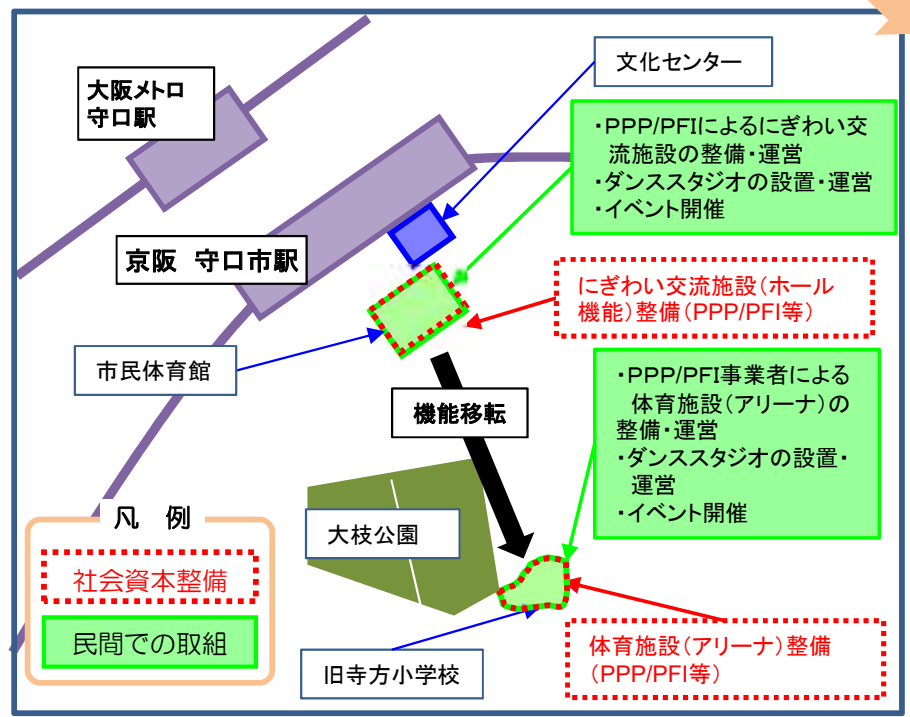
## (1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

「守口都市核周辺における将来都市ビジョン」（平成29年3月）及び「守口市立地適正化計画」（平成30年3月）において、ホール機能を京阪守口市駅前に誘導し、賑わいと交流の新たな拠点づくりを公民連携手法を活用しつつ目指すこととした。

また、「にぎわい交流施設最適配置基本構想」（令和3年度末）において、体育施設（アリーナ）を大枝公園に隣接する旧寺方小学校跡地に移転することで、本市におけるスポーツの拠点として公民連携手法を活用しつつ整備することとした。

## (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・PPP/PFI事業者によるにぎわい交流施設及び体育施設の整備・運営（令和10年度～）
- ・ダンス教室を展開する株式会社が整備予定のにぎわい交流施設内若しくは体育施設（アリーナ）内においてダンススタジオの設置・運営を実施（令和10年度～）
- ・守口市文化協会、地域コミュニティ協議会がイベントを企画・開催（令和10年度～）



## (3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・市民体育館が老朽化し、利用者の安全確保のため、改修が必要
- ・本市の玄関口である守口都市核周辺におけるにぎわいを創出するための拠点を整備することが必要。
- ・市民や民間事業者によるイベントや飲食・物販等の事業活動等が展開できる基盤を整備し、魅力ある都市空間とすることが必要。

密接な関連性

## (4) 【調査内容】

- ①にぎわい交流施設及び体育施設（アリーナ）整備に係る概略検討
- ②にぎわい交流施設及び体育施設（アリーナ）の整備・運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

## (5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・周辺商業施設等との連携により関係人口が増加する。
- ・魅力的な施設整備により、周辺地域の価値向上、市民活動・交流の促進、守口都市核の更なる活性化が図られる。



# 西明石駅周辺地区における地域活性化のための基盤整備検討調査

## 地域の特徴等

- 明石市は、東経135度の日本標準時子午線が通るまちで、淡路島を望む瀬戸内海沿岸部に位置し、阪神都市圏にも近接している。
- 当市は、「住みたい、住み続けたいまち」の実現に向けた「こどもを核としたまちづくり」、「誰にも優しいまちづくり」の推進により、子育て世代を中心に9年連続で人口が増加し続けている。
- 西明石駅周辺地区においては、JR新幹線・在来線駅があり、交通至便な立地であるものの、駅南側では戦後、十分な基盤整備がおこなわれておらず、地域の安全性・利便性の向上と活性化が課題である。



あかしし  
【調査箇所：兵庫県明石市】  
位置図



人口統計等

西明石駅乗降客数  
約6万人/日

全市人口（世帯数）  
304,239人  
(134,644世帯)

(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・まちづくり協議会が最優先課題等を市へ提出
- ・令和2年12月 JR西日本とまちづくり協定を締結
- ・令和3年6月 JR西日本は協定に基づき、六甲バター工場跡地（駅ビル・駅前広場・駐輪場用地）を買収

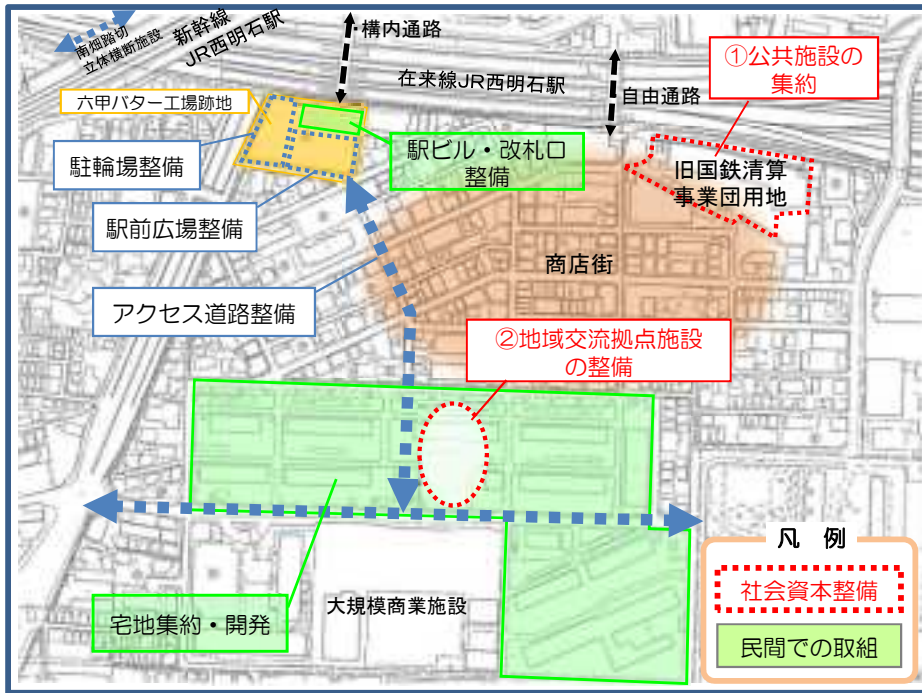
(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・JR西日本による駅ビルの整備及びバリアフリーに配慮した新たな改札口の設置（令和7年度～）
- ・JR西日本による宅地の集約と開発（令和8年度～）

3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・戦後、十分な基盤整備がおこなわれておらず、地域住民が交流する施設が不足している。

密接な  
関連性



(4) 【調査内容】

- ①公共施設の集約検討  
公共施設（行政窓口・駅前広場・駐輪場・自由通路へのエレベーター等）の配置検討
- ②地域交流拠点施設の整備検討  
導入機能・規模の検討、土地利用計画の作成等
- ③地域交流拠点施設のPPP/PFI導入可能性調査  
民間手法導入可能性検討、事業化方策の検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・基盤整備と民間による改札口の新設や住宅の整備を一体的に行うことで、より一層の人口増加や地域の活性化が期待できる。

# ひらふスキー場第1駐車場における交通結節点及び観光拠点基盤整備検討調査

## 地域の特徴等

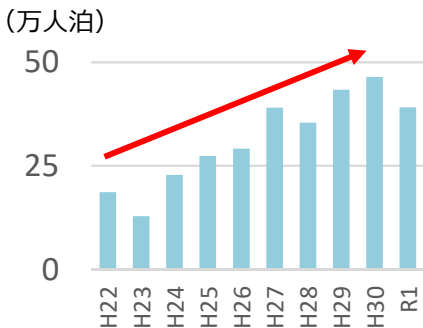
- 北海道西部に位置する倶知安町は、2000年代以降にインバウンドが急増し国際的なリゾート形成が進むニセコエリアを構成する自治体であり、今後、後志道の倶知安ICまでの開通や2030年度の北海道新幹線札幌延伸もひかえ、観光客のさらなる入込増が見込まれている。
- ニセコエリアの中心である同町ニセコひらふ地区の扇の要となる場所に立地し、新千歳空港や札幌とニセコエリアを結ぶ長距離バスやニセコの各リゾートを結ぶシャトルバスの発着地にもなっている、ひらふスキー場第1駐車場については、整備されてから40年程度が経過し、利用状況が変化するとともに狭隘化が進んだことから、安全確保のためにもその再整備が急務である。その際、人が集い交流するシンボルとなる広場空間が不足している状況を解消し、リゾートとしての国際的な競争力を高めるためにも、イベント等を開催できる広場機能も併せての整備が必要とされている。

くつちゃん  
【調査箇所:北海道倶知安町】



北海道倶知安町  
人口 17,007人(R2.1月末)  
面積 261.34km<sup>2</sup>  
倶知安町観光客入込数  
R1 約149万人  
※コロナ禍の影響あり  
H30 約165万人  
H21 約150万人

### 外国人延べ宿泊者数の推移



## (1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- H28.7 北海道新幹線倶知安駅高架化認可
- H29.3～ ひらふ地区駐車場再整備に係る有識者会議開催
- H30.10 高規格幹線道路(倶知安余市道路)(倶知安～共和)着工式
- R2.3 倶知安町観光振興計画・観光地マスタープラン策定
- R2.9 ひらふスキー場第1駐車場整備方針公表

## (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ①リフト事業者によるウェルカムセンター再整備
- ②PPP/PFI事業者による、路線バス、スキー場間シャトル、長距離バス、域内循環バスに対応したターミナル待合施設の運営（R7年度予定～）
- ③地域団体やイベント運営団体によるイベント開催（R7年度予定～）
- ④PPP/PFI事業者による商業施設エリアの運営（R7年度予定～）

密接な  
関連性

## (3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・当該駐車場については、利用状況の変化とともに狭隘化等が進み、利用者の安全確保のためにも、その再整備が急務
- ・外国人のレンタカー使用率の高まり等により、ひらふエリアに進入する自動車台数が増加している中、観光客のための安定的な駐車場の確保が必要
- ・ニセコひらふ地区には、個々の建物、街路には良い空間があるが、ニセコエリアの中心として、人が集い交流するシンボルとなる場が不足

## (4) 【調査内容】

- ①駐車場やバスプールなどの交通結節点、広場空間などを含めたシンボルゲートの整備に係る概略設計、測量、整備効果等の検討
- ②ウェルカムセンター（索道事業者の旅客施設との複合施設）に入るターミナル待合施設部分の整備に係る概略設計
- ③シンボルゲートとターミナル待合施設機能を有するウェルカムセンターの一体的運営に係るPPP/PFI導入可能性調査

## (5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・シンボルゲートとウェルカムセンターの再整備を一体的に行い、動線や観光機能を改善することで、スキー場利用者の利便性を向上。
- ・イベント開催や小規模店舗ゾーンの設定により、民間の視点から経済・体験価値を創造



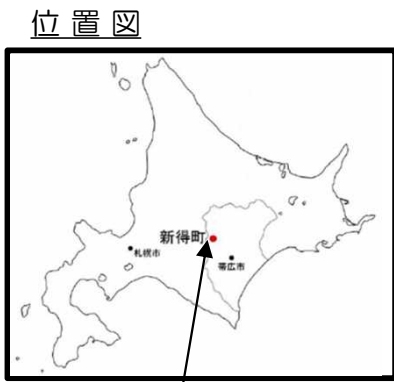


# JR新得駅周辺における地域活性化拠点形成のための基盤整備検討調査

## 地域の特徴等

- JR新得駅は、札幌や帯広、富良野の各方面への路線のハブ駅として、道東十勝の玄関口であるとともに、サホロリゾートなどの観光地へのバスやタクシーといった二次交通の発着場を有するなど、交通結節点としての重要な役割を果たしている。また、新得駅内には観光案内所が設置され、地域特産物を扱う店舗もあり、町の観光拠点にもなっている。
- 一方、新得駅周辺については、商店街が衰退するなど中心市街地としての、賑わいを失う状況となっているところ、公共交通の利便性や交通結節点の機能強化を企図しての駅前広場の再整備や民間の活力を生かしての宿泊・温浴施設等の複合施設の整備により、街の顔としての当地に賑わいを創出しようとする気運が高まっている。

【調査箇所：北海道新得町】



凡例

- 社会資本整備
- 民間での取組

### (1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成28年3月 中心市街地の賑わいを呼び戻すための駅前広場の再整備や魅力ある商店街づくりを目指す「新得町第8期総合計画」を策定
- ・平成30年5月 新得町商工会が「新得駅前周辺再整備活性化事業」を策定し、新得町に対して駅前周辺再整備案を提出
- ・令和2年3月 駅前周辺再整備推進組織による検討を経て、「駅前周辺再整備基本構想」を策定

### (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・新得町商工会が駅前周辺再整備事業主体として設立した新得タウンマネージメント（株）により、宿泊・温浴施設、複合施設を運営（R6年～）
- ・新得タウンマネージメント（株）などにより、新得駅を起点とした道東を周遊する新ツアーの企画、実施。（R6年～）
- ・新得町観光協会などにより、新得駅周辺で地場産品を利用した駅前マルシェや土曜市場、鉄道をテーマとした新たな集客イベントを開催。（R6年～）

### (3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・観光客の誘致拡大のためには、賑わいが失われつつある駅前周辺の魅力の向上が必須であり、また、交通結節点として、バリアフリー等の機能充実や活性化も必要である。
- ・現行の駅前広場は観光客のレンタカーなどが誤進入するケースが見られることから、安全な車両動線への見直しが必要である。
- ・周辺駐車場についても、将来ニーズに対応したものに再整備することが求められている。

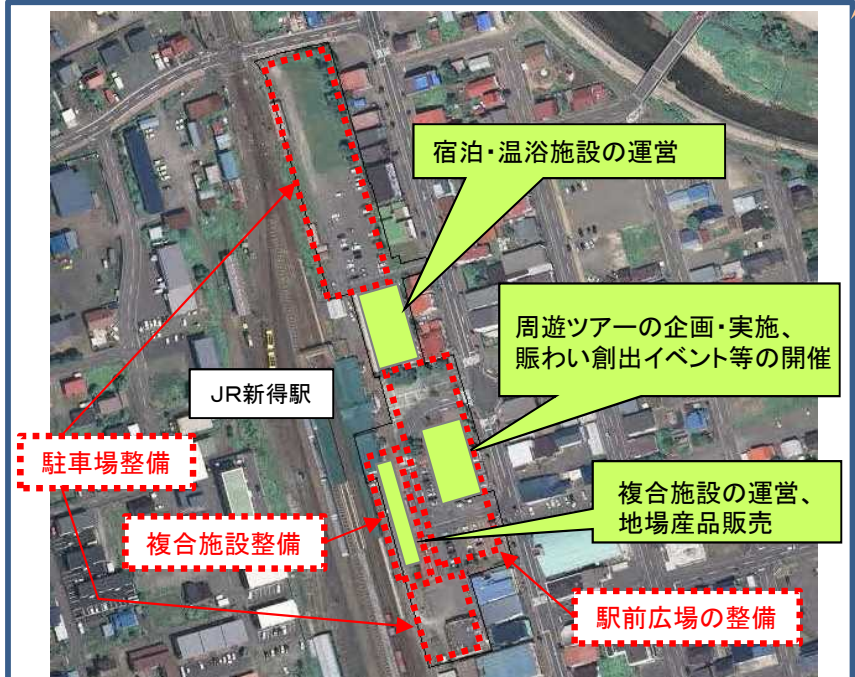
密接な関連性

### (4) 【調査内容】

- ・駅前広場、駐車場、複合施設（地域交流センター、観光交流センター、鉄道遺産展示施設など）に係る配置検討、概略設計、事業費の算出等

### (5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・駅前広場利用者の安全性、快適性の向上
- ・複合施設等の整備により、宿泊・温浴施設等と合わせて町民や観光客の交流が喚起され、あらたな消費が発生し、町内の経済活動の活性化が期待される





# 金町駅周辺地区における基盤整備検討調査

## 地域の特徴等

○東京都葛飾区の金町地区は、東京都最東端であるJR常磐線金町駅を中心に商業地や住宅団地、東京理科大学といった文教施設などが集積し、水元地域等周辺の地域も含めた交通の玄関口としても発展してきたが、住民の増加により歩行者の安全性が低下するといった道路交通環境の悪化や駅周辺の回遊性の欠如による地元商業の衰退などの都市問題が浮き彫りとなってきている。

○新たな都市再開発事業にあたっては、商業・業務・教育・文化など多様な都市機能により広域から人を集めるとともに区民の多様なニーズに応える機能を持ち、葛飾区の魅力・活力の創出をけん引する役割を果せるよう、当地区におけるまちづくりの気運が高まっている。

【調査箇所：東京都葛飾区】  
 かつしか  
 位置図



### (1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成29年 金町駅周辺地区まちづくりビジョン策定
- ・令和1年11月 東金町一丁目西地区市街地再開発を含む都市計画決定
- ・令和2年12月 金町周辺地区まちづくりプラン 住民説明会開始（令和3年6月策定予定）
- ・令和3年4月（予定）東金町一丁目西地区市街地再開発組合設立

### (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・（東金町一丁目西地区第一種市街地再開発組合による）商業施設の建設（令和7年度）
- ・地元まちづくり協議会を中心としたエリアマネジメント運営組織の立ち上げ（令和4、5年度予定）、同組織を中心に学生との共同イベントや駅前広場を活用したイベントを開催

密接な  
 関連性

### (3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

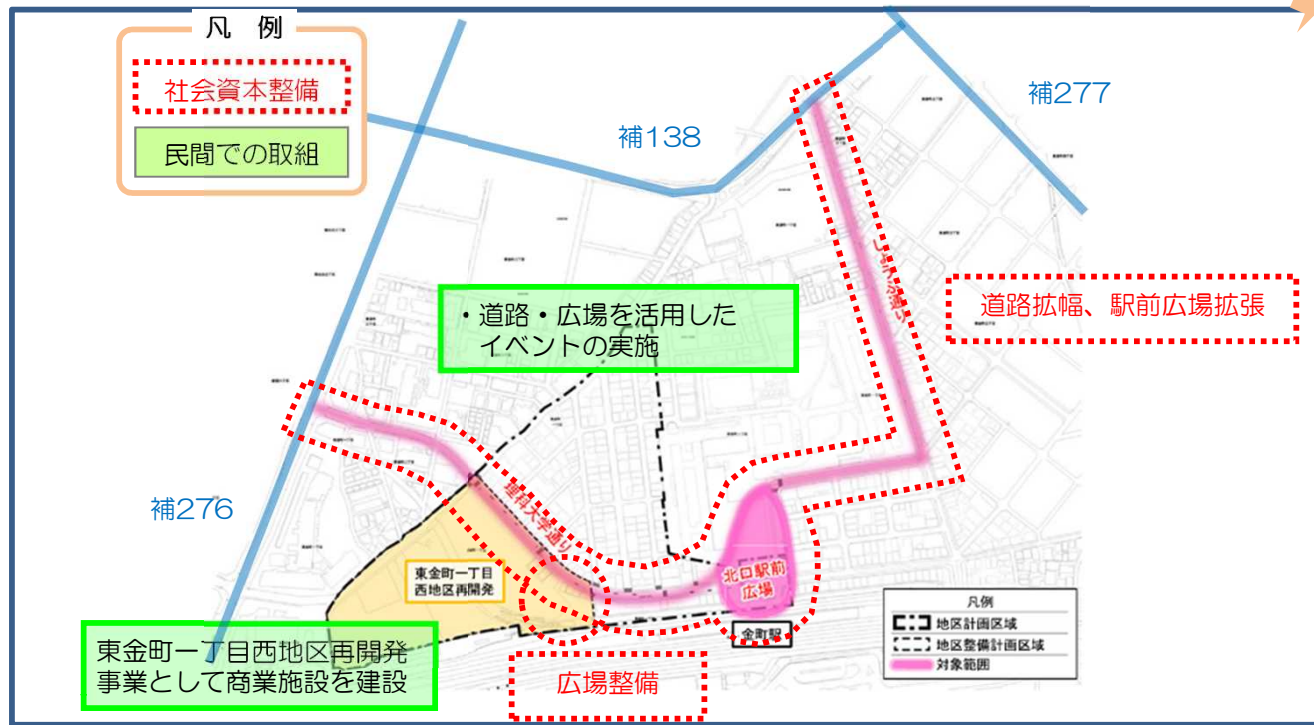
- ・東京理科大学の開設や先行する市街地再開発による金町駅周辺の歩行者等の増加により、道路の安全性が低下
- ・歩行空間の不足や利用者の回遊性が乏しいことから、駅周辺のにぎわい低下が懸念される。
- 基盤整備により歩行空間や滞留空間を生み出し、まちのにぎわい拠点を創出する必要がある。

### (4) 【調査内容】

- ・歩行者の現況調査
- ・道路・駅前広場の基本設計
- ・道路・広場の管理・運営に係るPPP/PFI手法導入の検討

### (5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・駅周辺の歩行者等が、安全で快適に移動できる交通環境
- ・駅周辺の回遊性向上による賑わいの創出



# JR古賀駅東口周辺地区官民連携まちづくりのための基盤整備検討調査

## 地域の特徴等

○古賀市は古来より交通の要衝として栄え、これまで企業の工場が多数進出しており、古賀駅周辺にも工場が形成されてきた。しかしながら、近年では工場設備のダウンサイジング等により工場が縮小傾向にあり、遊休化した土地が目立つようになってきている。

○現況を課題として捉え、古賀市では「JR古賀駅東口周辺地区開発構想」を策定し、古賀の玄関口となる駅東周辺地区において、遊休化した土地を利活用することで、居心地が良く歩きたくなるまちなかと子育て世代を中心に多様な世代が住まう地域とするための検討を開始し、駅東周辺地区の価値や魅力の向上を目指している。

【調査箇所：福岡県古賀市】

### 位置図



### (1) 社会的背景・状況の変化等

- ・令和元年「JR古賀駅東口周辺地区開発構想」を策定し、東口駅前地区を重点地区と位置づけ
- ・令和元年 国土交通省が推進する「ウォークブル推進都市」に位置づけ
- ・令和元年11月、地元製造会社と古賀市でまちづくりの検討に関する協力協定を締結
- ・令和3年4月 市が「JR古賀駅東口周辺地区まちづくり基本計画（仮称）」を策定・公表予定

### (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・地元製造会社が開発事業者と新たな居住施設や商業施設を開発予定（令和8年度以降）
- ・地元製造会社が駅前立地の特性をいかし、駐車場と集客施設として「魅せる工場」を建設予定（令和8年度以降）
- ・鉄道・バス会社がバス路線の見直しを予定。（令和5年度～）
- ・PPP/PFI事業者による公園、駐車場、駐輪場の整備・管理運営

密接な  
関連性

### (3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・不足する都市機能を完備し、賑わいのある歩きたくなるまちなかと駅周辺への定住を促進するコンパクトなまちづくりを目指した基盤整備が必要。

### (4) 【調査内容】

- ①道路、駅前広場、自由通路橋、公園、駐車場、駐輪場等のデザイン・設計、居住エリアを含めた配置検討等
- ②公園、駐車場、駐輪場等の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

### (5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・公園利用者数の増加、JR古賀駅乗車人員数の増加。
- ・高質的な空間整備による活発な民間投資の誘導、駅周辺の魅力向上および市内全域への波及効果。





# あげな 安慶名周辺交通拠点整備による地域活性化のための基盤整備検討調査

## 地域の特徴等

- 安慶名地区は、地区北側の市役所から、エリアのシンボルとして整備が進められているヌーリ川公園予定地を含む一帯に、商業施設や公共施設等が複合的に集積し、背後には良好な住環境と高等学校も数校立地しているなど、多様な都市活動、交流、賑わいの中心拠点として位置づけられている。また、沖縄本島中南部都市圏の北側に位置することから、那覇を出発する長距離路線バスの多くが安慶名を經由するなど、公共交通の要所となっている。
- その立地ポテンシャルを活かして、広域交通結節点として誰もが便利に公共交通を利用できる環境を整備し、観光利用における公共交通の利用促進や歩いて暮らせるまちづくりを推進することで、エリア価値の向上が期待されている。

### (1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

本市における交通施策の取組開始

- H31.3「うるま市交通基本計画」を策定し、安慶名周辺を広域交通結節点に位置づけ
- R2.3「うるま市総合交通戦略」（大臣認定申請中）を策定し、安慶名周辺交通拠点の整備を短期戦略へ位置づけ
- R3 安慶名地区を中心とした新たな市内交通の検討調査

### (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- 民間バス事業者がバス停留所の集約と併せたバス路線の再編検討、バス待合スペース等の整備（令和6年度～）
- 通り会（地元商店連合会）がスタンプラリー等の賑わい創出イベントの実施（令和3年度～）
- PPP/PFI事業による公益複合施設の整備・管理運営（令和6年度～）

密接な  
関連性

### (3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- 分散している停留所を集約したシームレスな乗り継ぎ環境を整備するとともに、公益複合施設や広場等の賑わいの場となる施設整備が必要。
- バス走行環境改善のため、右折帯設置等の交差点改良による基盤整備が必要。

### (4) 【調査内容】

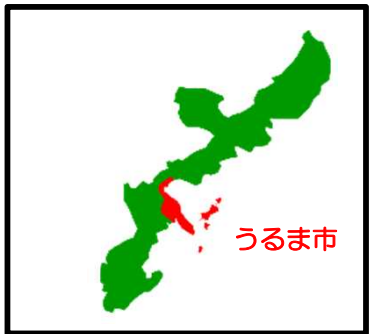
- バスターミナル、公益複合施設、緑地広場の概略設計、整備効果検討、基本計画の策定等
- 既存交差点改良概略設計
- 公益複合施設のPPP/PFI導入可能性検討

### (5) 民間の活動と一体的に整備する効果

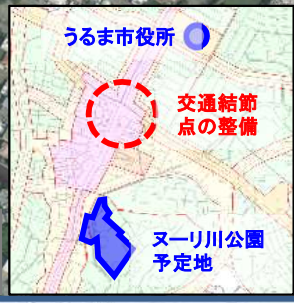
- 商業施設等の立地促進や公共交通の利用者の増加、エリアの賑わい創出による経済効果

うるまし  
【調査箇所：沖縄県うるま市】

#### 位置図



うるま市交通基本計画  
(将来公共交通ネットワーク)





# 石下駅周辺における交通結節機能強化のための基盤整備検討調査

## 地域の特徴等

- 石下駅は茨城県西地域を南北に走る関東鉄道常総線と、つくば・土浦方面のバス路線を東西に結ぶ公共交通のターミナル駅。
- 平成23年より石下駅を中心としたまちづくりの検討が始まり、令和3年2月に石下駅前市街地と行政施設が集積している東部拠点をつなぐ賑わいづくりをコンセプトにした「石下駅周辺及び東部拠点地区まちづくり構想」を策定。
- 平成27年9月関東・東北豪雨災害による鬼怒川堤防破堤からの復旧事業で、常総市の中央を南北に縦断する鬼怒川堤防がサイクリングロードとして整備され、災害をもたらした鬼怒川を地域資源・交流の場として有効的に活用するために、リバーサイドポットや誘導サインの整備を行う「かわまちづくり」の取り組みが進む。

### (1)社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成22年3月 常総市都市計画マスタープランを策定
- ・平成23年7月 石下地区まちづくりの検討を開始
- ・平成27年9月 関東・東北豪雨災害による鬼怒川堤防破堤の大規模水害
- ・令和元年 9月 堤防天端を利用した鬼怒川サイクリングロードが一部開通
- ・令和3年 2月 石下駅周辺及び東部拠点地区まちづくり構想を策定

### (2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・ハウスメーカーが子育て世帯向けの住宅を整備（令和6年度予定）
- ・東部拠点未利用地で公民連携手法による賑わい拠点施設（複合施設等）の整備（令和7年度予定）
- ・かわまちづくり下妻・常総活性化協議会が、広域周遊サイクリングイベントを開催（令和3年度予定）
- ・鉄道会社がパークアンドライド用の駐車場を整備（令和2年～）
- ・鉄道会社が石下駅を拠点として豊田城など市内の名所旧跡を巡るウォーキングイベントを開催（令和2年～）

### (3)基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・歩行者の利便性の向上及び安全性確保のため、駅前道路の歩車分離及び歩行者動線の整備が必要
- ・駅前広場のバス・タクシー待機所整備等の機能向上が必要
- ・サイクリングロードへの誘導サイン設置及び自転車通行空間の環境整備が必要

### (4)【調査内容】

- ① 駅前の交通動線実態調査（歩行者・自動車の交通量調査、バス・駅の利用者調査）
- ② 駅前広場、駅前道路、自転車通行空間の現況調査・概略設計・整備計画の検討
- ③ 駅前広場の整備に係るPPP/PFI導入可能性検討

### (5)民間の活動と一体的に整備する効果

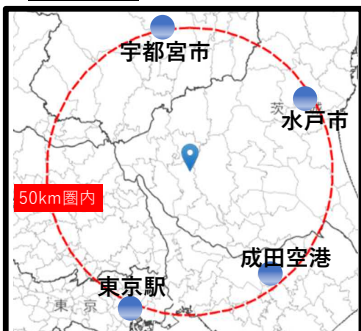
- ・都市空間の魅力向上、賑わい創出による消費拡大
- ・鬼怒小貝リバーサイドルートを訪れるサイクリスト等の広域観光客数の増加

密接な  
関連性

しょうそうし

【調査箇所：茨城県常総市】

### 位置図





# 高松市における駐輪場及び駐車場の機能強化に向けた基盤整備検討調査

## 地域の特徴等

- 高松市では、平坦な地形と温暖で雨が少ない気候から、自転車を利用しやすい環境が整っており、日々の生活において、多くの市民が自転車を手軽に利用する中、「自転車活用推進計画」を策定し、自転車通行空間の整備や、放置自転車対策、交通事故防止対策等を推進し、自転車の利用環境向上に努めている。
- 一方で、自動車依存型の生活習慣も見受けられ、交通渋滞や交通事故の発生、環境の悪化等の問題が生じており、需要追従型の駐車場整備から、中心市街地における適正な規模の設置や配置、既存ストックの有効活用などへの転換が必要となっている。
- 「コンパクト・プラス・ネットワーク」の構築は、四国圏広域地方計画「No. 4 全国に先駆けて進行する人口減少への「子国」支援対策プロジェクト」に位置づけられており、公共交通と連携した「レンタサイクルの環境整備」等、二次交通の活用による、地域の活力や地域交通ネットワークの再構築が求められている。

【対象地域：香川県高松市】



### (1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- H31年3月に改訂した「高松市総合都市交通計画」において、都心地域等への自動車流入規制を検討することとしている。
- R3年3月に策定した「高松市自転車活用推進計画」に基づき、自転車交通の役割拡大による都市環境の形成や、安全で安心な社会の実現に向けて取り組むこととしている。
- 国による「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」の中で、密の回避として自転車通勤等が推奨された。

### (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・ レンタサイクルのポートの追加（R3年度～）
- ・ 高松まちづくり株式会社が複合施設の立体駐車場整備事業を実施（R3年度～）

密接な  
関連性

### (3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

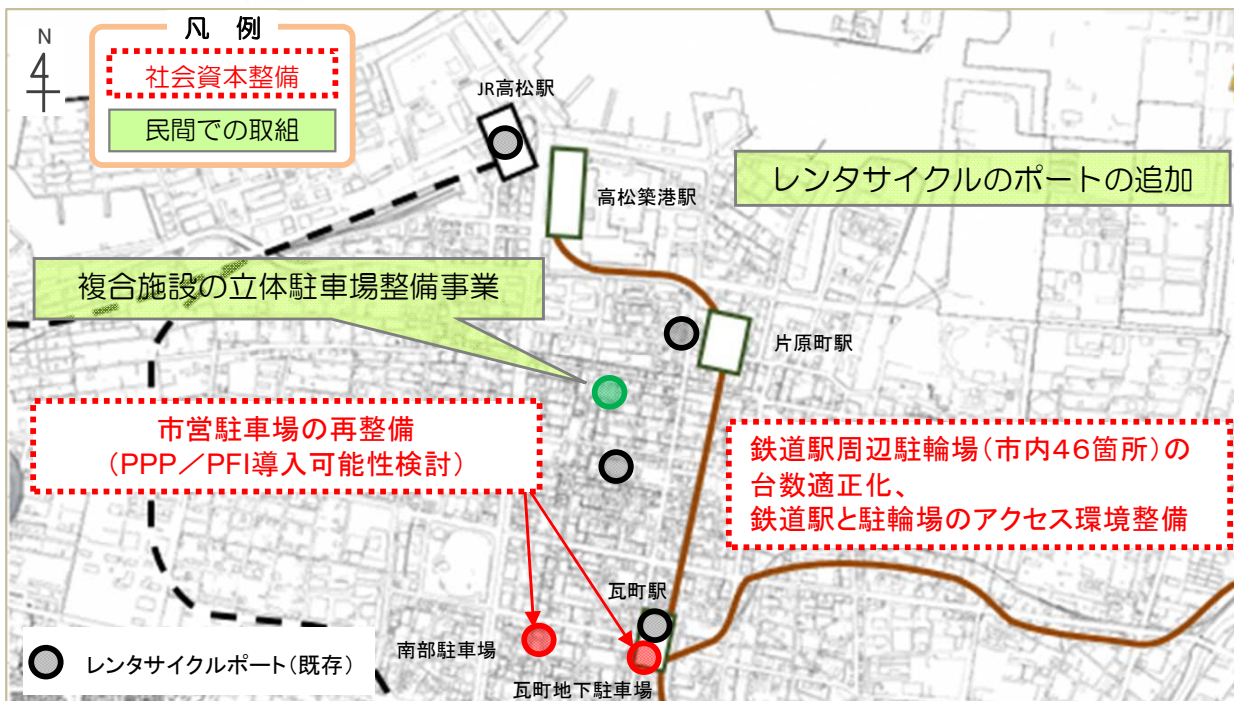
- ・ 少子高齢化社会の到来及び環境への負荷低減等新たな社会課題を背景に、自転車や自動車のニーズが大きく変化。
- ・ 利用率も低下している市営駐車場について、収益性と利便性の向上を図るため、複合施設の立体駐車場整備事業にあわせ、官民連携の駐車場情報システムの整備を含む再整備が必要。
- ・ 鉄道と自転車の連携を高めるため、レンタサイクルポートの追加整備と併せ、鉄道駅周辺駐輪場の台数適正化を図る必要がある。
- ・ 民間・公共を合わせた駐輪場・駐車場を把握した上で、時代に即した利用者ニーズを踏まえた、施策の実現に向けた計画が必要。

### (4) 【調査内容】

- ① 鉄道駅周辺駐輪場の台数適正化・鉄道駅と駐輪場のアクセス環境整備・中心市街地の駐車場の総量適正化に係る需要調査
- ② 市営駐車場の再整備に係る施設内容検討、駐車場情報システムの概略検討
- ③ ②の市営駐車場における運営・管理のPPP/PFI導入可能性検討

### (5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・ 鉄道駅周辺駐輪場の台数適正化がレンタサイクルポートの追加に寄与する。
- ・ 駐車場利用の適正化、自転車利用促進による人流の活性化により中心市街地の商業施設利用者増加が見込まれる。





# 江戸川台駅東口周辺地区における賑わい・魅力創出のための基盤整備検討調査

## 地域の特徴等

- 流山市北部に位置する東武アーバンパークライン江戸川台駅東口周辺地区は、昭和30年代に開発された閑静な住宅街である。
- 本地区では、周辺住民の高齢化が進行しており、また、本地区の鉄道・バスの交通結節点となる東武アーバンパークライン「江戸川台駅」東口については、平成13年の駅前広場の整備から約20年が経過し、駅の利用形態が変わり、大型バスや自家用車等の利用が増加し朝夕の通勤時間帯に交通渋滞が発生している。
- 駅前広場から北東に延びる江戸川台駅前商店街については、周辺住民の高齢化や建物の老朽化により賑わいが失われ、店舗の再配置等による賑わい・魅力創出が求められている。

ながれやま

【調査箇所：千葉県流山市】

位置図



### (1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- 近年、江戸川台駅東口での大型バスや自家用車などの利用が増加し、朝夕の通勤通学時間帯に交通渋滞が発生
- 江戸川台駅東口駅前広場が狭小なため京成バス停留所が広場内に設けられず、広場外の車道に設置せざるを得ない状況
- 駅前商店街等の施設老朽化や周辺住民の高齢化が進行
- 令和2年4月に流山市都市計画マスタープランで江戸川台駅前広場の再整備等による駅周辺の活性化を位置づけ

### (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・バス事業者2社によるバス停留所の移設、バスのダイヤ変更（令和7年度予定）
- ・駅前商店街による複合ビルを含めた商店街店舗の再配置（令和7年度予定）
- ・駅前商店街、地元自治会等によるイベント等の開催（令和7年度予定）

### (3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・鉄道・バスの交通結節点としての機能強化と利便性向上を図るため、自動車の利用実態に合わせた、交通渋滞の解消に資する駅前広場の再整備が必要
- ・江戸川台駅東口周辺地区における賑わい・魅力創出のため、地元民間事業者や市民のニーズを踏まえた、歩行者にとっても回遊しやすい駅前広場の再整備が必要

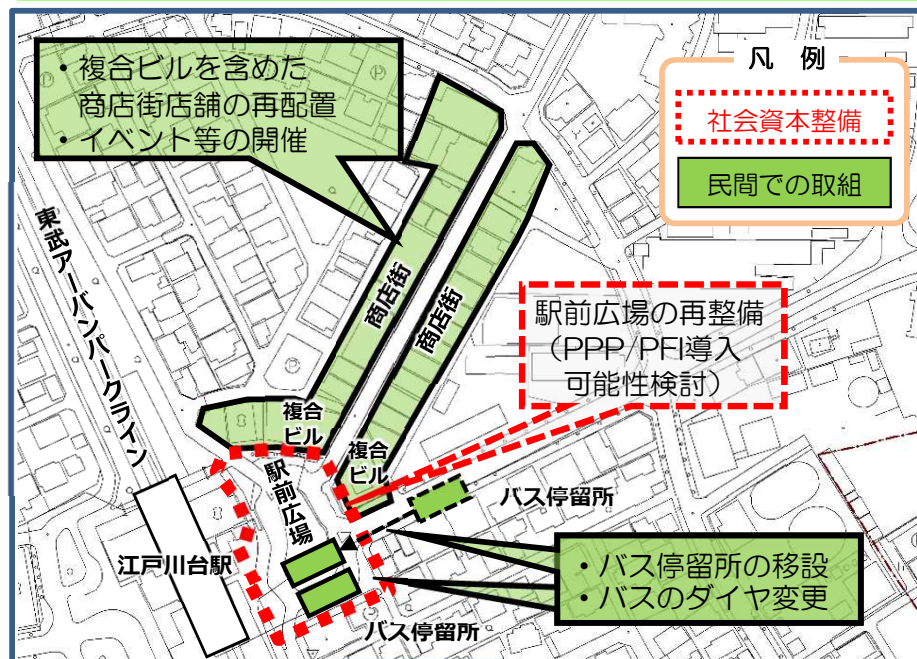
密接な  
関連性

### (4) 【調査内容】

- ①駅前広場の再整備に係る駅前広場の利用実態等の調査
- ②駅前広場の再整備に係る地形、地質等のデータ収集に係る調査
- ③駅前広場の概略設計
- ④駅前広場の再整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

### (5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・バス停留所の移設等と一体的に行うことにより、交通結節点としての機能が強化され利便性が向上
- ・商店街の再配置との相乗効果で駅前空間の価値・魅力が向上

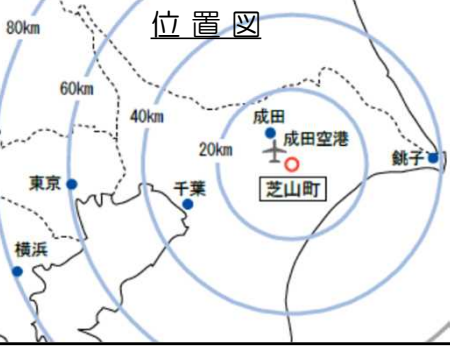


# 芝山町における田園型居住地創出拠点整備による地域活性化のための基盤整備検討調査

## 地域の特徴等

- 当町は千葉県北東部に位置し、隣接する成田空港では第3滑走路の新設が開始し、また周辺では圏央道大栄JCT～松尾横芝IC間の整備が進んでいる。
- 町としては、この機会を町発展のチャンスと捉え、より快適なまちづくりを実現し、持続可能なまちづくりを推進していく方針。
- 本地区においては、新たな観光施設や住宅地整備等を図ることで、広域的な観光振興及び地域活性化に資する拠点の創出を目指している。

### 【調査箇所：千葉県芝山町】



### (1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

- 平成30年3月 成田空港の機能強化にあわせた地域づくりの基本的な方向性や内容を掲げた「基本プラン」を四者（国・千葉県・成田空港周辺9市町・成田国際空港株）で決定
- 令和元年12月 「芝山町都市計画マスタープラン」策定
- 令和2年 3月 基本プランに基づき、具体的な施策を盛り込んだ「実施プラン」を四者で策定
- 令和3年7月 民間事業パートナー選定

### (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- デベロッパー、DMO、振興協会による農業体験活動の実施（令和7年度～予定）
- デベロッパー、DMO、振興協会による農泊推進事業の実施（令和7年度～予定）
- デベロッパーによる二地域居住等に資する住宅の整備（令和6年度～予定）

密接な  
関連性

### 芝山町田園型居住地創出拠点



### (3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)

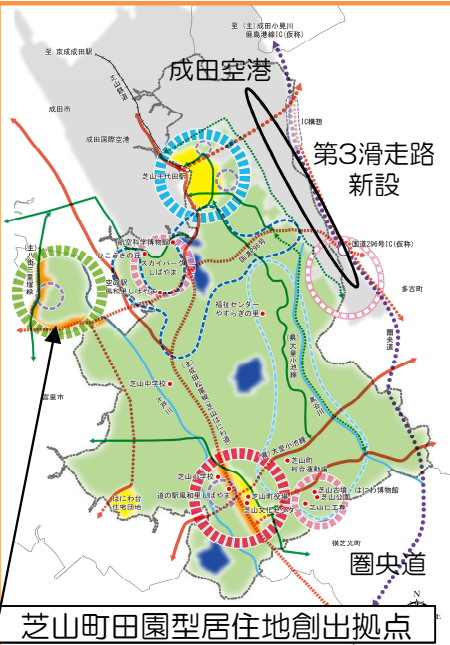
- 高速道路開通・空港拡張の効果を町内に波及させるのに必要な観光振興や住宅地形成のための都市基盤が整備されていない

### (4) 【調査内容】

- ①道路・公園等の基本的仕様の検討
- ②道路・公園等の概略設計及び概算事業費算出
- ③公園の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

### (5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- 気軽に農業を楽しみ、学べる環境を兼ね備えた観光振興に資する良好な住環境の創出
- 就農者を育てることより、持続可能なまちづくりが期待





# 村岡新駅周辺地区における地域活性化のための基盤整備検討調査

## 地域の特徴等

- 村岡新駅周辺地区は、藤沢駅（藤沢市）と大船駅（鎌倉市）のほぼ中間点に位置し、東海道本線の新駅を中心とした先進的な研究開発、生産、業務機能が集積した広域に発信する拠点として、当市都市拠点の1つに位置付けている
- 近接地に既に研究所や研究開発を有する事業所が立地しており、新駅設置により更なるポテンシャルの高まりが予想されることから、新駅の開業に合わせて、十分な土地利用がなされていない本地区（8.6ha）と鎌倉市深沢地区（31.1ha）とが連携した土地区画整理事業による整備が必要である

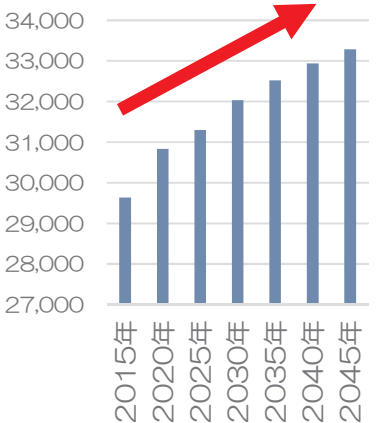
かながわけん ふじさわし  
【調査箇所：神奈川県藤沢市】

位置図



村岡地区の人口推計

拠点性が向上



### (1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成30年12月 神奈川県、鎌倉市、藤沢市の3者にて「一体的まちづくり及び新駅整備」について合意
- ・令和元年5月 神奈川県、鎌倉市、藤沢市、武田薬品工業、湘南鎌倉総合病院によるヘルスイノベーション最先端拠点形成等に係る協定を締結
- ・令和元年8月「東海道本線大船駅・藤沢駅間村岡新駅（仮称）及び自由通路設置に伴う概略設計等の実施に関する協定書」をJR東日本、神奈川県、鎌倉市、藤沢市で締結
- ・令和2年2月 官民及び土地権利者等を含めた「村岡新駅周辺地区まちづくり検討会議」にて村岡新駅周辺地区の整備方針を確認、今後公表予定

### (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・JR東日本が基本協定を締結、新駅を整備  
(令和3年度予定～)
- ・交通事業者による、新駅開業に向けた新たなモビリティの導入に向けた実証運行の開始  
(令和4年度予定～)
- ・製薬会社等の研究拠点施設等の拡張整備  
(令和6年度予定～)

密接な  
関連性

### (3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・新駅整備と連動して交通結節点整備が必要
- ・先進的な研究開発、生産、業務機能が集積した広域に発信する拠点として、官民が連携した駅周辺の一体的な整備が必要である

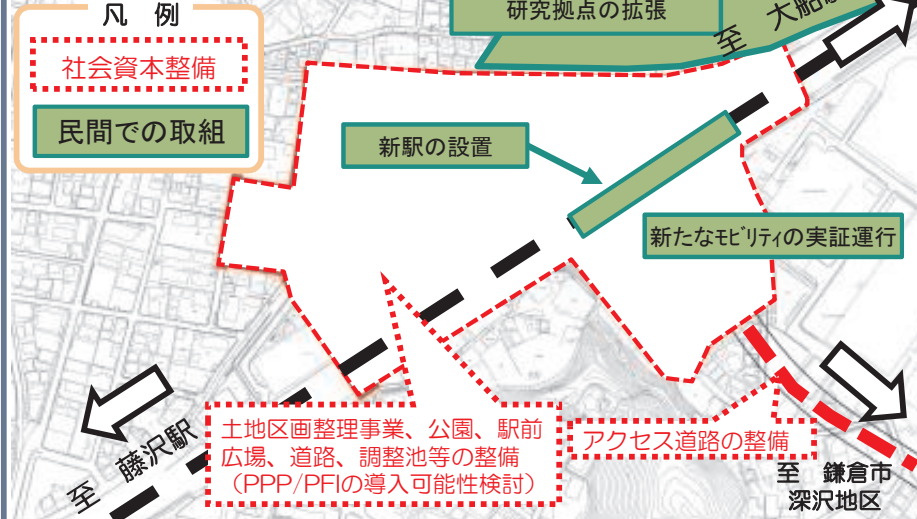
### (4) 【調査内容】

- ・土地区画整理事業区域内の整備・活用等に関する検討
- ・道路、駅前広場、公園、地下調整池の概略設計
- ・公園、駅前広場等の整備・管理運営に係るPPP/PFIの導入可能性検討等

### (5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・公共空間の民間利用や街全体の運営による地域の活性化
- ・周辺地区の雇用の創出

村岡新駅周辺地区  
凡例

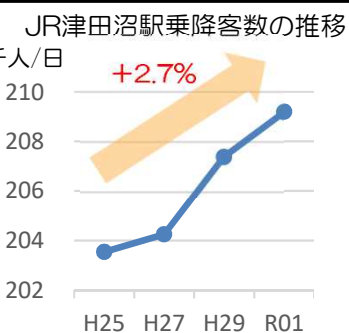
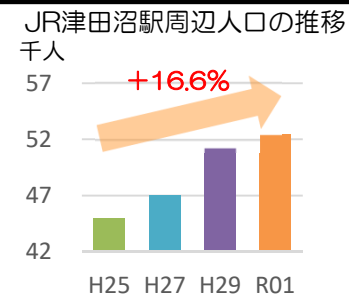


# 習志野市JR津田沼駅周辺における地域活性化のための基盤整備調査

## 地域の特徴等

- JR津田沼駅は、1日の平均乗車人員が約10万人と千葉県内で6番目に多い駅である。都心からの所要時間は概ね30分程度の位置にあることから、近年駅周辺の住宅の供給が増え、周辺人口・乗車人員とも増加している。
- 駅に近接する地域は、まちの形成から約40年が経過し、多くの施設が更新時期を迎えており、民間による商業施設等リニューアルの機運が高まっている。
- 習志野市では「習志野市都市マスタープラン」において、津田沼駅周辺地区を広域拠点として位置付け、習志野市の玄関として多様な都市型ニーズに対応できる商業、業務、サービス、文化及び居住を備えた市街地の形成を図ることとしている。

ならしの  
【調査箇所:千葉県習志野市】  
位置図



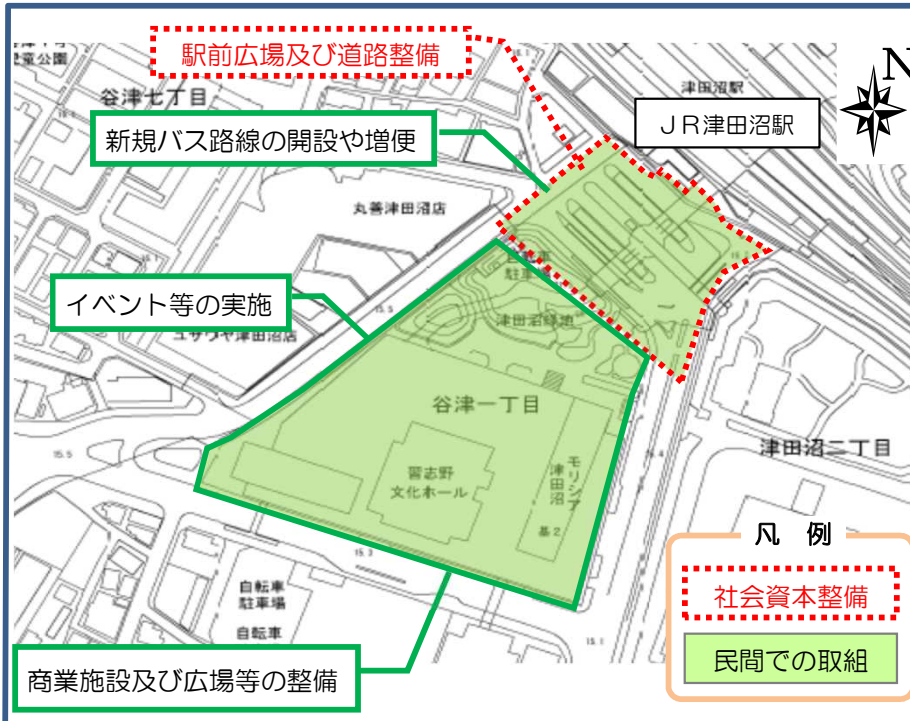
### (1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

- 平成28年3月 「JR津田沼駅周辺地域まちづくり検討方針」を策定
- 令和2年3月 「JR津田沼駅周辺地域再開発方針」を策定
- 令和2年4月 「習志野都市計画 都市再開発の方針」案の申し出図書を千葉県に提出

### (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- 商業施設等の開業 (令和10年度予定)
- 習志野商工会議所、地元商店会等によるイベントワークショップ等の実施 (令和8年度予定)
- 新規バス路線の開設や増便 (令和8年度予定)

密接な  
関連性



### (3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)

- JR津田沼駅周辺の宅地開発などが進んだことで、駅前の交通量が増大し、公共交通(バス・タクシー)、一般車等の通行が輻輳し、安全性や利便性に課題を抱えている。
- 駅と各施設を結ぶ動線のバリアフリー化が進んでいない。

### (4) 【調査内容】

- 駅前広場・道路の整備に向けた交通需要予測
- 駅前広場・道路の予備設計等

### (5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- 駅前広場、緑地、民間商業施設を一体的に整備することにより、交通結節点としての機能を強化し、歩行者の回遊性・安全性を高め、駅前空間としての価値・魅力が向上し、地域イベントの開催が増加するなど、駅周辺の交流人口が増加し、消費が拡大する。



# 糸満漁港中地区周辺市街地の活性化及び観光拠点形成のための基盤整備検討調査

## 地域の特徴等

- 糸満市は沖縄本島最南端に位置し、中核市の那覇市や物流拠点となる那覇空港・那覇港へのアクセス性が高く、先の大戦の終焉の地として「ひめゆりの塔」や「平和祈念公園」を有する平和観光の拠点となっている。
- 糸満漁港中地区周辺は海人のまちとして発展し、漁港で行われる糸満ハーレー等の伝統行事には、毎年多くの観光客が訪れている。
- 以前は港のせり市や多くの買物客で活気のある光景が見られていたが、近年はインフラ施設の老朽化や空き店舗が目立つようになり、安全で利便性の高い漁業のまちや地域商業地の再生、住む人にやさしい住環境の整備が課題となっている。

いとまなし

【調査箇所：沖縄県糸満市】  
位置図

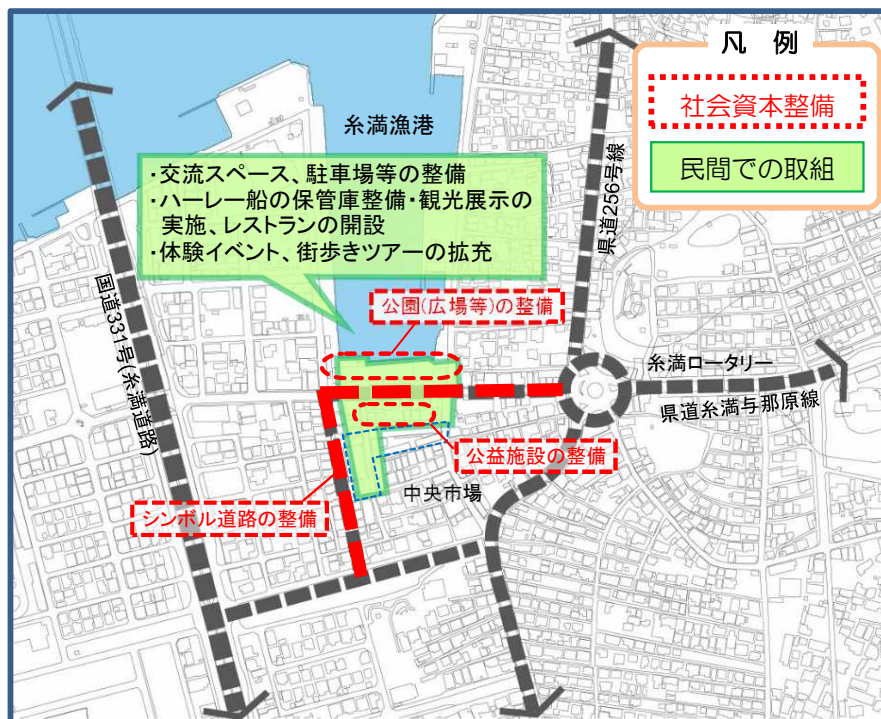


### (1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・H30.9 糸満市都市マスタープランを策定し、シンボル道路の整備、中央市場周辺の再整備を位置付け
- ・H31.2 地権者による中央市場周辺再開発の勉強会開催
- ・R2.2 糸満市地域公共交通網形成計画を策定し、本地区を交通結節点に位置付け
- ・R2.3 先行して糸満市中央市場が竣工し、シンボル道路整備の重要度が高まる

### (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・糸満漁業協同組合、市観光協会、市商工会等による協議会が、交流スペース・駐車場等の整備予定（令和5年度～）
- ・糸満漁業協同組合がハーレー船の保管庫整備・観光展示の実施、地元海産物を使ったレストランの開設予定（令和5年度～）
- ・市観光協会による体験イベント、街歩きツアーの拡充（令和6年度～）



密接な  
関連性

### (3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・新たな中央市場や民間事業者の活動と連携し、地域の顔となるシンボル道路、公園（広場等）、公益施設（多目的ホール）等の観光拠点の整備により、地域の活性化及び観光客誘致を図る必要がある。

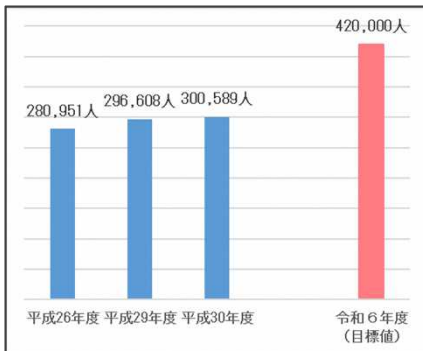
### (4) 【調査内容】

- ・道路、公園、公益施設等に係る需要調査、概略設計、整備効果検討、事業費算出等
- ・公園、公益施設等の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

### (5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・観光客数が増加し、中心市街地における賑わいが創出され、市場、飲食店等の売り上げ増が見込まれる

糸満市の観光客宿泊延べ人数





# 会津若松駅周辺における交通結節点機能強化のための基盤整備検討調査

## 地域の特徴等

- 会津若松市は、古くより商業、経済、教育、観光、医療など様々な都市機能が集積する会津地方の中核市としての役割を担ってきた。
- 会津地方の自治体、観光協会、宿泊施設組合、交通事業者等により構成される「極上の会津プロジェクト」において、会津地方全体の観光客の誘客拡大のため、玄関口となる会津若松駅を拠点とした観光コースの提案や広域観光の受け入れ態勢整備に取り組むとともに、広域観光周遊ルート「日本の奥の院・東北探訪ルート」にも位置づけられていることから、市内や周辺観光地のさらなる観光振興が期待されている。
- 平成29年に策定された「会津若松市第7次総合計画」においては、まちの拠点となる会津若松駅前整備の検討が位置づけられている。

【対象地域：  
あいつわかまつし  
福島県会津若松市】

位置図



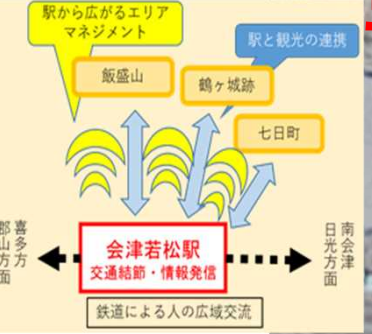
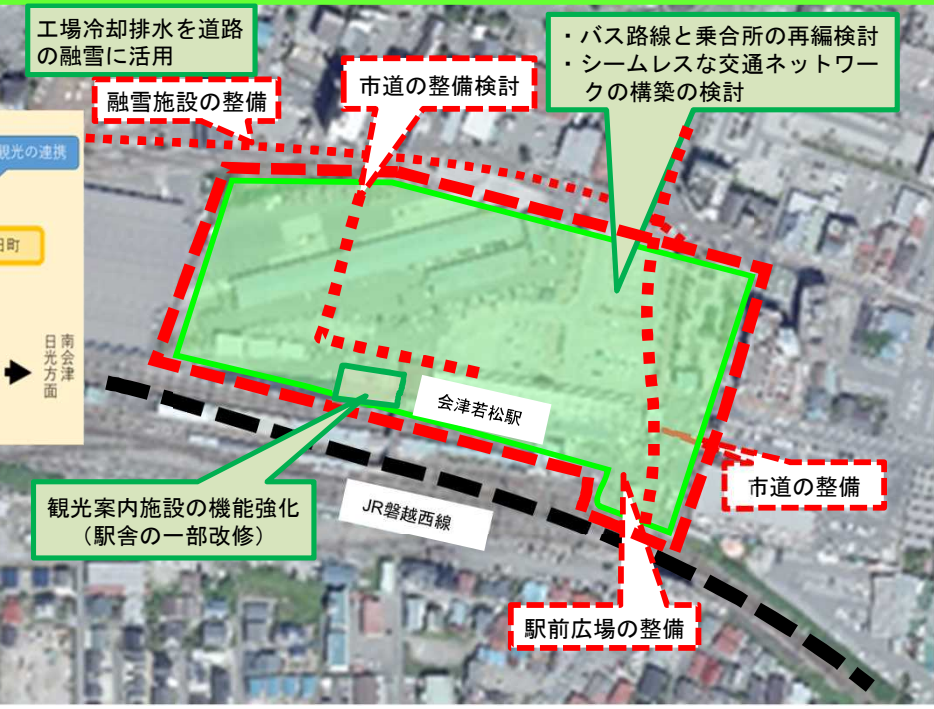
- (1)社会的背景・状況の変化等(きっかけ)
- ・東北地方広域地方計画(H28.3策定)の「四季の魅力溢れる東北」を体験できる滞在交流促進型観光圏の創出プロジェクトに位置づけ
  - ・平成28年3月に策定された「会津若松市地域公共交通網形成計画」において、会津若松駅前をハブ拠点として位置づけ
  - ・平成29年2月に策定された「会津若松市第7次総合計画」に会津若松駅前整備を位置づけ
  - ・平成31年3月に会津若松市、福島県、JR東日本による会津若松駅前広場の整備等を起点とした会津地域の観光振興等に関する包括連携協定を締結

- (2)民間事業者の活動・新たな投資・予定
- ・会津乗合自動車(株)によるバス路線と乗合所の整備・再編の検討(平成35年度予定)
  - ・JR東日本及び会津若松観光ビューローによる観光案内所と「びゅうプラザ」のワンフロア化による利用者利便性向上(駅舎の一部改修)(平成31年度実施予定)
  - ・A社と他交通事業者等による安全でシームレスな交通ネットワークの構築の検討
  - ・三菱伸銅(株)の工場冷却排水を融雪施設へ活用(平成35年度予定)

- (3)基盤整備の必要性(現状の課題等)
- ・駅周辺の不整形な道路、利用者と車が交差するバスロータリーの利便性
    - ・安全性の確保が必要
  - ・観光客の誘致拡大のため、観光の玄関口としてのシンボル性や賑わい、魅力の向上が必要
  - ・交通結節点としての機能充実、活性化、コンパクトシティを推進する都市機能の集約が必要

- (4)【調査内容】
- ・駅前広場、道路、融雪施設整備に係る需要調査、配置検討、概略設計、事業費の算出等
  - ・駅前広場の整備、運営に係るPPP/PFIの導入可能性の検討

- (5)民間の活動と一体的に整備する効果
- ・公共交通の利用者増大、観光客(インバウンドを含む)の増大による中心市街地への経済効果
  - ・民間活動の活性化により、都市機能拠点が集約され駅周辺地域へ経済的な波及効果
  - ・駅前周辺からエリアマネジメントの展開により、継続的な民間投資によるまちづくりが見込まれる。



凡例

- 社会資本整備 (Social capital improvement)
- 民間での取組 (Private sector cooperation)



# JR端岡駅周辺における交通結節機能強化のための基盤整備検討調査

## 地域の特徴等

- 高松市では、「多核連携型コンパクト・エコシティ」の実現を目指しており、都市の核となる地域交流拠点を形成する上で、公共交通ネットワークを強化し、都市の中心部とアクセス性の向上を図ることが課題となっている。
- 国が掲げる「コンパクト・プラス・ネットワーク」の実現に向け、「高松市地域公共交通網形成計画（H27.3）・立地適正化計画（H30.3）」を策定し、都市全体の構造を見渡しながら、居住機能や医療・福祉・商業等の都市機能の誘導と、それと連携した持続可能な公共交通ネットワークの形成の推進に取り組んでいる。
- 「コンパクト・プラス・ネットワーク」の構築は、四国圏広域地方計画「No.4 全国に先駆けて進行する人口減少への「子国」支援対策プロジェクト」に位置づけられており、鉄道やバス等による地域交通ネットワークの再構築によるまちづくりを促進することが求められている。

たかまつ

【対象地域：香川県高松市】

位置図



### (1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- H27年3月に「高松市地域公共交通網形成計画」を策定
- H28年3月に四国圏広域地方計画において、「全国に先駆けて進行する人口減少への「子国」支援対策プロジェクト」に位置付け。
- H29年8月に「都市計画マスタープラン」を改定
- H30年3月に「立地適正化計画」を策定
- H30年4月に「多核連携型コンパクト・エコシティ推進計画」を改定
- H31年3月に「高松市総合都市交通計画」を改定
- 四国旅客鉄道（株）において、「四国における鉄道ネットワークのあり方に関する懇談会Ⅱ」を設置し、今後のネットワークのあり方について、検討を行っている。

### (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・四国旅客鉄道（株）が駅舎等改良事業を実施
- ・ことடன்バス（株）がバス路線を再編
- ・ことடன்バス（株）がバスのIruCaシステムへの10カード片利用システムの導入を実施（H30年度）
- ・バス事業者Aがバス・バス乗継割引導入事業を開始
- ・バス事業者Aがバスロケーションシステムを改修、デジタルサイネージを設置

密接な  
関連性

### (3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

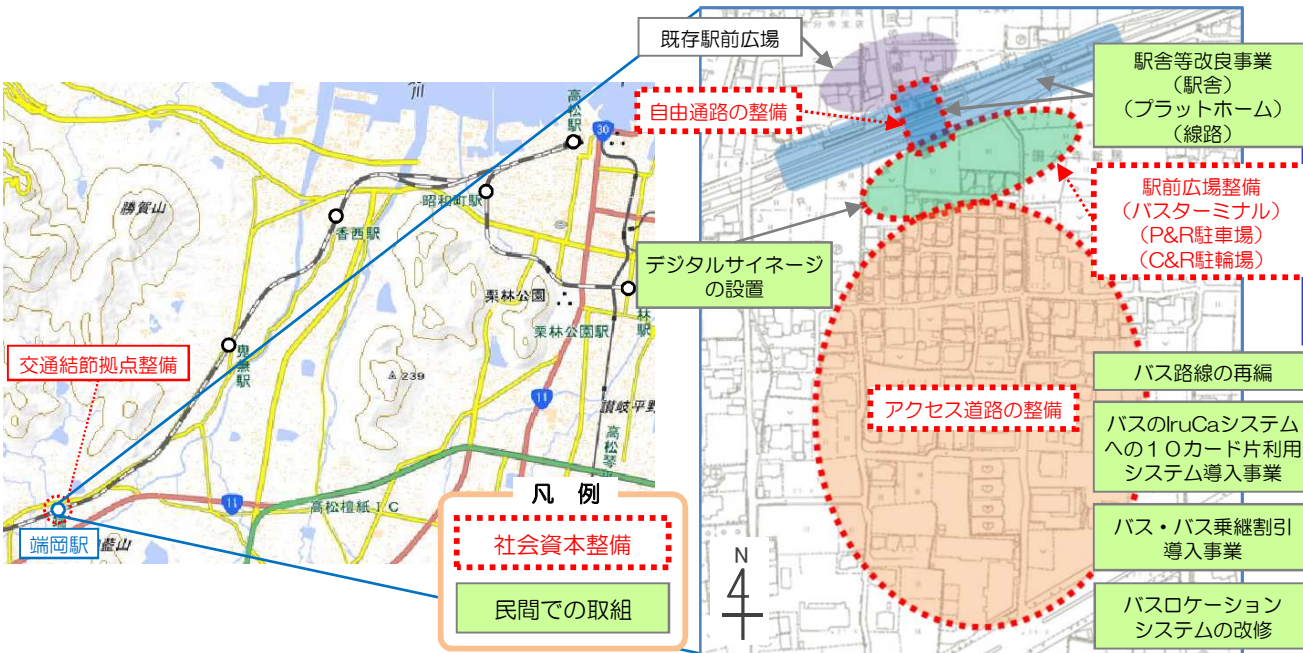
- ・持続可能な公共交通ネットワークの構築が課題
- ・高松市西部南地域のまちづくりの拠点として、アクセス性が高く、多様な交通モードとの交通結節拠点を実現するためにP&R駐車場、C&R駐輪場、バスターミナルを含む駅前広場、国道から駅前広場へのアクセス道路を整備することが必要

### (4) 【調査内容】

- ①駅前広場（バスターミナル・P&R駐車場・C&R駐輪場）、自由通路、アクセス道路の一体的な整備に向けた基本計画の検討
- ②駅前広場（バスターミナル・P&R駐車場・C&R駐輪場）の整備、管理運営及び土地の利活用に関するPPP/PFI導入可能性検討

### (5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・官による交通結節拠点の整備と民によるバス路線再編の官民連携により、JR端岡駅の利用者増加、鉄道・バスの利用者増加による公共交通事業者の収支の改善を図り、持続可能な公共交通ネットワークの再構築と公共交通空白地域の解消を実現する。
- ・公共交通利用者（需要）の増加に合わせたサービス水準の向上が、さらなる需要の増加を生み出す好循環となる。





# JR常陸多賀駅周辺における交通結節機能強化のための基盤整備検討調査

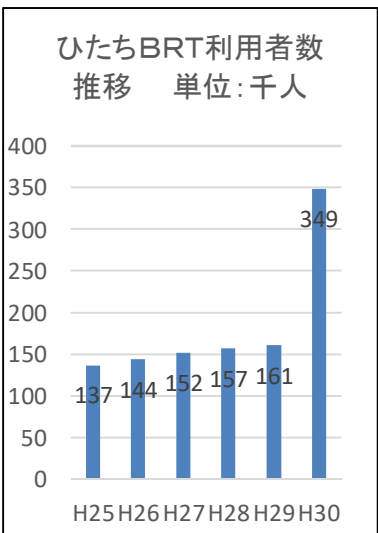
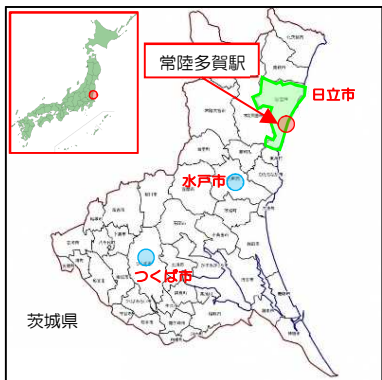
## 地域の特徴等

- 常陸多賀駅は、JR常磐線の駅を5つ有する日立市のうち、南から2番目に位置する駅であり、同駅が存する中部地区は、市内で最も多くの人口を有している地区である。
- 公共交通の新たな南北幹線軸である「ひたちBRT」が平成29年度末に当駅に乗り入れ、専用区間の完成に伴い平成31年4月から本格運行を開始し、利用者数は年々増加しているところであり、交通結節点としての機能強化、常磐線東西に形成された市街地の連携、駅舎老朽化などの課題解決に向け、官民連携による駅周辺の一体的な整備が求められている。
- コンパクトプラスネットワークの形成を推進する日立市では、令和元年度に立地適正化計画を策定する予定であり、駅及び駅周辺の整備、「ひたちBRT」へのアクセスなど交通結節点の機能強化が位置付けられる予定。

【調査箇所：茨城県日立市】

ひたち

位置図



## (1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

- ・平成28年3月 日立市地域公共交通網形成計画策定
- ・平成29年3月 日立市総合計画後期基本計画策定 (コンパクトなまちづくりを推進)
- ・平成31年2月 官民が連携した常陸多賀駅周辺の「まちづくり」に関する検討会を開催し、方針への合意が図られる
- ・平成31年4月 ひたちBRTの常陸多賀駅への本格運行開始

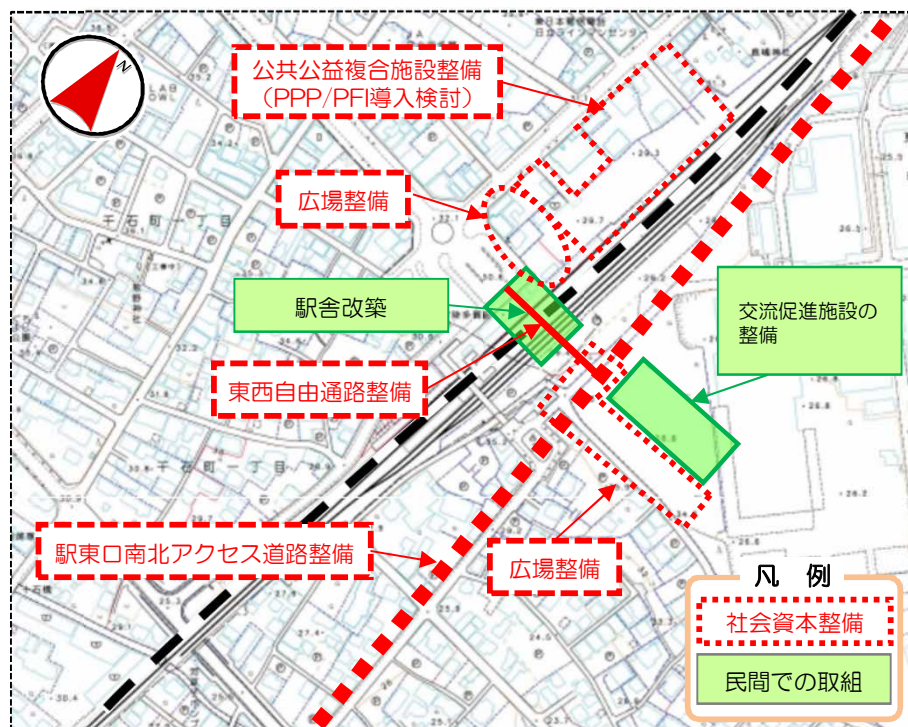
## (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・JRによる常磐線常陸多賀駅の駅舎改築 (令和3年度～)
- ・民間事業者による「ものづくりのまち」である日立市の技術力をPRする施設、共同研究・研修施設等の交流促進施設の整備 (令和3年度～)

密接な  
関連性

## (3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)

- ・JR軌道敷による東西市街地の分断
- ・東口駅前広場未整備による西口駅前広場の交通混雑
- ・昭和30年に建築した駅舎の老朽化
- ・東口に南北アクセス道路がないことによる西側への交通の集中



## (4) 【調査内容】

- ・駅前広場の整備方針の設定、基本計画の作成、配置検討、基本設計
- ・東西自由通路、南北アクセス道路の整備方針の設定、基本計画の作成、配置検討
- ・公共公益複合施設の整備方針の設定、基本計画の作成、整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

## (5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・駅乗降客数の増加による、商業活動の活性化に伴う民間投資の促進
- ・駅周辺の定住・交流人口の増加による産業活動の活発化



# 山中湖村明神前交差点周辺における多機能型交通結節点基盤整備検討調査

## 地域の特徴等

- 山中湖村は、山梨県の東南部の富士山裾野に位置し、日本を代表する避暑地・保養地で、国内外から年間70万人以上の多くの方が訪れる国際観光リゾート地である。2020年には東京オリンピック自転車ロードレース競技会場となっており、開催後もインバウンド観光客の拡大が期待されている。
- 明神前交差点については、東京・山梨方面から山中湖村へアクセスするメインエントランスであり、東富士五湖道路（山中湖IC）から湖岸部を通過する国道138号線、湖北岸を経由して道志村、静岡県小山町へ抜ける県道729号線、旧街道から湖畔へ向かう村道の交わる変則的な交差点形状となっている。
- 東京、神奈川、静岡、甲府方面を結び高速バスや富士吉田・山中湖を周遊する観光周遊バス等の交通結節点となっているが、東富士五湖道路（山中湖IC）から経路については、現在は、幹線道路の国道138号でなく、迂回する北側の村道を利用し、明神前交差点のバス停に進入する経路であり、所要時間がかかる等バスの運行や地域住民生活にも支障が生じている。
- 首都圏広域地方計画における第5章第4節PJ4-5、富士山・南アルプス・ハケ岳対流圏の創出プロジェクト及び第6節2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会にターゲットをおいた首都圏・日本の躍進に寄与するものである。

### (1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

【平成16年3月】山中湖村都市計画マスタープラン〔明神交差点の渋滞対策、山中湖観光の玄関口として、個性的な魅力と活気のある環境整備検討の位置付け〕

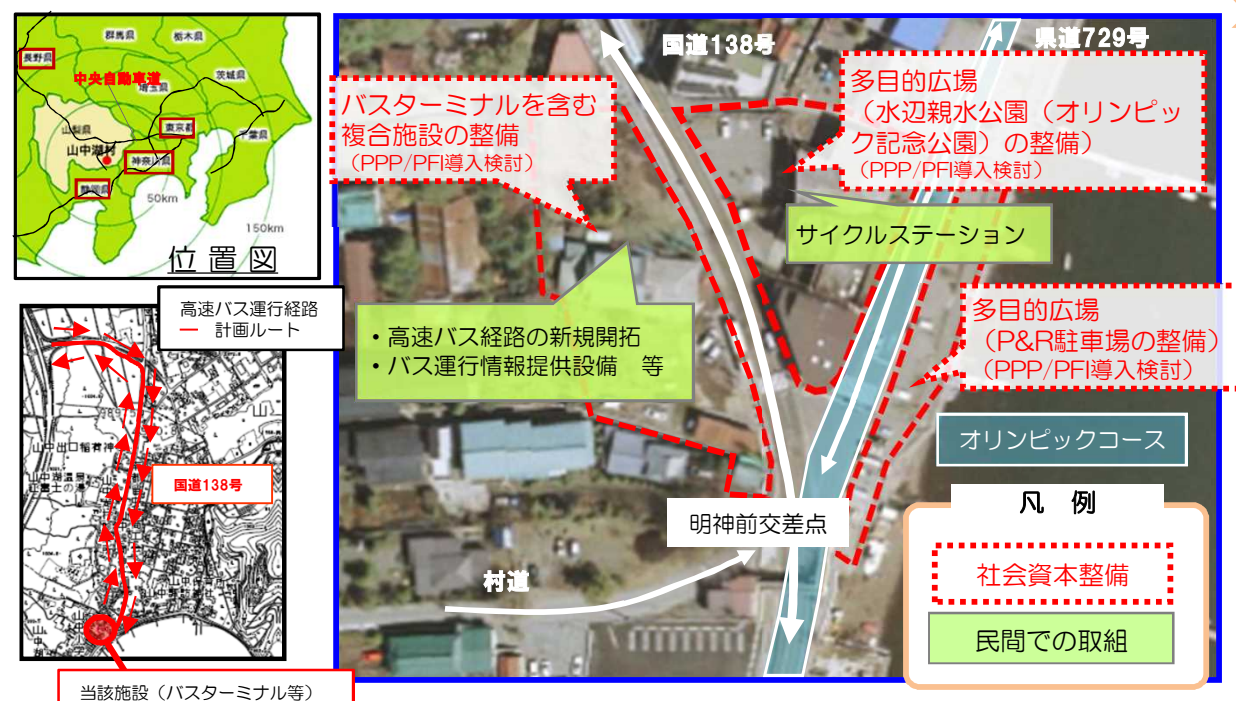
【平成28年2月】まち・ひと・しごと創生総合戦略〔山中地区の交差点及び周辺の環境整備、観光情報発信の強化、地域住民・観光客の交通機関の充実〕

【平成30年8月】オリンピック自転車ロードレース競技会場に決定。レガシーコースとして持続的な観光需要の増加が見込まれる。

### (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・富士急行（株）が、高速バス経路の新規開拓（令和2年度～）
- ・富士急行（株）が、地域のバス運行情報提供設備（バスロケーションシステム等の更新（令和5年度～）
- ・A社等が、新しいターミナルと併設する施設で収益事業の展開（令和5年度～）
- ・（一社）Bがサイクルステーションを運営（令和5年度～）
- ・（一社）山中湖観光協会等が、自転車を使った新規観光ツアーの企画（令和3年度～）

【調査箇所】 山梨県南都留郡山中湖村



### (3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・交通結節点機能の強化を図り、村内外からのアクセス交通を円滑に行い、交流人口増加を図る。
- ・オリンピックまでにコース沿いの景観を改善し、コースの安全性を確保しながらレガシーとして後世まで残る施設としての整備を目指す。

### (4) 【調査内容】

- ①バスターミナル機能を含む複合施設に係る基礎調査  
交通量調査・分析、人の流動調査・分析等
- ②バスターミナル機能を含む複合施設の整備計画策定、概略設計、需要予測、効果検証
- ③多目的広場の整備計画策定、概略設計、需要予測、効果検証
- ④バスターミナル機能を含む複合施設及び多目的広場に係るPPP/PFI導入可能性調査

### (5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・観光客等の人の流れ増加により、周辺の賑わいの創出、周辺市街地の活性化。
- ・交通結節点機能の向上、交通アクセス改善による利便性向上

密接な  
関連性

# JR茅野駅周辺における観光拠点形成のための基盤整備検討調査

## 地域の特徴等

- 茅野駅は、広域観光周遊ルート「昇龍道」に位置付けられる観光地への玄関口であるとともに、ハヶ岳山麓の登山客の拠点や日本有数のドライブルートであるビーナスラインとのバス路線の連携など、観光の拠点と交通結節点としての重要な役割を果たしている。
- 平成30年3月には「都市計画マスタープラン」が改定され、茅野駅周辺については、各種都市機能の集約により、都市の魅力向上を図るなどの『都市機能集約拠点』として位置づけている。また、茅野駅構内の観光案内所は、平成30年12月にJNTO(日本政府観光局)の外国人観光案内所の認定を受けるなど年々増加するFIT(海外個人旅行)等への対応も進めており、観光誘客に寄与している。
- 茅野駅は、上記観光案内所の観光窓口や、観光地への路線バスやタクシーなどの二次交通の発着地、また、地域特産を扱う土産物を扱う店舗もあり、当市の観光の拠点となっており、茅野駅西口駅前広場の再構築により安全性・利便性を向上させるとともに、再開発ビル等への民間投資に伴う活力の創出と、持続可能な施設管理を目指している。

【対象地域：長野県茅野市】  
位置図



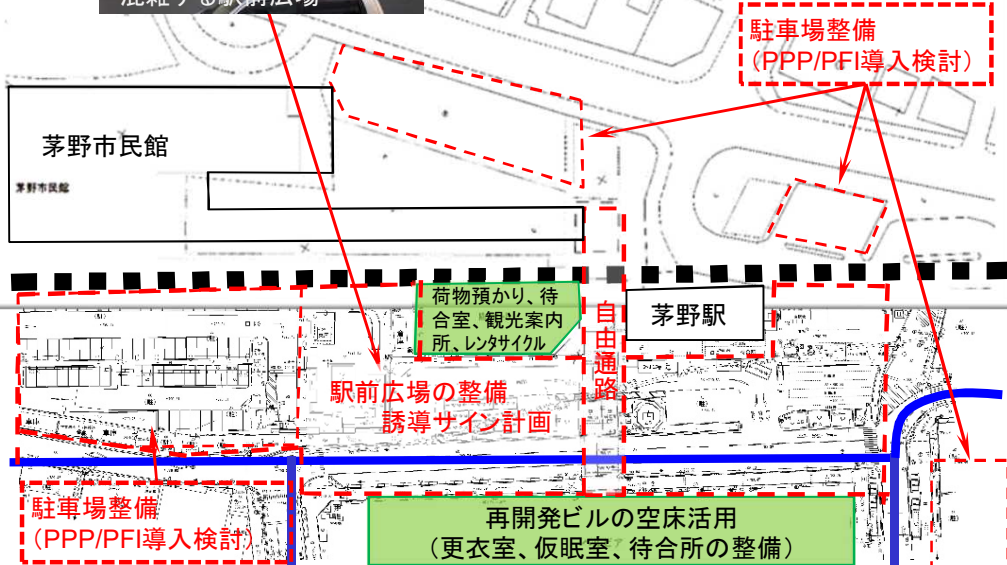
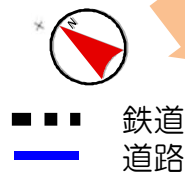
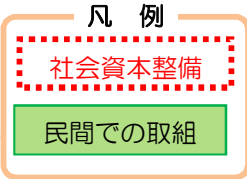
長野県茅野市  
人口 56,097人  
面積 266.59平方km

茅野市観光客数  
平成23年 約300万人  
平成29年 約330万人



### (1) 社会的背景・状況の変化等(きっかけ)

- ・平成30年3月「都市計画マスタープラン」を改定
- ・平成30年3月「茅野駅周辺地区バリアフリー基本構想」を策定し、茅野駅周辺をバリアフリー化の重点整備地区に設定。高齢者や障害者、子ども等をはじめ、観光客にも優しいまちづくりを進める
- ・平成30年には官民が連携した駅前広場検討委員会が立ち上げられ、駅周辺の賑わい創出や観光客の受け入れ体制についてワークショップや勉強会を開催し、31年3月に駅前広場の整備構想案がまとめられた



### (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・A社による再開発ビルの空床を活用した登山客等向けの更衣室や仮眠室の整備(令和3年度～)
- ・B社による再開発ビルの空床を活用したバス利用者の待合所の整備(令和3年度～)
- ・(一社)ちの観光まちづくり推進機構による荷物預かり場所・待合室等の受け入れ体制の整備、観光案内所の強化、レンタサイクル事業の展開(令和2年度～)
- ・茅野TMOIによる茅野駅を中心としたタウン・マネジメントの強化、観光客受け入れイベントの企画等(令和3年度～)

密接な  
関連性

### (3) 基盤整備の必要性(現状の課題等)

- ・交通事業者や一般車両、観光客等がロータリー上で交錯する上に、大型観光バスを受け入れる広場が整備されていないため、駐車場の確保が必要
- ・自由通路を含めた駅周辺施設の老朽化が進み、バリアフリー対応が取れてなく、観光客等を安全にもてなす整備が必要
- ・駅改札口が2階にあるため、バス・タクシー等へ乗り継ぐ動線が複雑になっているほか、誘導サインの統一性がなく初めて来る観光客に不親切

### (4) 【調査内容】

- ① 駅前広場、自由通路、誘導サインの基本計画の検討・概略設計等
- ② 市営駐車場の需要調査、配置検討、整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

### (5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・駅周辺整備と観光客の受け入れ体制の強化により、当駅を拠点としたインバウンドを含めた観光客の増加が見込まれる



# 福山駅周辺地域における地域活性化のための基盤整備検討調査

## 地域の特徴等

- 福山駅前は、備後都市圏及び福山市の経済的、文化的な拠点であり、交通結節点としても重要な役割を担っている。福山駅の1日当り乗車人員は約2万人（平成27年）であり、広島県内では、広島駅に次ぎ2番目の多さとなっている。
- 福山市は、平成27年3月に連携中枢都市として備後圏域連携中枢都市圏を形成しており、福山駅周辺は平成16年5月に都市再生緊急整備地域（中国地方で3地域）に位置づけられている。
- 平成28年3月に策定された中国圏広域地方計画には、「拠点都市整備とコンパクトシティの推進及び中小都市の振興」が掲げられており、平成29年度中に福山市が策定する「福山駅前再生ビジョン」の実現に向けて、公と民が連携し、民間事業者など福山駅前の再生に関わる関係者が持続的に活動できる仕組みづくりに向けた取組を開始している。

### (1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・ 福山駅前の再生が課題（駅前の大型商業施設が平成23年度に閉店、公民連携によるまちづくりに向けた検討が開始）
- ・ 平成28年3月中国圏広域地方計画策定
- ・ 平成29年3月「第五次福山市総合計画」を策定
- ・ 平成29年度末「福山駅前再生ビジョン」策定

### (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・ 福山駅北口広場整備における駐車場等の再整備
- ・ 民間事業者等によるにぎわい創出のイベント開催（平成29年度～）
- ・ 家守会社等によるリノベーションのまちづくり開始（遊休不動産の活用）、民間事業者等による開発の動き（平成29年度から開始）
- ・ Park-PFI事業者等による公園施設及び民間施設の整備、運営・管理

密接な  
関連性

### (3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・ 交通結節点機能強化のため駐車場や広場等の整備が必要
- ・ 駅前から中央公園まで駅周辺の一体的な歩行空間の回遊性向上による賑わいの創出を図るための道路整備が必要

### (4) 【調査内容】

- ①福山駅北口広場整備基本計画策定・PPP/PFI導入検討調査
- ②福山駅周辺歩行空間整備検討調査
- ③中央公園整備基本計画策定・Park-PFI導入検討調査

### (5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・ 福山駅周辺の賑わいの創出、歩行者の回遊性の向上、空店舗率の減少、地価上昇（エリア価値の向上）

ふくやま  
【対象地域：広島県福山市】

#### 位置図



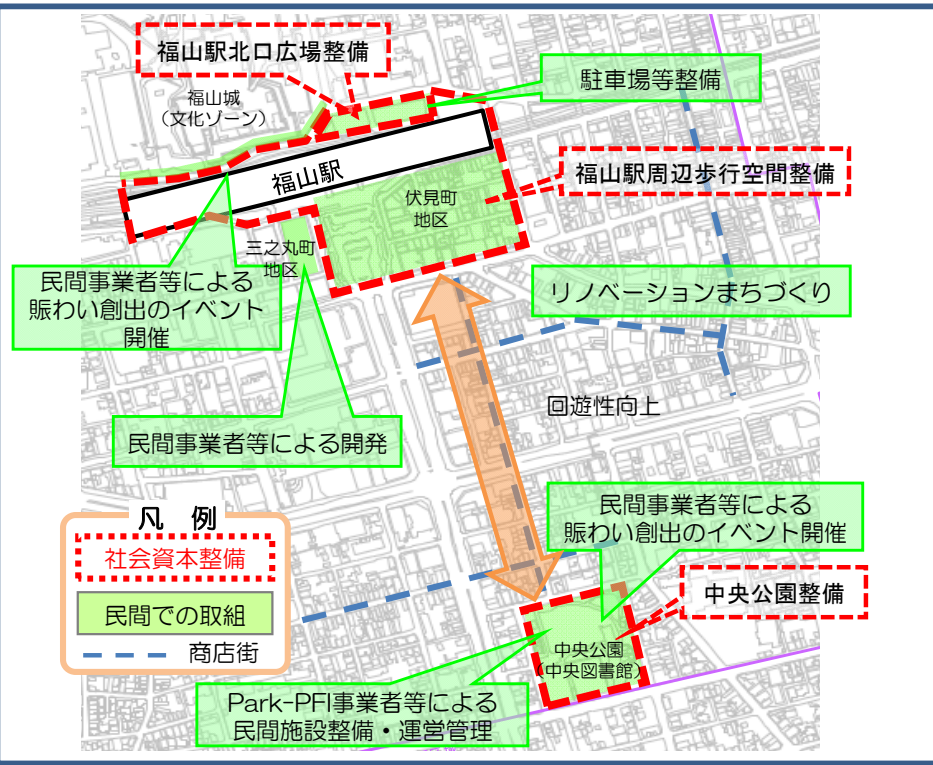
#### 事業効果

○ 伏見町内の観測地点における流動客数

【平日】(従前値)869人(H26)  
(目標値)950人(H33)

【休日】(従前値)717人(H26)  
(目標値)800人(H33)  
(第五次総合計画より)

リノベーションスクール開催  
(2018年2月2～4日)



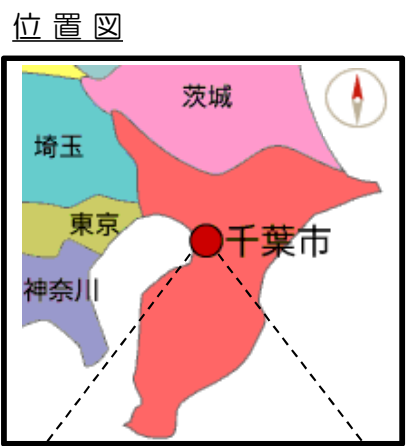


# 千葉市稲毛駅前周辺における地域活性化のための基盤整備検討調査

## 地域の特徴等

- JR稲毛駅は、千葉駅、海浜幕張駅に次ぐ市内3番目の鉄軌道駅1日平均乗車人数の多い駅である。JR稲毛駅東口駅前広場は、従前の土地区画整理事業で整備が図られたものの、宅地開発などに伴う周辺環境の変化により、現状では公共交通、一般車両、及び歩行者の動線が交錯しており、交通混雑や安全面において喫緊の課題となっている。
- 千葉市は、首都圏の多極分散型ネットワーク構造を目指す「業務核都市」に位置付けられており、本地区は、市の都市計画マスタープランにおいて、3都心（千葉都心、幕張新都心、蘇我副都心）から離れた地域において都心機能を補完し、市民生活に必要な幅広いサービスの提供を受けられる「重要地域拠点」として、公共交通の利便性やまちなか居住の推進など拠点機能の強化を図ることとしている。
- 一方、東口駅前周辺は、老朽化した建物が多く、個別建替えや共同化などによる建物更新について喫緊の課題となっており、民間ビルの改修や再開発に向けた動きが加速している。また、大手流通事業者が駅前周辺の大規模倉庫跡地用地を取得するなど、民間投資の機運が高まっている。

ちば  
【対象地域：千葉県千葉市】



### (1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成28年2月 千葉市都市計画都市再開発の方針を変更
- ・平成28年3月 千葉市都市計画マスタープランを改定  
JR稲毛駅周辺を「重要地域拠点」に位置付け
- ・平成28年3月 首都圏広域地方計画「コンパクト＋ネットワーク構築PJ」業務核都市の高次都市機能の維持を位置付け
- ・平成29年5月 地元地権者らで構成するまちづくり協議会を設立

### (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・JR稲毛駅東口まちづくり協議会が市街地再開発事業に向け事業化
- ・民間事業者が住商複合施設を整備
- ・民間事業者が駅前周辺の大規模倉庫跡地を取得し、新規投資



### (3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・宅地開発などに伴い、周辺環境の変化により、現状ではバス、タクシー、一般車などが輻輳する状態
- ・魅力ある重要地域拠点としていくために公共交通の利便性や生活利便性などの拠点機能の強化が喫緊の課題

### (4) 調査内容

- ① 駅前広場実態調査（歩行者、自動車の交通量調査、駅前広場及び周辺道路の乗降数調査など）
- ② 駅前広場及び道路の整備計画の検討（概略設計・施設規模検討など）

### (5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・駅前広場の区域拡大により、交通混雑等の喫緊の課題解消  
→歩行者の利便性の向上、安全性の確保
- ・都市空間の回遊性の向上により連続する賑わいの創出
- ・生活圏域のコンパクト化やまちなか居住の促進に寄与

密接な  
関連性



# 沼津駅周辺地区のにぎわい創出に向けた基盤整備検討調査

## 地域の特徴等

- 沼津市は、沼津駅を中心に商業や業務機能、教養・文化施設などの機能が集積し、本市のみならず静岡県東部地域における経済的・都市的活動の中心的な役割を担ってきた。沼津駅周辺地区のにぎわい創出は、沼津市だけでなく県東部の周辺地域への波及効果が期待される。
- 今後もにぎわいと活力ある都市として成長していくために、まちの顔である中心市街地の活性化が必要であり、H29年1月に策定された「第2次沼津市都市計画マスタープラン」において、沼津駅周辺においては「沼津駅周辺整備を中心とした中心市街地のまちづくり」、中央公園については、「市街地とつなぐ貴重な緑地として、民間活力を導入した質の高い空間を創出」を基本戦略として掲げているところ。
- 沼津駅周辺地区の整備は、H28年3月に策定された中部圏広域地方計画の「中部圏創生暮らしやすさ実感プロジェクト」に示された地域づくりに即しており、都市や地域がこれまで築き上げてきた歴史・伝統・文化、産業等多様な資源・個性を活かした重層的な交流・連携の創出・促進に取り組む。

ぬまつ

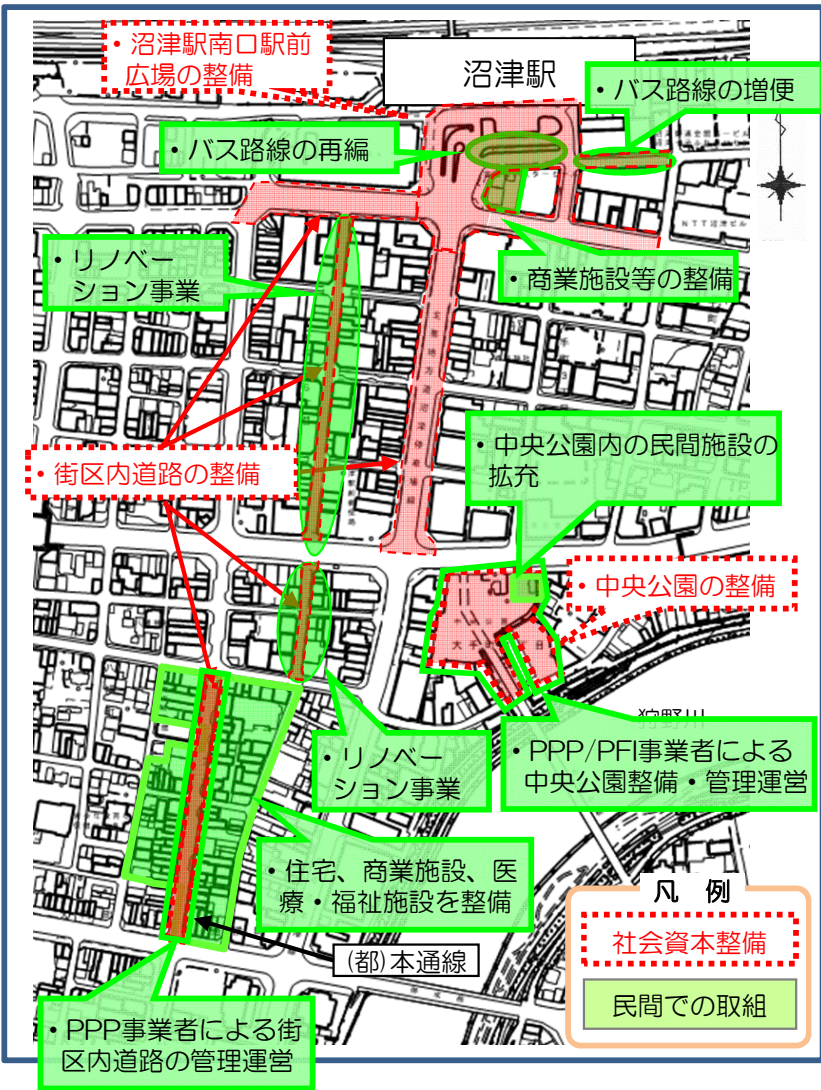
## 【対象地域：静岡県沼津市】

位置図



## (1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

- 平成28年3月策定された中部圏広域地方計画「中部圏創生暮らしやすさ実感プロジェクト」に即した地域づくりに取り組む。
- 平成29年1月策定された第2次沼津市都市計画マスタープランにおいて、「沼津駅周辺整備を中心とした中心市街地のまちづくり」を位置づけ
- 平成29年9月「まちづくり戦略会議」の中で、沼津市の「カオ」である沼津駅南口周辺地区の基盤を検討すべきと提言を受ける。
- H30年度「立地適正化計画」策定予定



## (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- 事業者Aが旧西武跡地に商業施設等を整備
- バス事業者B・バス事業者C・バス事業者Dがバス路線再編、路線の増便
- 事業者Eが住宅、商業施設、医療・福祉施設を整備
- PPP事業者が街区内道路の管理運営
- PPP/PFI事業者が中央公園の整備・管理運営
- 事業者Fが中央公園内の民間施設を機能拡充
- リノベーション関連事業者が遊休建築物をリノベーション手法により再生

## (3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)

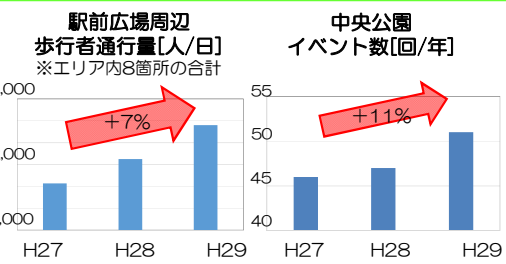
- 中心市街地全体のにぎわい創出のため、駅前広場や中央公園等の整備により各拠点の魅力や都市機能を向上させることが必要
- 各拠点の施設整備と合わせて拠点間の連携を図るため、歩行者や自転車の動線整備が必要

## (4) 【調査内容】

- 駅前広場周辺の現況調査・整備計画の検討
- 街区内道路の現況調査・概略設計・管理運営に係るPPP導入可能性検討
- 中央公園の整備・管理運営に係る基本計画作成・PPP/PFI導入可能性検討

## (5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- 歩行者中心の駅前広場整備により利便性が高まりにぎわいが生まれ、バス利用者や商業施設の売上が増加
- 官民連携による公園整備により、来園者数及び売上が増加
- 官民連携による道路整備により、回遊客及び売上が増加





# 市民会館跡地エリアを活用した中心市街地活性化のための基盤整備検討調査

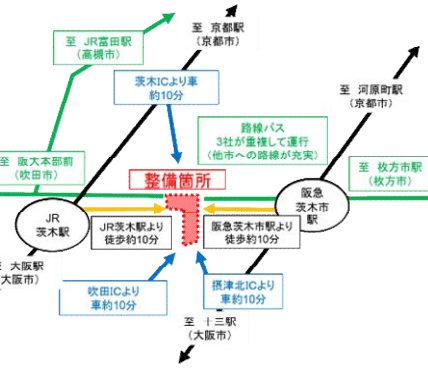
## 地域の特徴等

- 当該エリアは、JR茨木、阪急茨木市駅のほぼ中間に位置しており、両駅をつなぐ東西の動線と、元茨木川緑地という南北軸が交差する恵まれた立地であり、移動や活動の接点、あるいは、人の流れの起点となることなどが期待されている。また、バス停が当該エリアに複数設置されており、他市と連絡する路線が充実していることや高速ICからもアクセスが良いため、広範囲からの来訪客を呼び込むことが期待できる。
- 市役所をはじめとした各種行政機能とも近接するなど、本市中心市街地のさらにその中心部に位置する当該エリアにおいて、市民が日常的に使える憩いや賑わいスペースの機能を持つ地域交流施設及び広場を一体的に整備することで新たな活動を促進し、広域的な波及効果及び地域活性化が図られる。
- 官民連携による当該エリアの地域活性化拠点としての基盤整備は、関西広域地方計画「地方都市活力アッププロジェクト（コンパクトシティ化による地方都市活性化事業）」に位置づけられている。

いばらき  
【対象地域：大阪府茨木市】



### ● 整備箇所周辺状況



## (1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成27年12月に「市民会館」を閉館。平成28年度に市長と市民による「市民会館100人会議」を開催し、跡地活用について対話。
- ・跡地において市民の活動展開や民間事業者の参入意向等も踏まえて、平成29年度に「市民会館跡地エリア活用基本構想」策定予定。
- ・平成30年度に市民会館跡地エリアをコア事業として位置づけた「中心市街地活性化基本計画」及び「立地適正化計画」を策定予定。
- ・平成28年3月に関西広域地方計画「地方都市活力アッププロジェクト（コンパクトシティ化による地方都市活性化事業）」に位置づけ。



・飲食施設の設置  
・子育て支援施設の設置・運営  
・イベント等の実施

広場・地域交流施設の整備

PPP/PFI事業者による広場、地域交流施設整備・管理運営

凡例  
社会資本整備  
民間での取組

## (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・飲食・物販事業者が飲食施設を設置（社会実験：H30年度～、設計着手：H32年度～）
- ・子育て支援事業者が子育て支援施設を設置・運営（設計着手：H32年度～）
- ・PPP/PFI事業者が地域交流施設、広場の整備・管理運営（H32年度～）
- ・広場において飲食・物販事業者がイベント等を実施（H35年度～）

密接な  
関連性

## (3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・中心市街地における活動の拠点、また憩いの場として、魅力的な施設や広場の整備が必要。
- ・市民や民間事業者によるイベントや飲食・物販等の事業活動等が展開できる基盤整備として、広場等の整備が必要。

## (4) 【調査内容】

- ①地域交流施設、広場の基本計画（機能配置等概略設計）検討
- ②地域交流施設、広場の整備・運営等のPPP/PFI導入可能性検討

## (5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・子育て支援施設等、各機能の連携により利用者や活動人口が増加する。
- ・魅力的な広場整備により、周辺地域の価値向上、市民活動・交流の促進、中心市街地活性化が図られる。

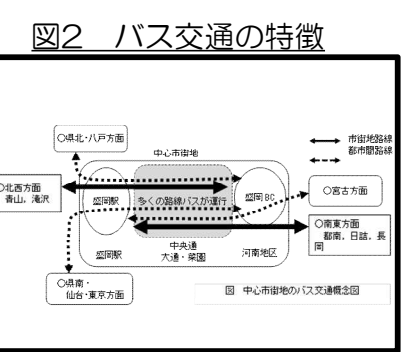
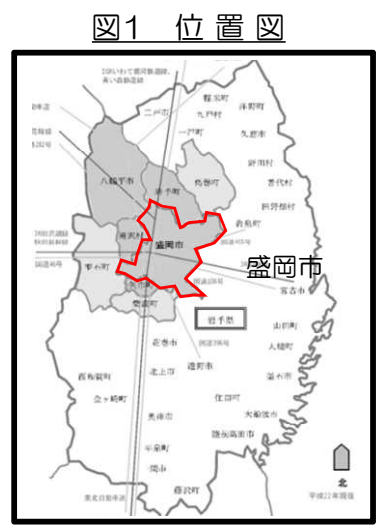


# 「（仮称）新盛岡バスセンター」整備による中心市街地活性化のための基盤整備検討調査

## 地域の特徴等

- 昭和35年に開業した旧盛岡バスセンターは、盛岡駅と共に県内外からのバス交通の拠点としての役割を担ってきた。また、東西両極のバスターミナルに各方面からのバスがアクセスする構造により、中心市街地に多数のバスが運行され、アクセス性及び回遊性の向上に寄与してきた。（図2参照）
- 旧盛岡バスセンターは施設の老朽化等を理由に閉鎖されたが、市は中心市街地のバス交通を確保するためには、現在地でバスターミナル機能を確保する必要があると判断し、バスターミナル機能と賑わい機能を有する新たなバスセンターを公民の連携により整備する方針とした。
- 盛岡バスセンター整備事業は、高度な中心拠点の整備・広域的公共交通網の構築を図るための具体的取組として「みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン」に位置づけられている。また、中心市街地へ訪れやすい環境を作ると共に中心市街地の賑わい創出を図るための事業として、中心市街地活性化基本計画である「中心市街地活性化つながるまちづくりプラン」に位置づけている。
- 東北圏広域地方計画「4. 都市と農山漁村の連携・共生などによる持続可能な地域構造形成プロジェクト」では、「まちづくり等の地域戦略と連携した持続可能な公共交通ネットワークの形成の推進」が掲げられており、盛岡バスセンター整備事業はこれに寄与するものである。

もりおか  
【対象地域：岩手県盛岡市】



**(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）**

- ・平成28年3月に東北圏広域地方計画の「都市と農山漁村の連携・共生などによる持続可能な地域構造形成プロジェクト」に位置づけ
- ・平成28年9月に旧盛岡バスセンターが閉鎖
- ・平成28年11月にバスセンターの再整備の方向性について、公民連携事業を基本に検討する方針を決定
- ・平成29年3月に「みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン」に基づき実施される具体的取組に位置づけ
- ・平成30年3月に「中心市街地活性化つながるまちづくりプラン」に位置づけ

**(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定**

- ・PPP/PFI事業者によるバスターミナルの整備・管理運営（H32年度～）
- ・地域のバス事業者が共同で中心市街地のバス運行情報提供施設の更新（H31年度～）
- ・A社がバスセンター周辺地区を中心に自転車レンタル事業を展開（H30年度～）
- ・複数の民間事業者（商業施設等）が新しいバスセンターと併設する施設で収益事業の展開（H33年度～）

**(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）**

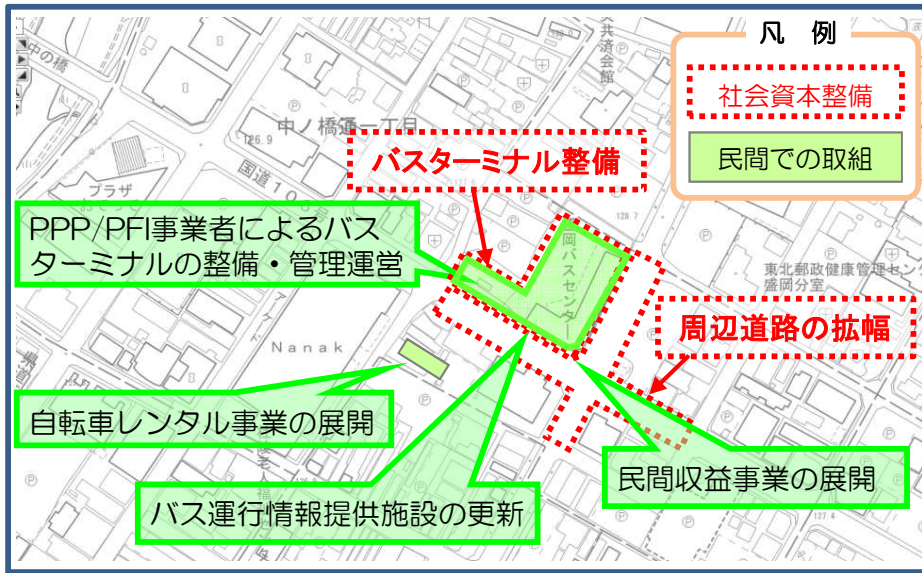
- ・新たなバスセンター整備による事業効果の最大化を図り、地域の賑わいを創出するため、民間収益施設とバスターミナル（公共施設）の一体的な整備が必要
- ・新たなバスセンターへのアクセス交通を円滑に誘導するため、アクセス道路の拡幅が必要

**(4) 【調査内容】**

- ① バスターミナル整備に係る需要調査、概略設計、概算事業費算出、整備効果検討
- ② 道路拡幅に係る概略設計、概算事業費算出、整備効果検討

**(5) 民間の活動と一体的に整備する効果**

- ・新たなバスターミナル及び周辺道路を整備することで、公共交通利用者及び観光客入込数が増加し、中心市街地活性化及び周辺の賑わいを創出



密接な  
関連性



# 三宮周辺地区における地域活性化のための基盤整備検討調査

## 地域の特徴等

- 三宮周辺地区は、神戸の都心に位置しており、商業、業務、文化施設等が集積している。また、複数の交通機関が集まり、鉄軌道（6駅）だけでも一日に約65万人の乗降客が利用する神戸の玄関口である。
- 三宮周辺地区の『再整備基本構想』（平成27年9月）に基づき、人と公共交通優先の空間「三宮クロススクエア」を整備することが、関西広域地方計画「京阪神燦々まちづくりプロジェクト」に位置付けられており、公共交通機関の乗換えの円滑化や、周辺の魅力ある地域との回遊性の向上とともに、業務・商業機能、文化・交流機能の集積を図る都心核を形成することとしている。

【対象地域：兵庫県神戸市】

位置図



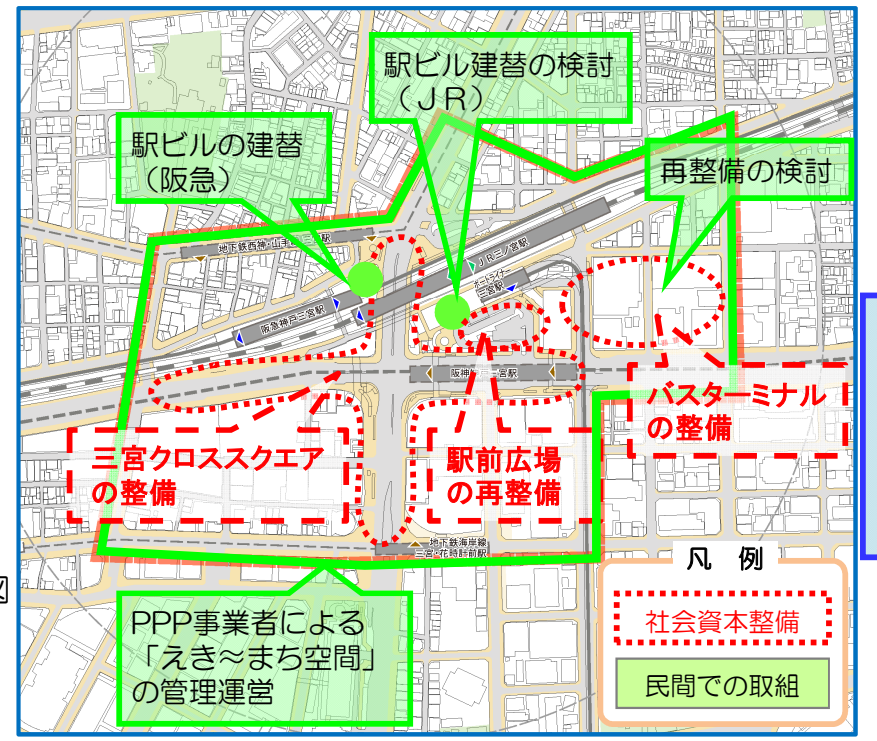
「えき～まち空間」将来イメージ図

**(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）**

- ・ JR、阪急が相次いで駅ビルの建替えを検討
- ・ 平成27年9月、神戸市が『再整備基本構想』を発表
- ・ 平成28年3月、関西広域地方計画「京阪神燦々まちづくりプロジェクト」に位置付け
- ・ 平成28年11月、特定都市再生緊急整備地域に指定

**(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定**

- 阪急電鉄が駅ビル「神戸阪急ビル東館」を建替え（平成29年度着工予定）
- JR西日本が駅ビル「三宮ターミナルビル」の建替えを検討
- 新たなバスターミナルと想定エリアの再整備の検討
- OPPP事業者による公共空間の管理運営（施設整備後）



**(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）**

- ・ 各鉄道間の乗り換え動線がわかりにくい
- ・ 駅から街へつながる歩行者動線が不便
- ・ 広場など人のための空間が不足
- ・ バス乗り場が分散していてわかりにくい

↑ ↓ 密接な関連性

**(4) 【調査内容】**

- ① 「えき～まち空間」における駅前広場・三宮クロススクエア等の整備計画検討（都市機能、歩行者動線、交通計画等）
- ② 「えき～まち空間」における公共空間の利活用・管理運営に係るPPP導入可能性検討

**(5) 民間の活動と一体的に整備する効果**

- ・ 都市空間の回遊性、交通結節機能の向上
- ・ 駅から周辺エリアへ連続する賑わいを創出



# 高松市地域公共交通ネットワークにおける交通結節点整備に関する調査

## 地域の特徴等

- 高松市では、「多核連携型コンパクト・エコシティ」の実現を目指しており、都市の核となる地域交流拠点を形成する上で、公共交通ネットワークを強化し、都市の中心部とアクセス性の向上を図ることが課題となっている。
- 国が掲げる「コンパクト+ネットワーク」の実現に向け、「高松市地域公共交通網形成計画(H27.3)・立地適正化計画(H30.3予定)」を策定し、都市全体の構造を見渡しなが、居住機能や医療・福祉・商業等の都市機能の誘導と、それと連携した持続可能な公共交通ネットワークの形成の推進に取り組んでいる。
- 「コンパクト+ネットワーク」の構築は、四国圏広域地方計画「No.4 全国に先駆けて進行する人口減少への「子国」支援対策プロジェクト」に位置づけられており、鉄道やバス等による地域交通ネットワークの再構築によるまちづくりを促進することが求められている。

たかまつ  
【対象地域：香川県高松市】

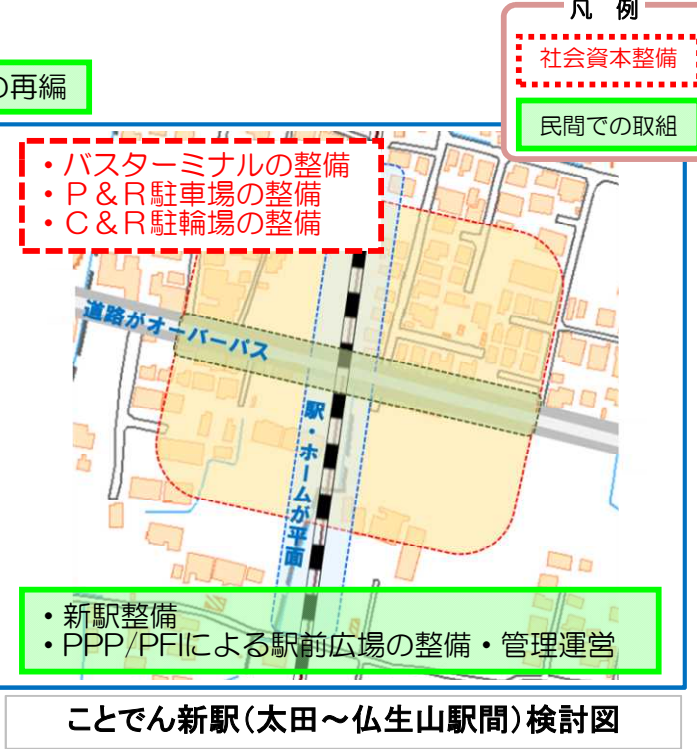


### (1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

- 平成27年3月に策定された「高松市地域公共交通網形成計画」において、『コンパクト+ネットワーク』の実現に向けた取組を掲げている。
- 高松市内の公共交通サービスについて、利便性・効率性の向上にむけた取組が活発化。
- 平成28年3月に策定された四国圏広域地方計画において『全国に先駆けて進行する人口減少への「子国」支援対策プロジェクト』に位置づけ。

### (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・総合都市交通計画推進協議会がことでん新駅（太田～仏生山駅間）の整備（H30年度着手）
- ・高松琴平電気鉄道（株）が（栗林駅～仏生山駅間）の複線化事業を実施（H29年度着手）
- ・ことでんバス（株）がバス路線を再編（H32年度開始）
- ・PPP/PFI事業者が駅前広場（バスターミナル・P&R駐車場、C&R駐輪場）の整備・管理運営（H32年度着手）



### (3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)

・当該地域では、持続可能な公共交通ネットワークの構築が課題であり、アクセス性が高く、多様な交通モードとの交通結節拠点を実現するためにもP&R駐車場、C&R駐輪場、バスターミナルを含む駅前広場を整備することが必要である。

密接な  
関連性

### (4) 【調査内容】

- ① 公共交通ネットワーク再構築に関する課題検討
- ② 駅前広場（バスターミナル・P&R駐車場・C&R駐輪場）の需要調査、事業計画の検討
- ③ 駅前広場（バスターミナル・P&R駐車場・C&R駐輪場）の整備、管理運営に関するPPP/PFI導入可能性検討

### (5) 民間の活動と一体的に整備する効果

・民によるバス路線の再編や複線化事業と官による交通結節拠点の整備の官民連携により、持続可能な公共交通ネットワークの構築が達成され、「コンパクト+ネットワーク」が実現する。



# 太宰府天満宮周辺地域における地域活性化のための基盤整備検討調査

## 地域の特徴等

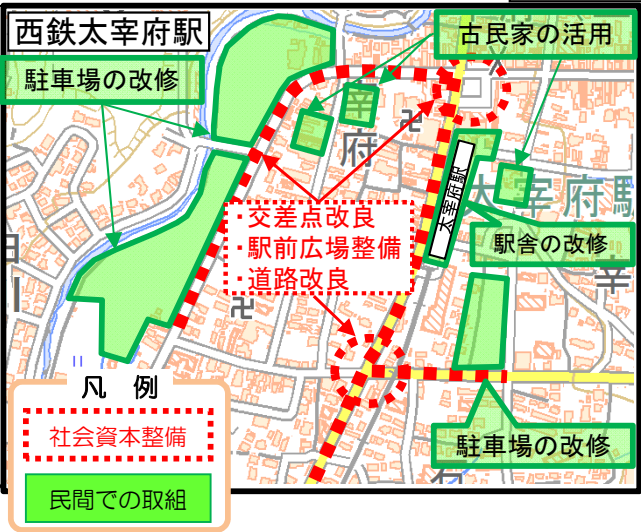
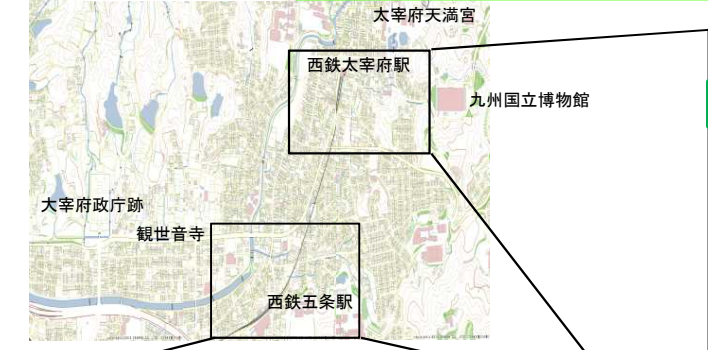
- 太宰府天満宮周辺地域では、太宰府天満宮や九州国立博物館等の歴史的建造物が集中しており、多くの観光客が来訪している。
- 近年のインバウンドにより、平成27年度の入込観光客が890万人であり、平成29年度は1,000万人の入込観光客を予測している。
- 一方、当該地域への主な移動手段は自家用車・大型観光バス・西鉄電車であり、地域の幹線道路となる県道には、主要幹線道路からの通過交通量が増加し、地域住民の住環境に重大な影響を与えている。
- 太宰府天満宮周辺地域の整備は、九州圏広域地方計画の「九州圏に活力をもたらす交流・連携の促進プロジェクト（プロジェクト③）」に位置づけられており、歴史的風致の維持及び向上計画の区域として、一層の保全整備を促進する。

【対象地域：だざいふ 福岡県太宰府市】

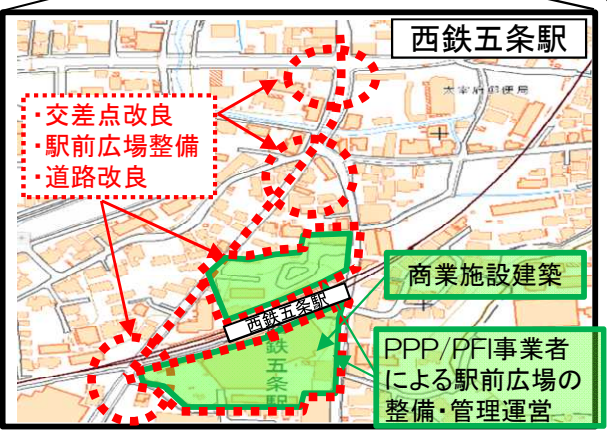


- (1)社会的背景・状況の変化等（きっかけ）
- ・近年、アジア方面から博多港に着岸する外航クルーズ船の寄港数が増加したことにより、本市においても、外国人観光客が増大。
  - ・アジア方面からの観光客が増えたことにより、本市を含めた観光ツアー等の企画も増え、アジア諸国との交流が加速
  - ・九州圏広域地方計画の「九州圏に活力をもたらす交流・連携の促進プロジェクト（プロジェクト③）」に位置づけ
  - ・平成28年3月、「第五次太宰府市総合計画 後期基本計画」を策定

- (2)民間事業者の活動・新たな投資・予定
- ・太宰府天満宮が観光バス等の駐車場改修（H30年～設計着手）
  - ・西日本鉄道株が観光列車の運行（H30年予定）
  - ・A社が西鉄五条駅に商業施設を建築（H32年～設計着手）
  - ・太宰府天満宮周辺において、古民家を飲食店に改装するなど、古民家の活用によるまちづくりの推進（H32年開業予定）
  - ・PPP/PFI事業者が西鉄五条駅前広場の整備・管理運営（H32年予定）
  - ・西日本鉄道株が西鉄太宰府駅舎の改修（H31年～設計着手）



- (3)基盤整備の必要性（現状の課題等）
- ・主要観光ルートとなる道路が地域の幹線道路となっているため交通混雑が激しい。
  - ・主要観光ルート上に交差点が鉄道踏切と近接しているため、ボトルネックとなっている。
  - ・鉄道駅の駅前広場等の交通結節点機能が不十分
- 密接な関連性



- (4)【調査内容】
- ① 両駅周辺の現況調査
  - ② 両駅前広場及び道路の整備計画検討（概略設計・スケジュール検討）
  - ③ 西鉄五条駅前広場の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性の検討



- (5)民間の活動と一体的に整備する効果
- ・観光客の入り込み数、観光産業の売り上げの増加
  - ・車両、歩行者の混雑緩和
  - ・古民家の改修について、市が補助金を出すことにより、改修が促進され、地域の活性化に繋がる。
  - ・道路改良と共に駅関連施設を整備することにより、住民、来訪者にとって、快適なまちづくりを進めることが可能になる。

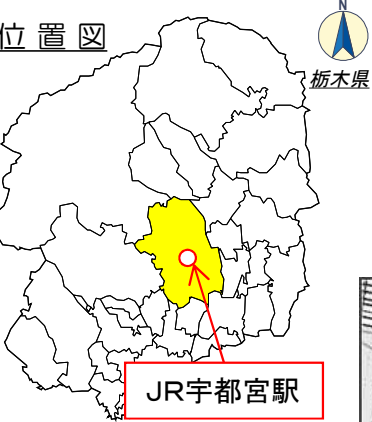


# JR宇都宮駅西口周辺地区における地域活性化のための基盤整備検討調査

## 地域の特徴等

- 宇都宮市は、東北自動車道、北関東自動車道、東北新幹線及び鉄道各線が貫通する交通の要衝であり、商工業・金融機能が集積する北関東の中核拠点である。
- 平成27年2月には、市の総合計画に掲げる「ネットワーク型コンパクトシティ」の実現に向けた長期的なまちづくりの指針である「ネットワーク型コンパクトシティ形成ビジョン」を策定し、JR宇都宮駅を含むエリアを、全ての都市機能（「住」「働・学」「憩」）が集積する『都市拠点』に位置づけた。
- また本市は、首都圏広域地方計画の「首都中枢機能の持続性確保・バックアップ機能強化プロジェクト」において、都市機能の充実を図る都市の一つに位置付けられており、非常時にも流出入交通を安全かつ円滑に誘導できる交通拠点の整備はプロジェクトの推進に寄与するものである。
- JR宇都宮駅は本市における交通の要衝であり、現在も通勤通学者を中心に利用者を伸ばしている。また、駅東口においては平成28年9月に駅と芳賀町（はがまち）を結ぶLRT事業が認可され、さらに駅西口及び市西部への延伸に向けたLRTの導入区間などの検討も実施中である。
- 一方、西口駅前広場は、周辺商業施設及び駐車場への駐車待ちによる渋滞の発生に加え、公共交通と一般車両、車両と歩行者の動線が交錯しており、交通混雑や安全性低下の一因となっている。そのため本市では、西口駅前広場空間の再構築や駅前広場へのバスロケーションシステムといった新たな交通サービス導入により安全性・利便性を向上させるとともに、西口周辺地区への民間投資促進による土地利用の高度化につなげることを目指している。

【対象地域：栃木県宇都宮市】



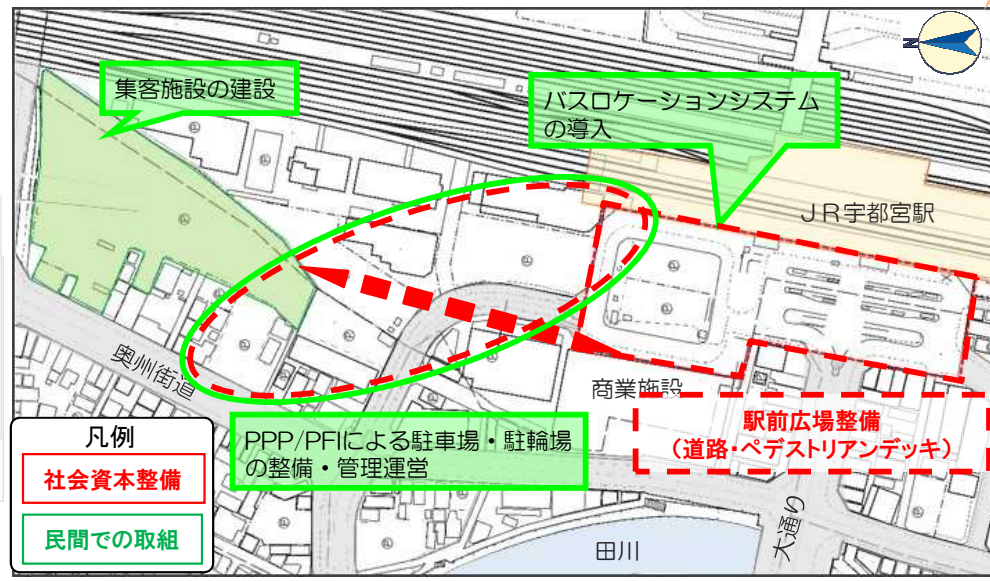
**(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）**

- 平成27年2月 ネットワーク型コンパクトシティ形成ビジョンを策定、JR宇都宮駅を『都市拠点』に位置づけ
- 平成28年3月 首都圏広域地方計画「PJ2-1.首都中枢機能の持続性確保・バックアップ機能強化プロジェクト」のうち都市機能の充実を図る都市の一つに位置づけ
- 平成28年9月 駅東側のLRT事業が事業認可され、駅西側への延伸に関する具体的検討にも着手

**(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定**

- A者が西口北側の大規模工場跡地に本社機能の移転及び集客施設等を建設（H00～設計着手）
- 関東自動車株がバスロケーションシステムの全路線・全系統への拡大に伴う情報案内板を設置（H29～設置）
- PPP/PFI事業者が駐車場・自転車駐車場の一体的な整備・運営（H00～設計着手）

密接な  
関連性



**(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）**

- 駅前の交通混雑解消のため、駐車場・駐輪場及び車両動線の再配置が必要
- 歩行者の安全確保のため、駅前広場の歩車分離および民間施設用地への歩行者動線の整備が必要

**(4) 調査内容**

- 駅前広場整備計画の検討（施設機能・配置検討等）
- 駐車場・駐輪場の整備・管理運営に関するPPP/PFI導入可能性検討

**(5) 民間の活動と一体的に整備する効果**

- 公共交通・一般車両・歩行者動線の錯綜解消による交通円滑化、公共交通の定時性・利便性向上
- 集客施設等の立地促進による広域交流拠点としてのポテンシャル向上、来訪者の増加







# 大磯駅前広場周辺の安全安心・賑わい創出のための基盤整備検討調査

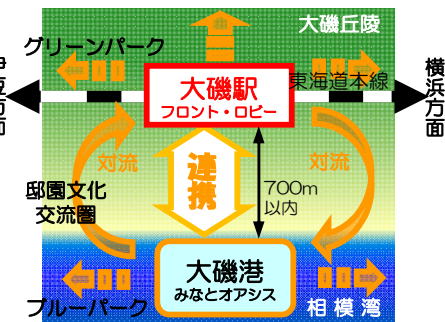
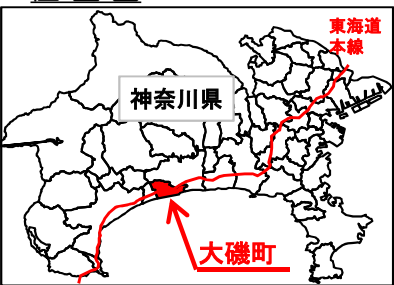
## 地域の特徴等

- ▶ 大磯町は相模湾を望む景勝地であり、古くから海洋とともに栄えた歴史・文化がある。また、相模湾を望むエリアは、首都圏広域地方計画のPJ4-6「海洋文化都市圏の創出プロジェクト」に位置づけられており、町は、東海道松並木や海岸線松林の再生・保全、明治以降の財政界人の歴史的建造物の保存・活用、海水浴場発祥と言われる海、港の振興など、海洋文化の観光コンテンツを整備している。
- ▶ 町の玄関口である大磯駅の駅前広場は動線空間が不足しており、今後さらに観光客の増加が見込まれるため、これら観光コンテンツへのアクセスを改善し、おもてなしのフロント・ロビー機能を充実させる必要がある。そこで、町は駅前広場と観光案内等情報発信する交流施設を整備し、本調査により、観光地への人の誘導や待合せ、交流等に配慮した動線、機能配置及び民間との連携等を検討し、人・モノの対流を生む海洋文化都市を形成する。

かながわけんおおいそまち

【対象地域：神奈川県大磯町】

### 位置図



## (1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

- H27年に圏央道の県内開通、JR東京上野ライン開業。
- H27年に町が東京オリンピック・パラリンピックのホストタウンに登録。町内宿泊施設が江の島セーリングの選手村分村候補。
- 大磯港「みなとオアシス」基本構想を策定（H28末）、港賑わい交流拠点（仮称）を整備予定。
- H28年に大磯町まちづくり基本計画を改定。
- H28年に首都圏広域地方計画のPJ4-6「海洋文化都市圏の創出」に位置付け。

## (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- PPP/PFI事業者が、観光案内等情報発信する交流施設を整備、管理運営を実施(HOO予定)
- (公社)大磯町観光協会のレンタサイクル事業拡充(HOO予定)
- 大磯町実行委員会が開催する大磯市(いち)等のイベントを、駅前広場周辺でも新規に開催(共催)(HOO予定)
- NPO法人大磯ガイドボランティア協会による駅前広場を発着する町歩きガイド等の実施(HOO予定)

## (3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)

- 駅前広場の人の滞留・動線等の空間が不足。
- オリンピック等を契機に増加が見込まれる観光客を大磯港等へ効率的に誘導するため、港の賑わい拠点との連携が必要。
- 観光客おもてなしのフロント・ロビー機能として駅前広場と観光案内等情報発信する交流施設を整備する必要。

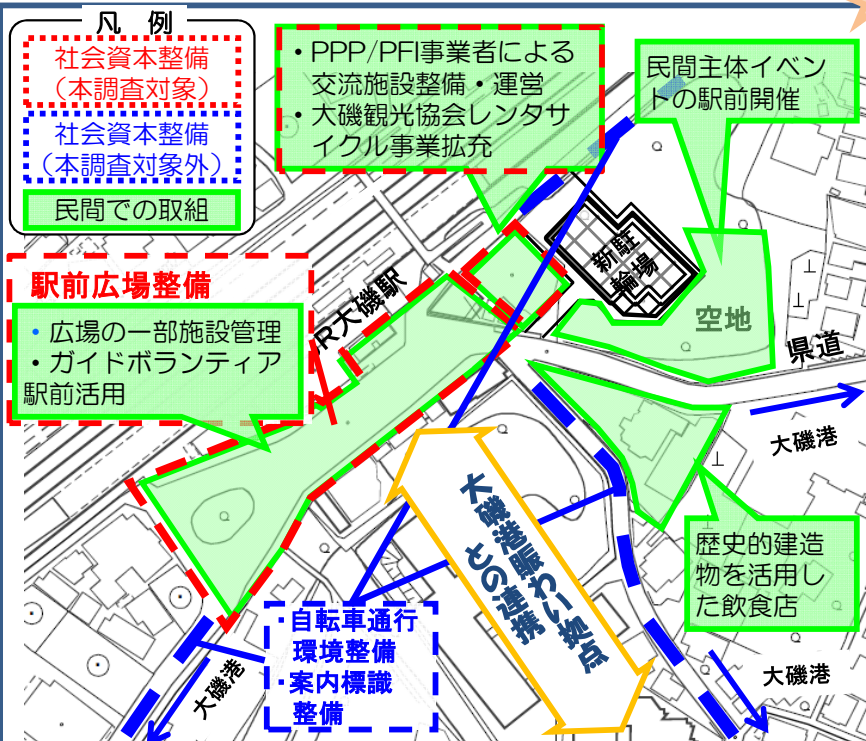
密接な  
関連性

## (4) 調査内容

- 駅周辺の交通動線等現地調査
- 駅前広場の機能配置検討、整備計画策定、測量調査、概略設計
- 交流施設の整備・運営(駅前広場の一部施設管理を含む)に係るPPP/PFIの活用検討調査

## (5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- 観光客がリピート。継続的に入込観光客数が目標の100万人を突破。併せて駅乗車人員も増加。
- 民間活動の利便性や自由度が向上し、さらなる民間の活動や投資を誘発。駅と港を始めとする観光地を結ぶエリアの活性化。
- 町民の駅前空間に対する愛着と誇りが増し、観光客も愛着が持てる。





# 美園地区における賑わい・交流拠点形成のための基盤整備検討調査

## 地域の特徴等

- ▶ さいたま市美園地区はさいたま市東部に位置し、東北自動車道と利根川水系綾瀬川に挟まれた地域である。美園地区土地区画整理事業により「みそのウイングシティ」として新市街地形成が進行し（平成29年2月にUR施行地区が事業完了）、住宅開発や企業立地により定住人口が増加している。また、同地区は浦和IC、埼玉高速鉄道浦和美園駅と隣接し、埼玉スタジアム2002が立地していることから、サッカー観戦等に訪れる来訪者も多い。
- ▶ 平成27年度には、公・民・学連携によるまちづくりのハード分野の検討・協議調整を行う「みその都市デザイン協議会」、まちづくりのソフトの企画・事業化を推進する「美園タウンマネジメント協会」が設立され、ワークショップやイベント開催エリアマネジメント活動に取り組んでいる。
- ▶ 市は、平成29年4月策定予定の「みその都市デザイン方針」において、スタジアムに隣接する綾瀬川の調節池を活用し、多種多様なイベントを開催できる空間を整備する方針であり、美園地区の賑わい・交流拠点としてのポテンシャルをより高めることを目指している。

【対象地域:埼玉県さいたま市】



### (1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

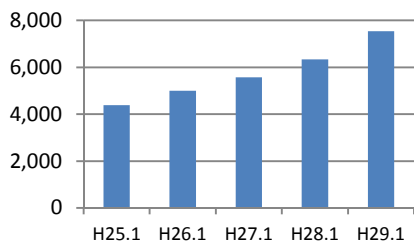
- ・平成27年度からスポーツ・文化イベント等の開催打診が増加
- ・平成27年度に「みその都市デザイン協議会」「美園タウンマネジメント協会」が設立
- ・平成29年4月策定予定の「みその都市デザイン方針」にて、河川空間等を活用した賑わい・交流の場づくりを位置付ける方針

### (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・みその都市デザイン協議会が、駅～広場間の道路空間の賑わい創出のため、歩行者空間を景観整備（H30年度～）
- ・美園タウンマネジメント協会がスポーツ・音楽・食などに関する新たなイベントを開催（H30年度～）
- ・A社（株）が大宮・さいたま新都心と美園地区を結ぶ新たな路線バスを運行（H32年度～）
- ・PPP/PFI事業者が広場の整備・管理運営を実施（H31年度～）

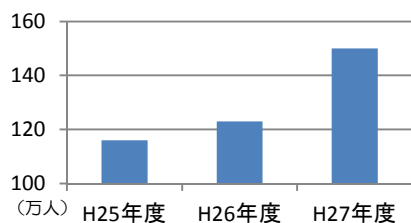
密接な  
関連性

■美園地区内人口推移

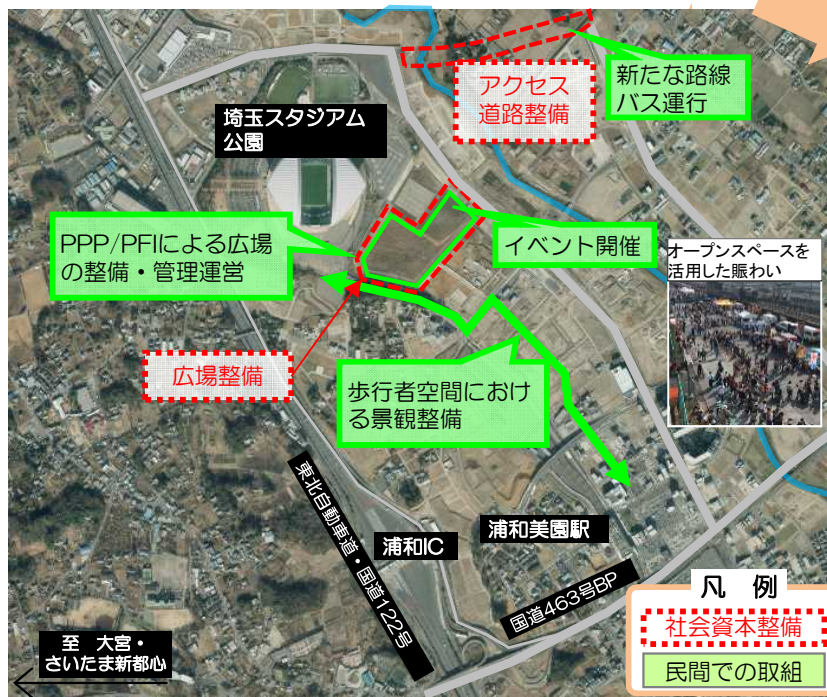


(人)

■サッカー・イベント来場者数



(万人)



### (3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・市内外からの来訪者が交流できる公共空間が不足。
- ・綾瀬川をはさむ東西エリアへのアクセス道路の不足。

### (4) 【調査内容】

- ① 広場・アクセス道路の概略設計・整備効果検討
- ② 広場の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

### (5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・イベント来場者数・開催回数、北関東・東北方面との観光連携機会が増加する。
- ・エリアマネジメント活動が活性化し、地区内居住者・就業者・来街者にとっての都市環境が向上

凡例

- 社会資本整備
- 民間での取組



# 尾道駅前地区における地域活性化のための基盤整備検討調査

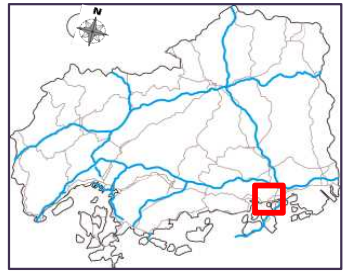
別添3

## 地域の特徴等

- 尾道駅前地区は、世界一と称賛される「しまなみ海道サイクリングロード」や日本初の国立公園の一つである「瀬戸内海国立公園」、さらには平成27年度に日本遺産に認定された尾道市特有の歴史的魅力に溢れた街並みエリアへのゲートウェイであり、国内外から多くの観光客が来訪している。
- 尾道市を訪問する外国人観光客は、近年大幅に増加し、平成28年度は対前年6万人増（平成28年度：27万人、対前年比30%増）となっており、今後も拡大していくものと予測している。
- 増加するサイクリストやインバウンド観光に対応していくため、現在、西日本旅客鉄道㈱により駅舎の建て替え、宿泊・商業施設の整備が行われており、この効果を更に高めるため、広域的な観光情報の発信機能の強化やレンタサイクルの拡充、駐車場や商業施設等の整備が求められている。
- 尾道駅前地区の整備は、中国圏広域地方計画の「多様な連携によるインバウンド・広域観光の推進」に位置付けられている。

【対象地域：広島県尾道市】

位置図



おのみち

### (1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・しまなみサイクリングを目的とした外国人観光客の増大
- ・自転車先進国である欧米や近隣の東アジアからの観光客の増加に伴い、交流が大幅に加速
- ・西日本旅客鉄道㈱が、岡山・尾道・広島を核とした「広域周遊ルート」を創出、JR尾道駅舎建て替え着手（平成29年5月）
- ・平成28年3月に中国圏広域地方計画の「多様な連携によるインバウンド・広域観光の推進」に位置付け
- ・平成29年3月に「尾道市総合計画」を策定

### (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・西日本旅客鉄道㈱が尾道駅舎の建て替え、宿泊・商業施設を整備（平成30年夏頃完成予定）
- ・西日本旅客鉄道㈱が観光列車（瑞風）を運行（平成29年6月から）
- ・しまなみジャパンによる、しまなみエリアのマーケティング・プロモーション及びレンタサイクル事業等の展開（平成29年3月から）
- ・PPP/PFI事業による交流施設・駅前広場整備等の実施（平成31年度予定）
- ・民間事業者によるサイクリスト向け商業施設整備の実施

### (3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・観光客の主要な動線における自転車走行空間と歩道の整備が必要
- ・駅前広場等の交通結節点機能の強化が必要
- ・駐車場や駐輪場の整備が必要

密接な関連性

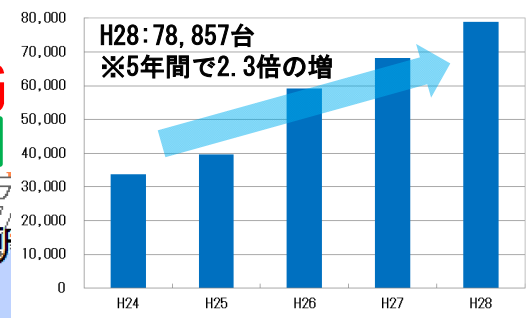
### (4) 【調査内容】

- ① サイクリスト等観光客の交通動線及びニーズ等現況調査
- ② 駅前広場、道路及び駐車場等の整備計画検討（概略設計・スケジュール検討）
- ③ 駅前広場等の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性の検討

### (5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・瀬戸内・しまなみエリア全体のサイクリスト・入込観光客数、宿泊者数、観光関連消費額の拡大及び尾道駅乗車人員の増加
- ・既存ストックの有効活用による港湾の賑わいエリアの創出
- ・民間活動の利便性や自由度が向上し、さらなる民間の活動や投資を誘発

しまなみ海道レンタサイクル貸出実績（尾道市分）



尾道新駅舎完成イメージ





# 近鉄榛原駅前における奈良県東部の観光拠点形成のための基盤整備検討調査

## 地域の特徴等

- ▶ 宇陀市は平成18年に3町1村が合併して誕生した市で、市街地から山村まで多様な地域を抱えている。近鉄大阪線の主要駅の1つである榛原駅は、宇陀市の玄関口、ひいては奈良県東部の玄関口としての機能を有するが、人口減少や少子高齢化の進展等により駅利用者数が減少し、商店街の店舗数も減少するなど、市街地の空洞化が進行してきた。
- ▶ そのような状況の中、本市では、平成27年12月に「宇陀市ひと・まち・しごと創生総合戦略」及び平成29年3月には「宇陀市都市計画マスタープラン」策定し、近鉄榛原駅周辺地区を市の中心としてふさわしいまちづくりを進めることが示された。
- ▶ また、平成29年4月には、奈良県と本市、地元住民、関連企業が協働でまちづくりを行う「宇陀市近鉄榛原駅周辺地区のまちづくりに関する基本協定」を締結し、まちづくり関連事業について具体的に検討を始めるなど、まちづくりに対する機運が高まってきている。

ならけん うだし  
【対象地域：奈良県宇陀市】  
位置図



### (1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・ 「宇陀市ひと・まち・しごと創生総合戦略」、「宇陀市都市計画マスタープラン」の中で近鉄榛原駅周辺を宇陀市の中心としてふさわしいまちづくりの方針を決定。
- ・ 同駅は宇陀観光の交通結節点であることから、休日を中心に観光客で賑わうが、一方で同駅前には有効に活用されていない区域があり、乗り換えから観光案内・物販まで上手く需要を取り込めていない状況。
- ・ 本年10月から、本市、曾爾村及び御杖村が中心となって組織する宇陀地域公共交通活性化協議会が運営主体となり、コミュニティバスの運行を開始することに併せ、民間運送事業者（ヤマト運輸(株)）と協力し、当該協議会が「貨客混載」の社会実験を実施予定。

### (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ① バス事業者によるバス発着場等の管理運営（平成32年度～）
- ② ヤマト運輸(株)と協力した貨客混載の社会実験の実施（平成29年度～）・本格運用（平成30年度～）
- ③ PPP/PFI事業者による『まちの駅』の整備・管理運営（平成30年度～）

### (3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・ 鉄道との乗り継ぎ拠点である駅周辺は、送迎車両やバスの輻輳が見られ、安全のためには車両区分毎の動線が必要。
- ・ 駅前には乗り継ぎ時の休憩スペースや物販施設が少なく、市の観光や産業のPR並びに特産品等の販売等が可能な施設や広場等が必要。また、コミュニティバスの運行にあわせて、新たなバス停が必要。
- ・ まちの駅の運営については、路線バス運営主体である交通事業者等民間事業者の資金やノウハウを活用した効率的な管理運営を検討する必要。



### (4) 【調査内容】

- ① まちの駅、多目的広場、バス停等の整備にかかる概略設計、整備効果の検討
- ② まちの駅整備にかかるPPP/PFI導入可能性検討調査

### (5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・ 観光拠点形成による入込客数の増加、駅前商店街の店舗数の増大
- ・ 貨客混載による物流の効率化・交通機能の向上



# 市民交流拠点整備による地域活性化のための基盤整備検討調査

## 地域の特徴等

- 三浦市では現在、市域のほぼ中央に位置し、市内各地域間を結ぶ国道134号線と県道26号（横須賀三崎）が結節する引橋交差点の角地にある県立三崎高等学校跡地（以下、三高跡地）において、『市民交流拠点』を形成することを目指している。
- 三高跡地は、現在、図書館、公園又は広場、駐車場及び民間施設を導入施設として想定しており、併せて将来の市役所移転の候補地としても検討することとしている。
- 『市民交流拠点』を整備することで、地域や年代を越えた人々の活動・交流を促進するとともに、市の活性化を図っていく。また、「第4次三浦市総合計画」において、三高跡地を『市民交流拠点』として利活用を図ることが重点施策に位置づけられており、民間事業者と協働し段階的な整備を進めることが期待されている。

### (1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成26年8月に「県立三崎高等学校跡地利活用方針【平成26年度改訂版】」を策定。
- ・平成29年2月に「県立三崎高等学校跡地のまちづくりに関する考え方」を策定し、三高跡地を市役所移転候補地と位置付け。
- ・平成29年3月策定の第4次三浦市総合計画基本計画において、三高跡地の整備方針策定を目標として位置付け。

### (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・PPP/PFI事業者による地域交流施設、駐車場、公園又は広場の整備、管理運営（平成32年度～）
  - ・株式会社ベイシアによる商業施設の開業（平成30年度～）
- 密接な  
関連性

### (3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・人々の活動・交流や地域の活性化に資する市民交流拠点を形成するため、必要な地域交流施設、駐車場、公園又は広場、地区内道路の整備が必要。

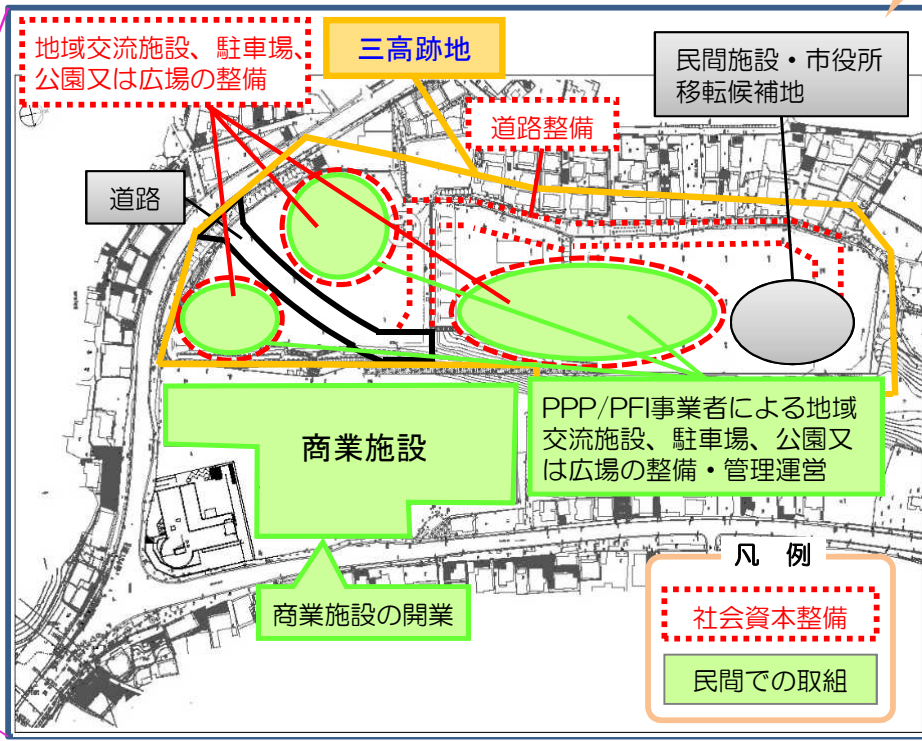
### (4) 【調査内容】

- ① 三高跡地における地域交流施設、公園又は広場、駐車場及び道路の整備計画検討
- ② 三高跡地における地域交流施設、公園又は広場及び駐車場の整備・管理運営に係る PPP/PFI導入可能性検討

### (5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・市民の活動・交流の促進及び地域の活性化、雇用の促進
- ・整備中の市民交流拠点における更なる民間投資の誘導
- ・市民交流拠点を官民連携で整備することにより、各施設が有機的に機能し、利用者の利便性向上

【対象地域：神奈川県三浦市】  
かながわけんみうらし  
位置図





# 伊勢原駅北口周辺地区における基盤整備検討調査

## 地域の特徴等

- 伊勢原駅周辺地区は市全体の都市づくりの中で、商業・業務・交通・文化といった都市活動のいろいろな機能を果たす中心となる地区であり、市の顔づくり・都市の更新を図っていくべき地区となっている
- 平成27年6月には、大山がミシュラン・グリーンガイド・ジャポンに掲載され、また神奈川県では横浜・箱根・鎌倉に次ぐ「新たな観光の核」候補地域として認定、さらに平成28年3月には、伊勢原駅が特急ロマンスカーの停車になる等、大山観光需要の急激な高まりがある。駅北口は「大山」への玄関口でもあり、道灌まつりなど観光客も多く訪れるイベントも行なわれる交流拠点にもなっている。
- 駅北口周辺地区では、平成2年9月に第1種市街地再開発事業が都市計画決定され、平成3年2月には組合設立が認可されたものの、その後の社会情勢や経済動向等、事業化をめぐる環境の変化により平成15年度に神奈川県県土整備部公共事業再評価委員会の審議を経て、平成16年3月事業中止が決定された。
- その後、平成21年6月には、新たな事業化に向けた地元権利者組織「伊勢原駅北口整備推進協議会」が発足。現在は、観光地大山・日向方面や医療・行政機能が集積する行政センター地区とのつながりなど、当市の魅力を引き出し、都市の活力につなげるまちづくりに向けて、早期の都市計画変更及び事業化を目標に地元と市が一体となり取組を進めている。

【対象地域：いせはら  
神奈川県伊勢原市】  
位置図



**(1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)**

- ・ 民間事業者による土地活用の機運の高まりや市民活動の活発化により、駅周辺の機能拡充への期待が高まっている。
- ・ 大山観光需要の高まり等があるなか、駅関連施設の機能不足により、駅利用者や南北歩行者に対する交通処理能力が低く、観光の玄関口として活性化が図られていない。

**(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定**

- ・ 民間事業者による商業・住宅複合型施設の建築 (予定)
- ・ △△による路線バスの見直し(予定)
- ・ 民間シャトルバス新規乗入れ (予定)

**(3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)**

- ・ 駅前広場の狭小・不整形等により交通の停滞が慢性化
- ・ 伊勢原駅前線未整備のため利便性・安全性の低下が顕著
- ・ 民間商業・住宅複合施設の新設による鉄道・バスの需要の増加に合わせて駅前広場の再整備が必要 等

**(4) 【調査内容】**

- ・ アクセス道路整備の検討 (道路予備設計、交差点予備設計、交通量推計等)
- ・ 駅前広場整備の検討 (土地利用状況等の現況調査、駅前広場配置計画等)

**(5) 民間の活動と一体的に整備する効果**

- ・ 商業・住宅複合施設の建築に合わせて伊勢原駅前線(駅前広場)の整備を行うことで、土地活用を促進する基盤を整え、さらなる民間事業者による駅周辺での事業参入や開発を誘発。
- ・ 駅前広場の再整備とともにターミナル機能の充実が行われることで、利便性・安全性が同時に高まり、公共交通機関の利用者が増加。
- ・ 道路網が構築されることで、日常生活の安全性・利便性が高まり、**良好な居住環境が形成される。**





# 大和市中心林間駅周辺における地域活性化に関する調査

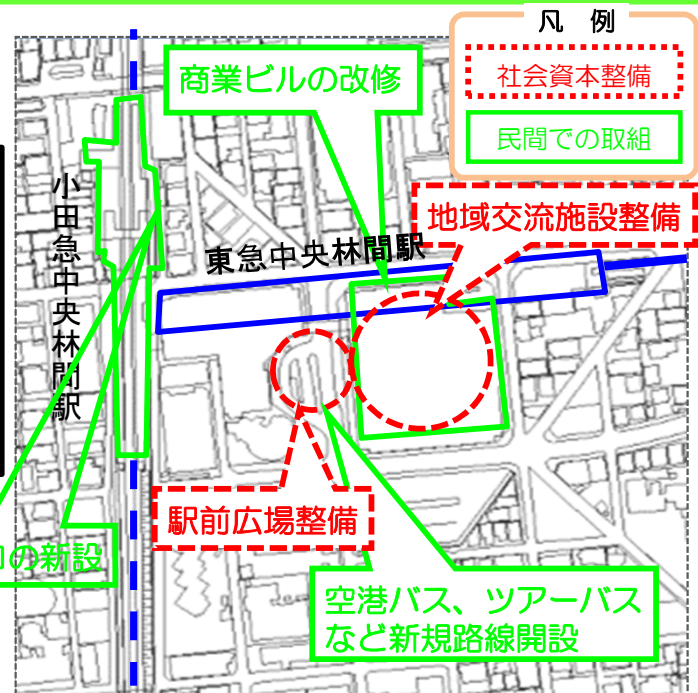
## 地域の特徴等

- 中央林間駅は小田急江ノ島線と東急田園都市線が接続し、一日の平均乗降客数が20万人近くに達するなど、多くの人々が利用する交通結節点であり、大和市北部の地域拠点となっている。その一方で、利用者の多くは、単なる乗り換えのための利用に留まっている実態があり、地域の活性化を図るためには、鉄道事業者との連携のもと都市機能の充実や魅力的な商業施設の誘致を図り、駅周辺の賑わいを創出することが必要となっている。
- 現在の駅周辺は、東急田園都市線が乗り入れた昭和59年以降、時代の変化に応じたまちづくりが進められておらず、今後の少子高齢化の進行に対応した都市機能の誘導や、車から人が中心となっていく社会への転換を目指した駅前広場の整備など取り組みが必要となっている。
- このような状況から、平成27年10月、鉄道事業者の協力のもと、中央林間地区におけるまちづくり構想（中央林間地区街づくりビジョン）を策定し、駅周辺の近々リニューアルする商業ビルを活用した地域交流施設整備を図る（図書館や子育て支援施設を整備、行政窓口機能を充実）とともに、駅前広場の整備を図ることにより地域拠点にふさわしいまちの実現を目指すこととしている。同時に、今後の少子高齢化に対応したまちづくりを進めるため、平成29年3月の完成を目指し立地適正化計画の策定にも取り組んでいる。

## (1) 社会的背景・状況の変化等

- ・ 市北部の拠点である中央林間駅周辺の都市機能（地域交流施設）不足、賑わい不足、今後の超高齢社会に対応したまちづくりが課題。
- ・ 一方、鉄道事業者としては駅ビルや商業ビルの賑わい不足、ターミナル駅としての物足りなさの改善などが課題。

【神奈川県大和市】  
位置図



## (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・ 鉄道事業者による商業ビルの改修（平成29年度予定）
- ・ 空港バスやツアーバスなど新規路線開設（駅前広場整備後）
- ・ 小田急中央林間駅の東口改札口の新設（平成30年度予定）

## (3) 基盤整備の必要性

- ・ 都市機能不足、にぎわい不足
- ・ 交通機能の転換が必要（超高齢社会 車⇒人…駅広整備）

## (4) 【調査内容】

- ① 地域交流施設に関する概略設計等
- ② 駅前広場整備に関する概略設計等

## (5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・ 駅周辺の商業ビルの改修にあわせた、地域交流施設の導入による集客の相乗効果
- ・ 鉄道事業者による超高齢社会に対応した駅周辺の将来構想と連携した駅前広場整備、賑わいの創出

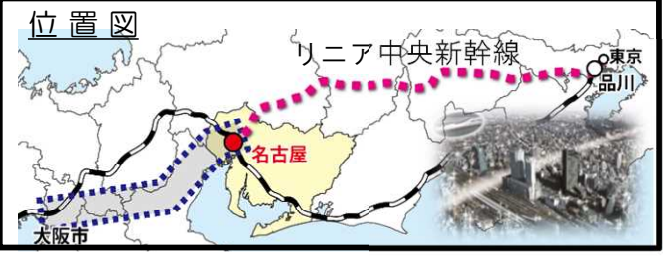


# 名古屋駅における圏域交流機能検討調査

## 地域の特徴等

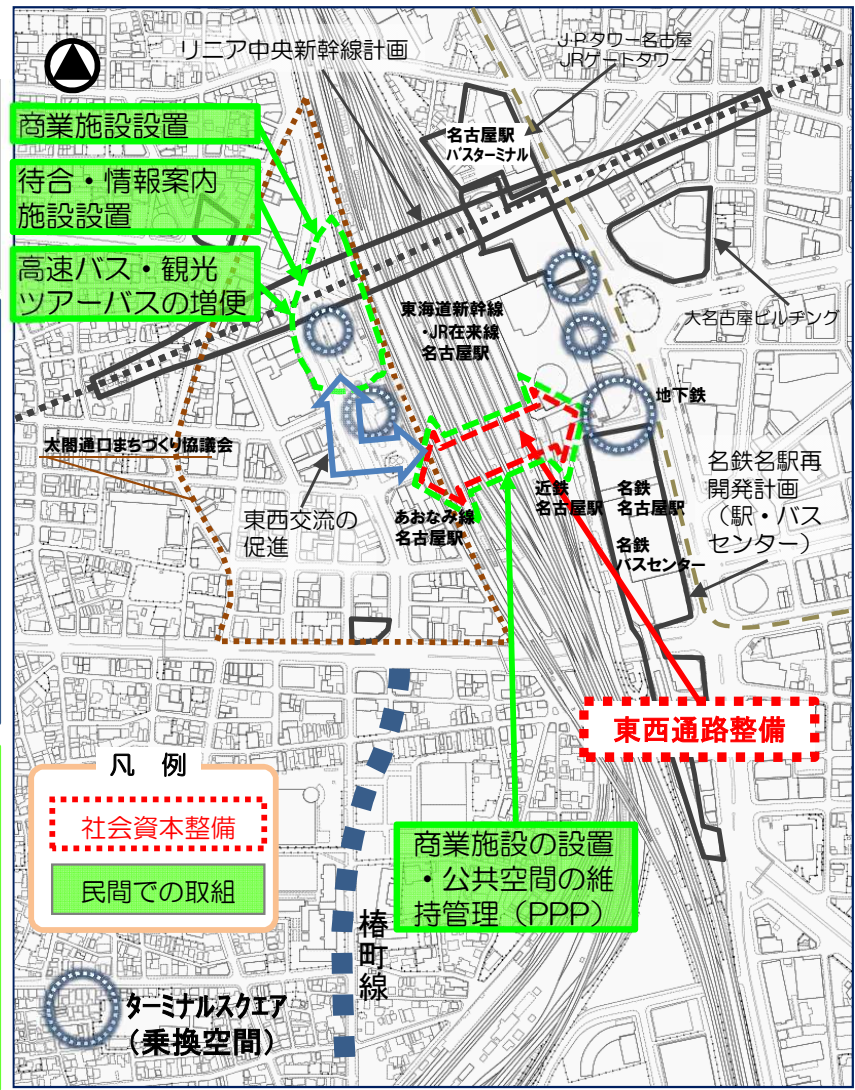
- 名古屋駅は、111万人/日の乗降者数がある日本有数の交通結節点となっており、駅西地区では観光・ツアーバスの発着拠点（200～300台/日）として定着するなど、多くの来訪者に利用されている。一方で、駅前広場は待合や休憩できる空間が不足しているとともに、駅東西を結ぶ動線は中央コンコースに限られている。
- 駅西地区では、サブカルチャーの店舗、多国籍などの店舗の立地に加え、最近ではホテル建設も進められるなど、リニアの動きに呼応してまちが動き出している。
- 東京・大阪の中間に位置し、周辺地域に集客性のある観光地をもつ名古屋圏において、これから伸びるインバウンド観光への対応を図っていく必要があり、国内外からの来街者に対して、伊勢志摩から高山、白川郷などの昇龍道プロジェクトなど広域情報の発信基地としての機能強化や名古屋ならではの魅力を提供する商業施設整備などの充実が求められている。
- ビジネスの拠点であり再開発計画が進展する駅東側と広域観光拠点となる駅西側との一体化により、名古屋駅の拠点性を高め、圏域全体の発展に繋げていく必要がある。

### 【対象地域：愛知県名古屋市】



- #### (1) 社会的背景・状況の変化等
- ・本市における観光入込客の増加  
(H26は3,965万人であり、前年より11%増加)
  - ・リニア工事が本格化（駅西側では、地下街の付帯施設や交通施設の仮移転調整スタート）
  - ・駅西地区のまちづくり協議会が、「樁まちづくりビジョン」を策定（H27.5）
  - ・特定都市再生緊急整備地域が駅西側で拡大
  - ・民間と行政による調整会議において、駅周辺の基盤整備の整備方針案を作成（H27.12）  
(駅前広場における象徴的な広場空間の確保や重層利用検討が可能となる)

- #### (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定
- ・東西通路整備とあわせた、民間事業者による地域ブランドの商業施設などの設置、東西通路の維持管理等
  - ・バス乗降施設とあわせた、バス事業者、地下街事業者等による待合や近隣を含めた地域ブランドを発信できる商業施設、待合・情報案内施設の設置
  - ・バス事業者、旅行会社における高速バス・観光ツアーバスの増便（民間2社が予定）（施設整備後）



- #### (3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）
- ・駅東西を結ぶ歩行者通路の確保（中央コンコースの混雑緩和、名鉄再開発計画や駅西地区へのにぎわいの連続性が必要）
  - ・来訪者が集い・憩い・滞留し、交流できる空間の確保（駅から駅西地区への動線確保による地域の活性化、高速バス、観光ツアーバス乗降施設整備による広域観光の拠点として、待合や休憩、情報案内、にぎわい創出のための空間が不足）

- #### (4) 調査内容
- ・東西通路の整備計画検討（歩行者通路計画検討、構造検討、歩行者流動検討等）
  - ・東西通路のPPPによる公共空間の民間活用、事業手法、管理手法を含めたスキーム検討（魅力創出策検討、事業スキーム検討等）

- #### (5) 民間の活動と一体的に整備する効果
- ・中部圏の玄関口となる広域交流拠点の形成
  - ・駅東側の再開発計画等のにぎわい等を駅西側につなげ、業務、商業、観光の機能強化を図り、流動性が高まって駅西地区の活性化が図られ、相乗効果により民間投資の加速が見込まれる
  - ・民間事業との一体建設による事業費軽減や公共空間の民間活用による管理費軽減など事業・管理の効率化
  - ・バスの発着拠点整備による来訪者の増加



# 草津駅、南草津駅周辺における公共交通改善のための基盤整備検討調査

## 地域の特徴等

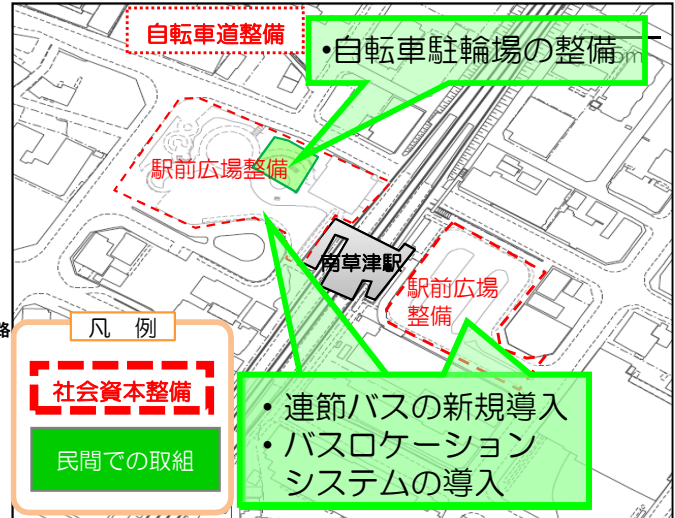
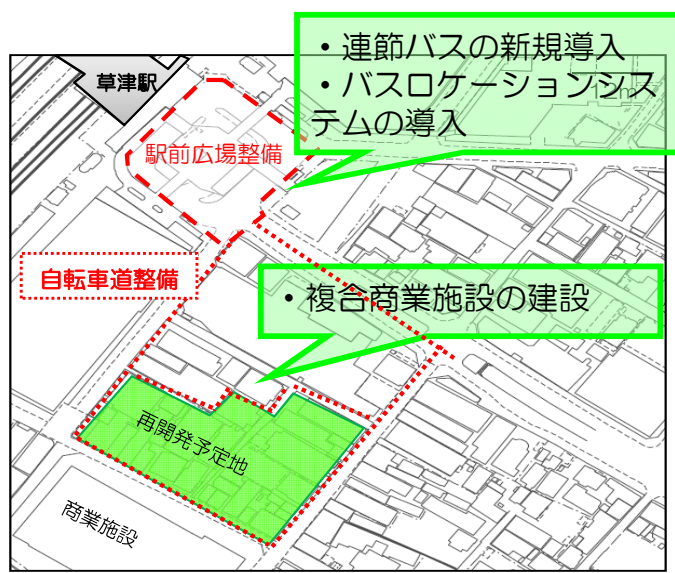
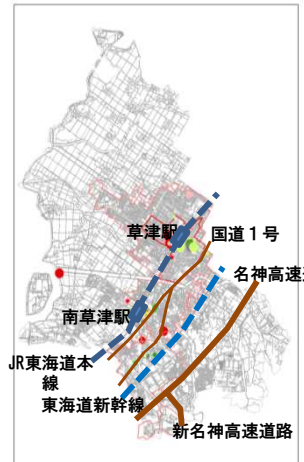
- 東海道と中山道の分岐・合流の地であった草津は、今でもJR東海道本線（琵琶湖線）、名神高速道路、国道1号の国土主要幹線が市域を通過していることから、交通の要衝として、滋賀県下で中心的な役割を果たす都市となっている。
- 草津市都市計画マスタープランに掲げる将来都市構造においては、南北の中心核（草津駅、南草津駅）を結ぶ南北都市軸の強化を図り、より中心性の高い市街地を形成していくこととしている。
- しかし、現在の両駅の駅前広場は、公共交通と自家用車の混在による混雑などの課題があり、中心市街地の駅前としての機能を十分に発揮できていない。
- 公共交通の利便性向上と利用環境の整備を推進し、公共交通と自家用車の棲み分けを目指した駅周辺の再整備の必要性が高まっている。

### (1)社会的背景・状況の変化等

- ・「誰もがいつでも安心して移動できる持続可能な交通まちづくり」の実現に向け、平成25年3月に草津市都市交通マスタープラン・草津市総合交通戦略を策定。
- ・草津市では、昭和45年以降、草津市全人口は約3倍に増加し、人口集中(DID)地区は約6倍に拡大した。さらに郊外における工業団地の開発も進んだことから、市民等の移動が自動車に過度に依存した状況になっており、交通渋滞の発生や公共交通の衰退などが課題となってきている。

しが くさつ

【対象地域：滋賀県草津市】



凡例

社会資本整備

民間での取組

- ・連節バスの新規導入
- ・バスロケーションシステムの導入

- ・複合商業施設の建設

- ・自転車駐輪場の整備

- ・連節バスの新規導入
- ・バスロケーションシステムの導入

### (2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・近江鉄道株が、新たに導入する連節バスを草津駅、南草津駅や近隣市町への延伸、増便（駅前広場整備後）。
- ・滋賀県バス協会等が外国人や観光客が安心して公共交通機関を利用できるよう3か国語表示やデジタルサイネージの設置、バスロケーションシステムの導入（平成29年度～）
- ・北中西・栄町地区市街地再開発組合において、草津駅周辺で複合商業施設の建設（平成29年度～）
- ・自転車駐車所整備関係団体において、南草津駅周辺の自転車駐車場整備事業を予定。（平成30年～）

### (3)基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・草津駅、南草津駅前広場において、公共交通と自家用車が混在し著しい渋滞が発生している。
- ・開発の進展により自家用車が増え、市内各所で慢性的な渋滞が発生している。
- ・公共交通の定時性や利便性が低下し、利用者が安全安心に公共交通機関を利用できていない状況である。
- ・駅周辺では自転車、歩行者も多く、自家用車との輻輳も著しい。
- ・上記の課題解消のため、駅前の交通規制等に加え、駅前広場再整備や民話による駐輪場整備、周辺道路における自転車走行空間の整備、道路空間の再配分を行う必要がある。

### (4)【調査内容】

- ①草津駅、南草津駅周辺の現況調査
- ②概略設計の実施および整備効果の検証

### (5)民間の活動と一体的に整備する効果

- ・両駅のロータリー内において、ハードソフト両面の対策を施すことにより、公共交通と自家用車の棲み分けが進めるとともに、民間によるバス事業の強化や送迎バスの増便により、公共交通の利便性が上がり、自家用車からの乗り換えが進み渋滞緩和が期待される。
- ・駐輪場整備において民間活力を活用することで、台数確保に加え、自転車の利用促進など自主事業の展開が期待できる。
- ・再開発事業に合わせた自転車走行空間の検討をすることで民地の活用など、より効率的な都市空間の活用が図られる。



# 八日市駅周辺地区での地域活性化のための基盤整備検討調査

## 地域の特徴等

- 八日市駅前地域は古くから市場町として滋賀県東中部の中心地として栄えるとともに、1900年代初頭から（軍事）飛行場が整備され、多くの人が行き交い、商業、情報、文化等も集積する交通の要所であった。
- モータリゼーションの進行により、商店の郊外化・ロードサイド化がおり、中心市街地は衰退傾向となり、区画整理や商業集積など、賑わい再生への取組をしてきたが、地域の活性化につながっていない。
- 八日市駅前を本市の中心市街地としての役割を復活させ地方創生の起爆剤とすべく、商業や観光振興、公共機能の立地や集積と基盤整備を一体的に展開を行っていく。

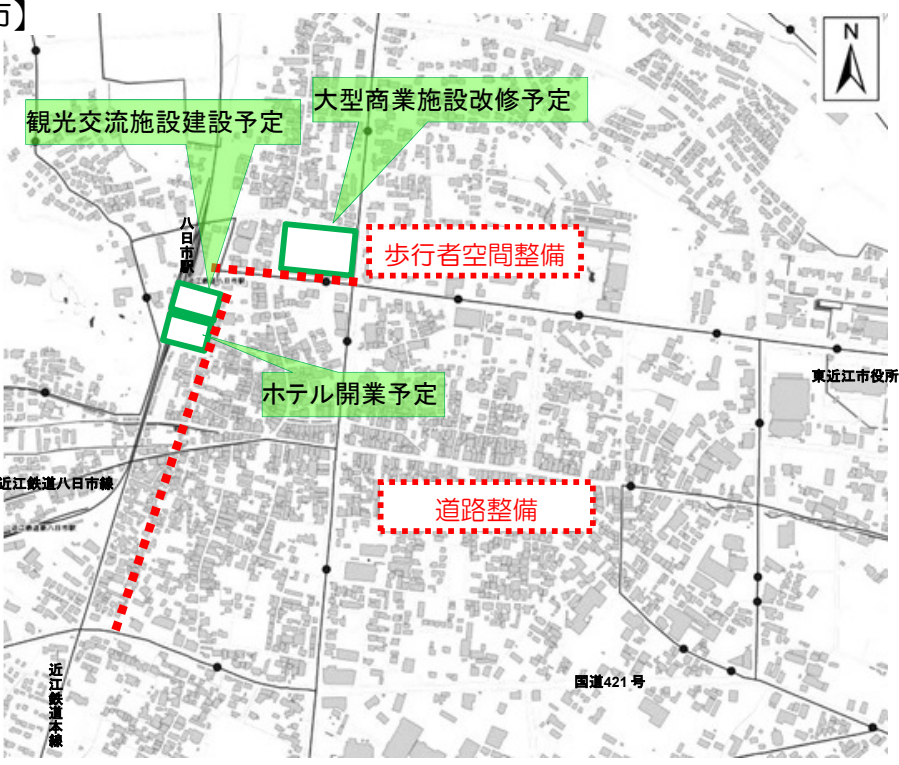
**(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）**

- ・八日市駅前地区を地方創生・総合戦略において中心地域と位置づけ（H27年10月）
- ・中心市街地の活性化計画を作成（H28年11月）。関係者・団体と協議し関係機関を設立
- ・定住自立圏、立地適正化、公共施設等総合管理計画を策定し、中心機能を集約

**(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定**

- ・ルートインジャパン株式会社によるホテル開業（平成28年度末予定）
- ・八日市まちづくり公社による観光交流施設建設予定
- ・〇〇会社による大型商業施設改修予定

しがけんひがしおうみし  
【対象地域：滋賀県東近江市】



**(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）**

- ・中心市街地周辺部の交通渋滞が激しく、アクセス性向上が必要
- ・観光地が点在しており、周遊性を確保する公共交通網が必要
- ・大型商業施設のセットバックなどの改修と合わせ歩行者空間の再整備が必要

**(4) 【調査内容】**

- ①道路・歩行者空間整備に関する検討調査（交通流動特性の把握、住民及び駅周辺来訪者の需要調査等）
- ②道路・歩行者空間整備に関する整備効果の検討

**(5) 民間の活動と一体的に整備する効果**

- ・基盤整備に伴う円滑な交通流の確保と来訪者増加
- ・地域整備と民間の新たな投資、商業開発の促進、創業の創造
- ・関係地域だけでなく、市域や隣接地域への効果波及、起爆剤



# 三重町駅周辺における地域活性化のための基本計画等検討調査

## 地域の特徴等

- 豊後大野市は平成17年3月に大野郡5町2村の合併により発足した市で、中心部となる旧三重町は大分市から南へ約35kmの場所にある。JR豊肥本線（大分駅～熊本駅）が東西に通り、市内の駅は6駅、うち2駅には（三重町駅および緒方駅）観光スポットを巡る九州横断特急（別府駅～熊本駅～人吉駅）も停車する。三重町駅より南西側には商業地やホテル等の業務地、市役所など市の中心的機能が集積し、その周辺に住宅市街地が形成されている。また国道326号・県道三重新殿線などの幹線道路に近接することから自動車交通量が多く、大分市内方面への通勤通学者、飲食・買い物など歩行者も多い。このことから、三重町駅周辺は交通結節点としての都市機能を有するとともに、観光・情報発信の拠点づくりなど、豊後大野市の玄関口に相応しいまちづくりが望まれている。
- 平成25年には、「原尻の滝」「菅生磨崖仏」等の観光資源が、自然遺産等を活用した教育や地域振興を推進する日本ジオパークに登録された。また、駅北側の高台にはスポーツ施設群が整備されており、都心部からのスポーツ合宿が盛んである。このような背景から、市および観光DMO「ぶんご大野里の旅公社」は、ジオツーリズムおよびスポーツツーリズムの推進による地域振興を目指しており、三重町駅には、市内に点在する観光資源・スポーツ施設を結ぶバスや観光タクシー等の拠点としての役割も求められている。

ぶんごおおの  
【対象地域：大分県豊後大野市】

### 位置図



### (1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成25年日本ジオパークへ加盟認定
- ・平成26年観光DMO「一般社団法人 ぶんご大野里の旅公社」発足。ジオツーリズム・スポーツツーリズムによる地域経済の発展を視野に入れた駅舎改修と周辺整備の必要性を提起。平成28年11月には里の旅公社が事務局を務める「ものがたり観光行動学会」にJR九州代表取締役等をパネラーとして招き、JR豊肥本線の可能性や駅周辺のあり方をテーマにしたシンポジウムを開催予定。
- ・平成26年10月市民が主体となり駅周辺のあり方を検討・提案することを目的に市民まちづくり会議「ぶんごおおの未来カフェ」発足。平成27年11月に駅前通りの歩行者天国化等の社会実験を行い、その結果を踏まえ、歩行者優先の駅前通り整備や三重町駅への自由通路設置が提案された。

### (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・JR九州が三重町駅舎の改修を実施（H31～）
- ・市が自由通路を整備後、PPP/PFI方式によりJR九州が維持管理（H33～）
- ・豊後大野里の旅公社（観光DMO）が三重町駅前発の観光タクシーを運行（H28から試験的運行 H32から本格的運行）
- ・大野竹田交通のバス増便、それに伴いバス停を駅裏側から駅前に移設（H32～）

密接な関連性

### (3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

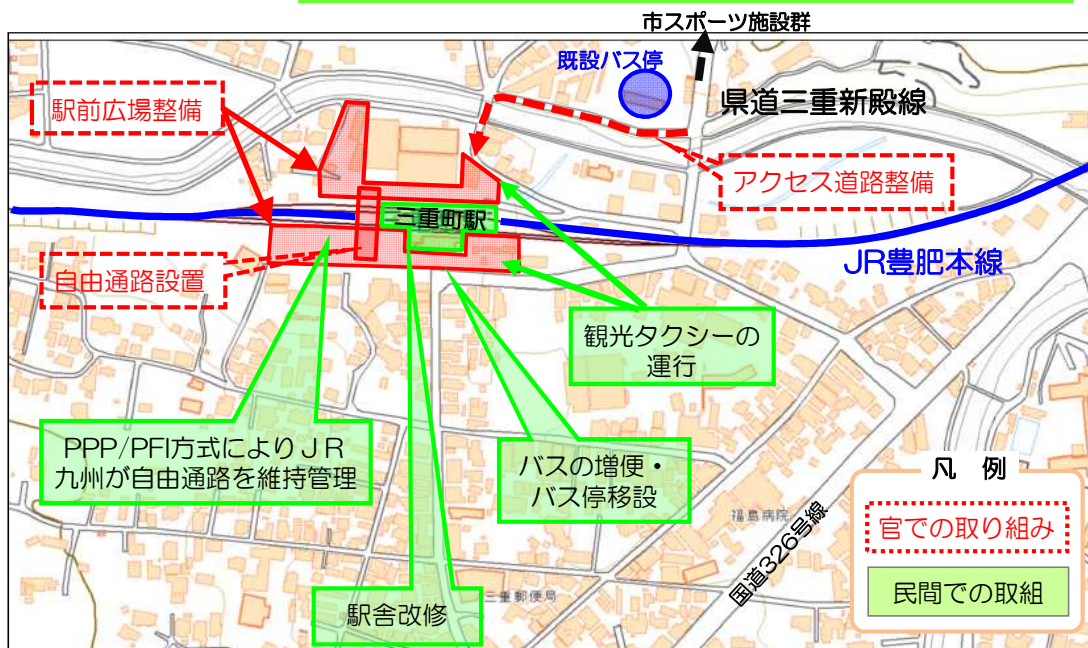
- ・駅前広場が狭小であり接続道路も狭く見通しの悪いL字形で危険性が高い。
- ・駅から離れた位置にバス停があり交通の結節点として機能していない。
- ・現在、駅北側から三重町駅へアクセスは出来ない。また、駅近くの県道三重新殿線に踏切がありホームに列車停車中は開かずの踏切となり列車に乗り遅れることから、駅北側からのアクセスを求める声が多い。
- ・鉄道による南北分断を解消するため、自由通路の設置が望まれている。

### (4) 【調査内容】

- ①自由通路、広場や道路等駅周辺整備の基本計画の検討及び整備効果の検討調査
- ②自由通路のPPP/PFIの導入可能性検討
- ③駅周辺の土地利用状況等の現況調査
- ④駅周辺整備に係る交通量実態調査

### (5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・自由通路設置による駅北側からの利便性の向上を図るとともに、新たな投資機会を誘発、南北一体化による相乗効果など、土地利用の高度化・効率化が期待される。
- ・駅前広場整備により、分散しているバス・タクシー乗降所を集約・整理、運行ダイヤの最適化によるバスの増便や観光タクシーの本格的運行など、市の玄関口に相応しい交通結節点機能の強化が図られ、公共交通利用の促進につながる。
- ・官民協働による「まちづくり活動」の継続展開により、地域への愛着・互恵性を醸成するとともに、スポーツツーリズムの展開等による滞在人口増加など、地域の活力・経済の活性化を促進し持続可能な地域経営の基盤づくりが促進される。





# 隼人駅東地区における地域活性化のための基盤整備検討調査

## 地域の特徴等

- 本市は、鹿児島県内で人口規模第2位、特に平野部において人口が集中しており、市の主要拠点のひとつとしての機能を隼人駅周辺が担っている。
- 隼人駅は、宮崎方面へ伸びる日豊線と熊本方面に向かう肥薩線の合流点であることから、北西側の駅表には住宅および商業機能が、南東側の駅裏には貨物運送業・倉庫業を営む企業が主に立地し、物流・人流両面で地域の中核としての役割を果たしてきた。
- 平成22年の都市計画マスタープラン策定以後は、当該地域は「高次な都市機能の集積と地域住民の利便性の向上、交流人口の拡大」を目指し、駅裏において商業機能の集積を推進しており、また平成28年3月策定予定の地域公共交通網形成計画においては、バスネットワーク再編における重要拠点にも位置づけられた。

【対象地域】 きりしまし  
鹿児島県霧島市



新たな商業・交通  
拠点イメージ

### (1) 社会的背景・状況の変化等

- ・平成22年に都市計画マスタープラン策定。商業機能の集積を目指すこととし、地権者と協力して商業施設の進出を推進している。
- ・平成28年3月には「霧島市地域公共交通網形成計画」を策定、『新たな霧島市の玄関口となる隼人駅を拠点としたバスネットワークの効果的な見直し』を行うこととし、市の拠点として更に多くの役割が求められる。

### (2) 民間事業者の活動・新たな投資予定

- ・A社が複合商業施設を計画中（平成32年開業予定）
- ・B社が、大規模商業施設を計画中（平成31年開業予定）
- ・南国交通等が駅前広場始発の新路線運行（平成31年運行開始）

密接な  
関連性

### (3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・駅表から駅裏の開発予定地への安全かつ利便性の高い歩行者・自転車用横断経路の確保
- ・新たな交通拠点としての機能・規模を備えた駅前空間の確保
- ・駅東西を結ぶ既存道路の渋滞の軽減

### (4) 【調査内容】

- ① 駅自由通路の設置位置検討・概略設計・事業計画検討
- ② 駅前広場の機能配置検討・概略設計・事業計画検討
- ③ 安全な歩行者空間および動線の検討

### (5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・歩行者・公共交通利用者の利便性・安全性の向上
- ・店舗誘致等、商業機能集積の推進





# つくば市地域の公共交通ネットワークにおける交通拠点整備に関する調査

## 地域の特徴等

- つくば市は、計画的に整備された研究学園地区やつくばエクスプレス沿線地区と自然や歴史を有する周辺地区と、これらを連絡する道路網や公共交通ネットワークにより構成されている。将来の都市構造としては、市域の特性や市街地規模、都市機能等に応じて、ゾーン、拠点、都市軸、ネットワークを設定することにより、つくば市型の「多極ネットワーク型コンパクトシティ」の構築を目指している。
- つくば市の人口は、2005年に20万人を突破し、その後もつくばエクスプレス沿線地区等を中心に、着実に増加している。将来人口としては、今後も一定の人口定着が続き、2035年の約25万2千人をピークとして、やがて、緩やかに減少に転じると推計されている。人口密度は、つくばエクスプレス各駅周辺を中心に高くなっている。
- つくば市内の交通手段分担率は、自動車の利用が多く、平成20年の東京都市圏パーソントリップ調査によると約6割が自動車移動となっている。特に郊外部での自動車利用の割合が高く、つくば駅周辺などの中心部では、郊外部と比較して自転車や徒歩の割合が高くなっている。
- 人口及び世帯数の増加に伴って、年々自家用乗用車の保有台数が増加しているが、1世帯当たりの自家用乗用車の保有台数は1.6台と微減（H17年度：1.8台→H24年度：1.6台）しており、公共交通が利用されている傾向にある。公共交通のさらなる利用促進に向け公共交通ネットワークの形成が求められている。

## (1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・ つくばエクスプレスの開業以降10年間、公共交通の利用者が増加傾向。
- ・ 市の基幹交通であり関東鉄道（株）が運行を受託しているコミュニティバス「つくバス」の利用者も伸びており一部路線は黒字化。
- ・ つくば市では、平成27年度に面的な交通ネットワークの形成を目指して「つくば市地域公共交通網形成計画」を策定。官民協働でより利便性の高いバスネットワークを構築するとともに市町村合併前の旧庁舎跡地を活用した交通拠点の整備を決定。

## (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・ 関東鉄道（株）が自社路線バス及び「つくバス」に交通系ICカード料金收受システムを導入（H28～）、バスロケーションシステムの導入（H29～）
- ・ 関東鉄道（株）・広告事業者によるバス停上屋の整備（1期：H28～、2期：H30～）
- ・ 市・関鉄のバスデータを統合したバス運行システム・ネットワークの検討（H28～）

密接な  
関連性

## (3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・ つくば市型コンパクトシティの推進に資する、公共交通ネットワークの具体化
- ・ 公共交通利用のさらなる推進のための、P&R,C&Rの機能を備えた交通拠点

## (4) 調査内容

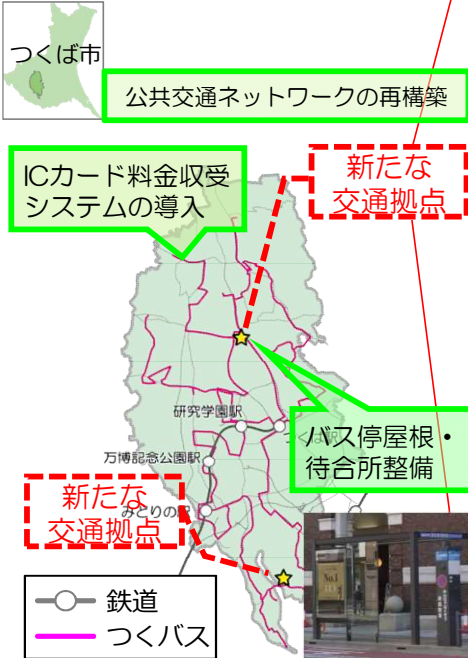
- ① 交通系ICカードやバスロケーションシステムから得られる交通ビッグデータ（利用実績・定時性等）を用いた利用者動態の分析
- ② 官民連携で持続安定的に運行する交通ネットワーク全体の再構築案（交通拠点施設整備計画、官民役割分担案含む）の検討
- ③ 交通拠点に付加する機能（P & R,C & R）の概略検討

## (5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・ 利用実態の的確な把握と即応性により、利便性・採算性・ユニバーサルサービスのバランスがとれた公共交通網の実現。
- ・ 実現した交通網を拡充し、市町村境を超えて広域的に連携する公共交通ネットワークを形成。

【対象地域：茨城県つくば市】

■つくば市の位置と交通拠点のイメージ





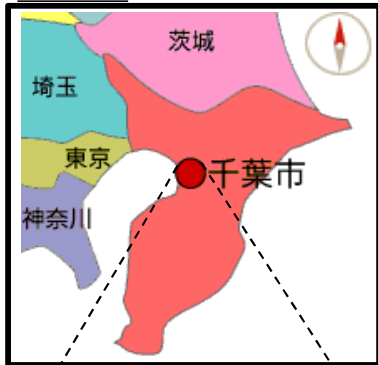
# 千葉市西銀座地域における地域活性化のための検討調査

## 地域の特徴等

- 西銀座地域を含む千葉駅の東口周辺地域は、戦災復興土地区画整理事業当時の小規模街区が残っており、区域内道路は幅員が狭く、指定容積率が低減され、地区のポテンシャル（交通機関の利便性等）を活かしきれていない。また、当該地域周辺では建築物の建て替えが進まず、街が大きな変化をしていないことから求心力の低下が懸念されている。
- 平成23年にJRが千葉駅駅舎・駅ビルの建て替え工事に着手（平成28年度駅舎改修完了、平成30年度駅ビル全面開業）、また駅の東西で再開発事業が決定したことから、市はこれを、まち全体をリニューアルし地域の魅力を再興するチャンスととらえ、平成28年3月に「千葉駅周辺の活性化グランドデザイン」を策定。駅前および西銀座地区を「駅前業務・商業コア」と位置づけ、当該地域に商業・業務機能を集積させるとともに駅から人を呼び込み、広場や歩行者空間整備による賑わいの創出等を目指すこととした。
- 当該地域においては、土地の大半を所有する事業者が主体となって再開発事業が行われる見込みであるが、平成28年度中に再開発にかかる基本的な整備計画を策定する予定であり、グランドデザインに位置づけた広場等、一部の公共空間も必要に応じて整備等する意向を表明していることから、地域の基盤整備に関する官民の役割分担等に早急に決定する必要がある。

ちばけんちばし  
【対象地域：千葉県千葉市】

位置図



### (1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成23年にJRが千葉駅の駅舎・駅ビル立替に着手
- ・平成28年3月千葉市が「千葉駅周辺の活性化グランドデザイン」を策定・公表（駅前業務・商業コアの形成を位置付け）

### (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・地権者による当該地区の再開発事業（H32～）
- ・合わせて、広場等一部 公共空間を整備（H32～）

密接な  
関連性

### (3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

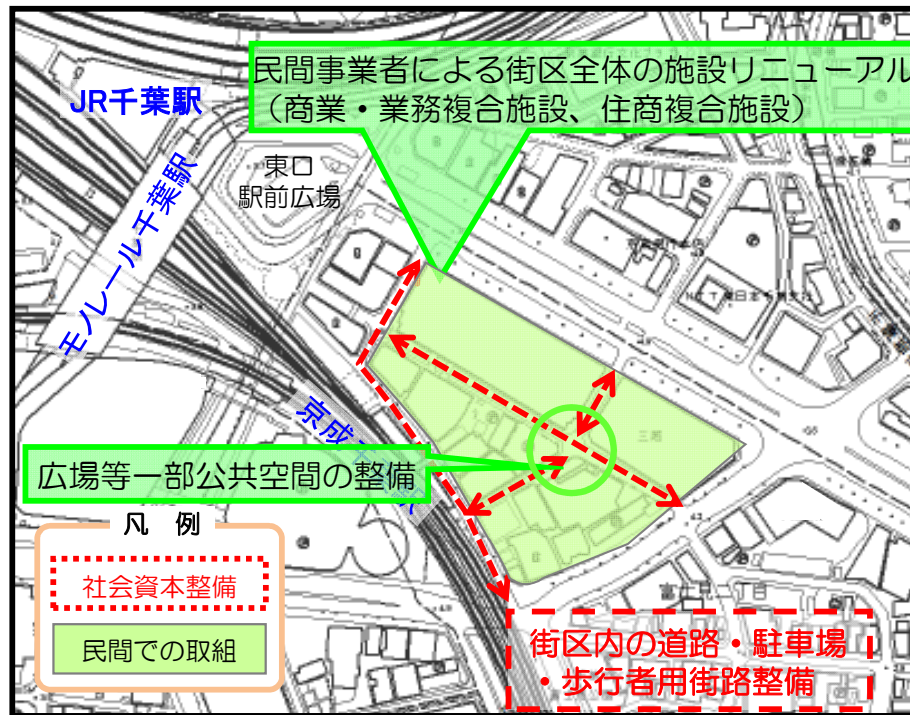
- ・敷地・区画の再編（小規模敷地や細街路が存在しており、大規模な建設投資が困難）
- ・地下空間を含めた基盤の再整備（集配車両等の荷捌きに伴う一時駐車や区画内細街路への車両進入時の徐行に起因する幹線道路のボトルネックの発生）
- ・歩車分離の実施（歩行者と車両が細街路内を往来しており接触事故の危険性が高い）

### (4) 【調査内容】

- ① 出入交通量等の現況調査、地域の課題、関係者意向等の整理・把握
- ② 街区内の道路・駐車場等の配置検討・事業手法の検討等（街区の将来像シミュレーション、官民の役割分担整理など）

### (5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・大街区化の実現による施設リニューアルの活発化
- ・駅周辺への都市機能の集約と交流人口の増加
- ・経済活動の活発化と雇用の創出



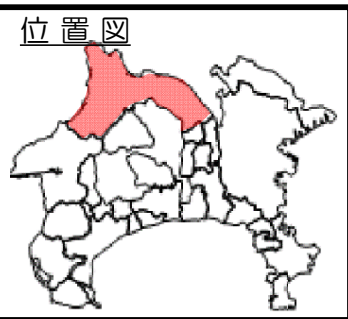


# 相模総合補給廠一部返還地開発のための基盤整備検討調査

## 地域の特徴等

- 相模原駅周辺地区は、市の3拠点地区の1つであり、駅南側を中心に市街地が形成されていたが、駅北側の米軍相模総合補給廠の土地の一部について平成26年に返還が実現し、新たなまちづくりの機運が高まっている。
- 平成27年に当該地域が都市再生緊急整備地域に拡大指定され、平成27年度末には本市の都市機能充実にも言及した首都圏広域地方計画が策定されたところであり、平成28年度には当該地域にかかる広域交流拠点整備計画が策定される見込みである。
- 当該返還地のまちづくり計画と連動して、小田急多摩線延伸や横浜線連続立体交差化が検討されており、重要な交通結節点としての役割も期待されている。
- また市では、太陽光発電や水素エネルギーの普及を施策の一つに掲げており、広域交流拠点整備計画において、地域内の社会基盤と建築物をゼロから一体的に計画することができる本地域の特性を生かし、再生可能エネルギー設備も含め地域全体で連携した新たなエネルギー生産供給システムを導入し、市内他地域への普及のためのモデルケースとすることを目指している。

【対象地域：神奈川県相模原市】



### (1) 社会的背景・状況の変化等

- ・H25年9月、隣接駅にリニア中央新幹線新駅設置が決定
- ・H26年9月、相模総合補給廠一部返還が実現
- ・H27年7月、都市再生緊急整備地域に拡大指定

### (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・電力会社・ガス会社による、地区内の複数の建物でエネルギーを融通し合う新システムの導入
- ・大規模商業施設・住商等複合施設の建設

密接な  
関連性

### (3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

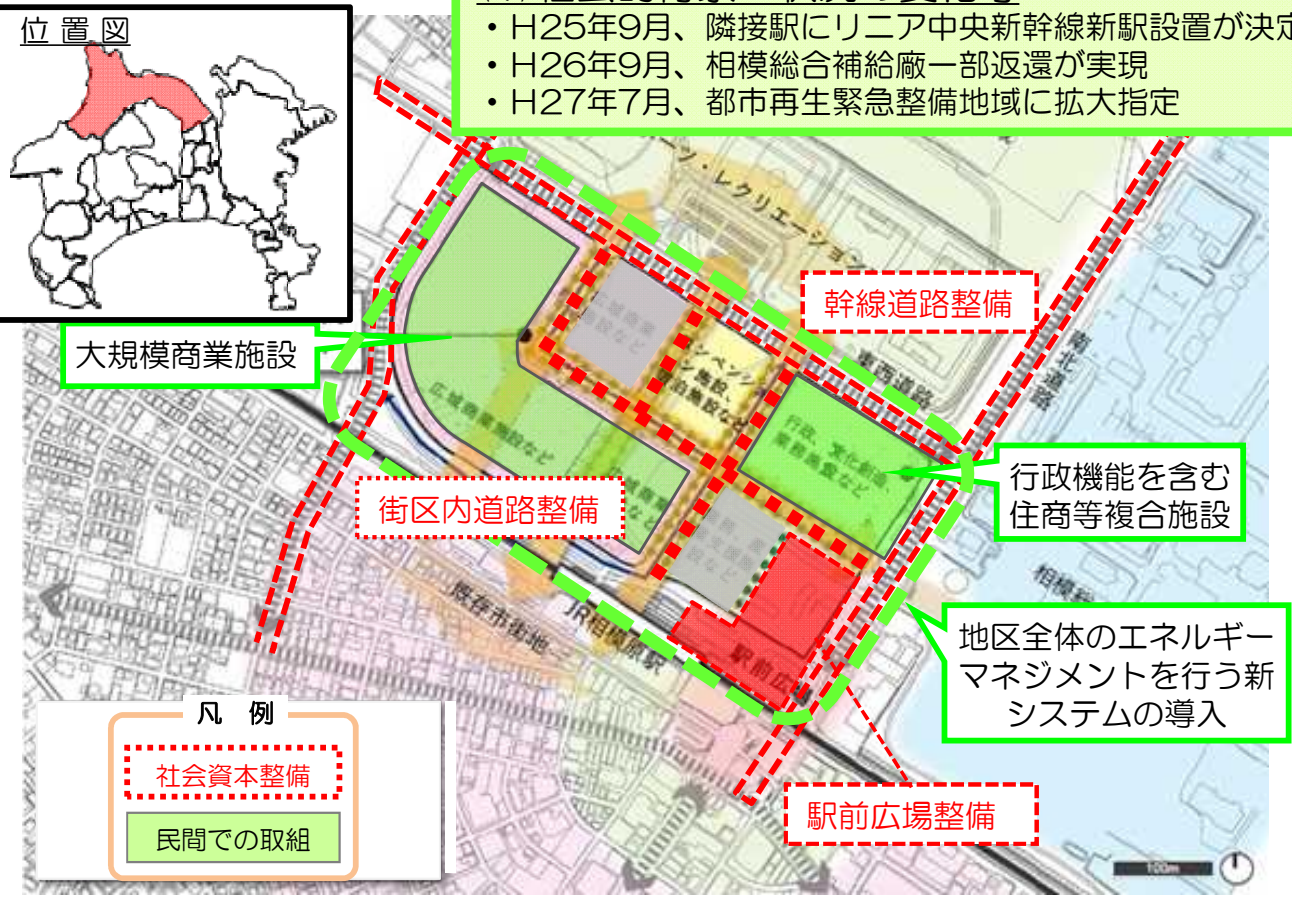
- ・施設規模・エネルギーシステムと整合の取れた幹線道路・街区内道路
- ・横浜線と延伸後の小田急線の乗り換え円滑化に資する駅前広場空間
- ・上下水道施設等、エネルギー関連以外のライフライン

### (4) 【調査内容】

- ① 幹線道路・街区道路および附属施設等概略検討
- ② 駅前広場にかかる動線検討・概略設計
- ③ 公共下水道整備のための汚水排水計画・概略設計

### (5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・都市機能の集積による地域の拠点性・利便性および広域からのアクセス性の向上
- ・駅周辺の利用者増加による、駅南側の開発投資の促進・誘導
- ・効率的な新エネルギーシステムの普及促進

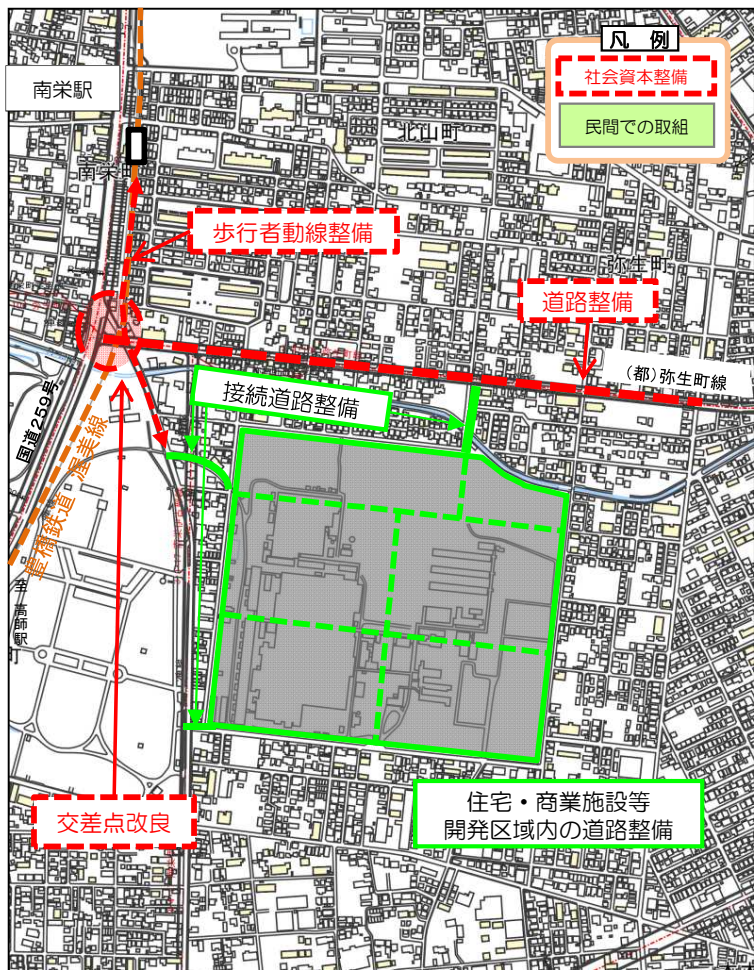




# 豊橋市における大規模工場跡地周辺整備と地域活性化に関する調査

## 地域の特徴等

- 豊橋市は愛知県の南東部に位置し、豊橋駅(JR東海道本線・新幹線・飯田線、名鉄本線、豊橋鉄道渥美線・市内線)を中心に市街地が広がっている
- 豊橋駅から南へ約3km、豊橋鉄道渥美線の南栄駅から約500mのところのユニチカ(株)豊橋事業所跡地(約27ha)が、平成27年9月に積水ハウス(株)へ売却され、業務施設等の建設が民間主導で平成28年度より本格的に行われることとなった。
- 当該地域周辺の基盤整備は、これまで耕地整理が実施されただけで、幹線道路がほとんど整備されておらず、全体的に道路が狭小である。
- 幹線道路は県道伊古部南栄線が供用されているが、踏切と国道259号との交差点が近接していることから、常に渋滞が激しい。さらに(都)弥生町線は、地域住民より早期整備が求められているが、整備を進めるために、鉄道交差をはじめとする多数の課題を解決する必要がある。
- 南栄駅を中心としたエリアは、豊橋市都市計画マスタープランにおいて地域拠点として位置付けられている。

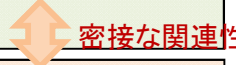


## (1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

- ・ 駅南部の工場跡地において、H27年9月に積水ハウス(株)による大規模な開発が決定。住宅・業務施設の他、商業施設を誘致する計画が判明
- ・ 狭隘な道路が多い地域に人口・往来が増えることで渋滞悪化のおそれ
- ・ 当該地域は都市マスタープランにおいて地域拠点に位置づけられているが、当該開発地を含めた、地域拠点としての機能整備を位置づけたまちづくり計画が必要

## (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・ 積水ハウス(株)による、開発区域内の道路整備および商業・業務施設等の建設(平成28年～)
- ・ 積水ハウス(株)による、開発区域と幹線道路等を接続する道路整備(平成29年～)



## (3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)

- ・ 積水の開発による、開発区域～空池交差点間の交通量増
- ・ 空池交差点付近の渋滞を早期に軽減するための暫定改良
- ・ 駅～開発区域間を安全に移動するための歩行者動線の確保

## (4) 【調査内容】

- ① 民間開発に伴う交通動態変化の推計
- ② 立体交差化を見据えた空池交差点・弥生町線事業計画および概略設計
- ③ 南栄駅～民間開発地間の歩行者動線改善の検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・ 交通量の増加を踏まえ、安定的に渋滞を軽減できる道路基盤の実現
- ・ 安全な歩行者動線の確保により、域外との間を往復する開発区域内の商業・業務施設の利用者の増加
- ・ 地域拠点として必要な施設の整備に関する官民の役割を明確化し、施設整備を効率化



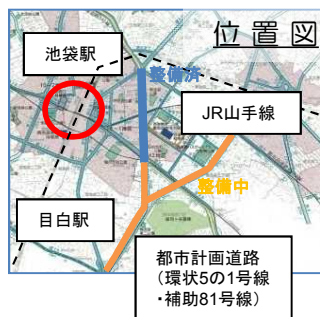
# 池袋駅周辺地域における地域活性化に関する調査

## 地域の特徴等

- 池袋駅は、鉄道4社、8路線が乗り入れ、1日約258万人が利用する巨大ターミナル駅である。
- 池袋駅東口の年間650万人の集客を見込んでいる庁舎跡地周辺のまちづくりや、グリーン大通りにおける国家戦略特区を活用したオープンカフェ、池袋駅西口の再開発の動きなど、駅の東西においてまちづくりが活発化している。
- 駅の東西は、地下通路でつながっているが、常に混雑している状況であり、鉄道施設によりまちが分断されている。
- 都市計画道路の環状5の1号線・補助81号線などの整備によって、池袋駅前を通過している自動車を池袋副都心の外周に位置する環状道路へと誘導し、回遊性・利便性の高い歩行者中心のまちに都市構造を転換しようとしている。

としまく  
【対象地域：東京都豊島区】

池袋駅地下通路（現況）



### (1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・ 池袋副都心交通戦略（平成23年9月）において、都市計画道路の完成を契機に歩行者中心のまちに都市構造を転換することを目標に設定（平成31年度末都市計画道路完成予定）
- ・ 豊島区庁舎の移転（平成27年5月）
- ・ 特定都市再生緊急整備地域の指定（平成27年7月）
- ・ 池袋駅西口地区の再開発（平成28年4月事業協力者選定）

### (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・ 東武百貨店を含む池袋駅西口地区の再開発計画の実施（平成29年度都市計画等手続き開始予定）
- ・ 東西連絡通路への商業施設の設置と公共空間の維持管理(PPP)（施設整備後）
- ・ 東西連絡通路の整備に合わせて池袋駅の地下通路及び周辺の商業施設の改良（平成31年事業開始予定）
- ・ 豊島区庁舎跡地に新ホール・新区民センターを含むオフィス・商業施設（平成28年末建設開始予定）

### (3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・ 1日約258万人が利用するターミナル駅であるので、朝・夕のみならず、現状の地下通路では、慢性的に混雑している。
- ・ 池袋駅周辺が歩行者中心のまちに都市構造が変わる中、回遊性が求められている。

### (4) 【調査内容】

- ① 東西連絡通路の整備計画検討（歩行者通路計画検討・構造検討・歩行者流動調査・概算事業費算出）
- ② PPPによる東西連絡通路の活用・管理手法を含む運営・事業スキームの検討

### (5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・ 庁舎跡地活用事業、池袋駅西口地区再開発により池袋駅の東西に、にぎわいの拠点形成。東西連絡通路で結ばれることで街全体ににぎわいが波及される。
- ・ 東西連絡通路整備を契機に改札位置の変更等地下空間の改修が行われることで、池袋駅全体の再生につながる。





# 山口市バスターミナル周辺における地域活性化に関する調査

## 地域の特徴等

- 山口市は、主要バス路線岐阜～高富線を擁し、県都岐阜市や名古屋圏へ通勤通学のため多くの市民が利用している。
- 平成31年度に東海環状自動車道高富IC（仮称）が開通し、企業や商業店舗の進出が期待される。
- 山口市都市計画マスタープランにパーク&バスライドの普及が掲げられ、交通拠点施設の整備計画を策定（H27.12）
- 東海環状自動車道の開通に伴い、民間バス会社の既存バスターミナル及び営業所等に移転拡張し、高速バスの新路線開業や既存路線の増便、岐阜市内で運行しているBRTシステム路線の延伸を計画検討している。

### (1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・ 東海環状自動車高富IC（仮称）の開通（H31）
- ・ 山口市が、新バスターミナル整備の方針を決定（H27.3）

### (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・ 民間バス会社が、新バスターミナル整備予定地付近に既存バスターミナル（民）等の移転着手（H29～）
- ・ PPP/PFI方式による地域交流施設の整備、運営管理及び施設内での一時保育、託児所、診療所等の医療福祉施設事業の実施（H30～）
- ・ 民間バス会社が、岐阜駅からのBRTシステム路線の新規乗り入れ（H32～）
- ・ 民間バス会社が、高速バスの新路線開業及び既存路線の増便（H32～）

密接な  
関連性

### (3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・ 新バスターミナル、緑地広場、駐車場、駐輪場の整備。

### (4) 【調査内容】

- ①バスターミナル利用者調査、新バスターミナル、緑地広場、駐車場、駐輪場の概略設計
- ②PPP/PFIの導入可能性検討、官民役割分担の検討、配置計画

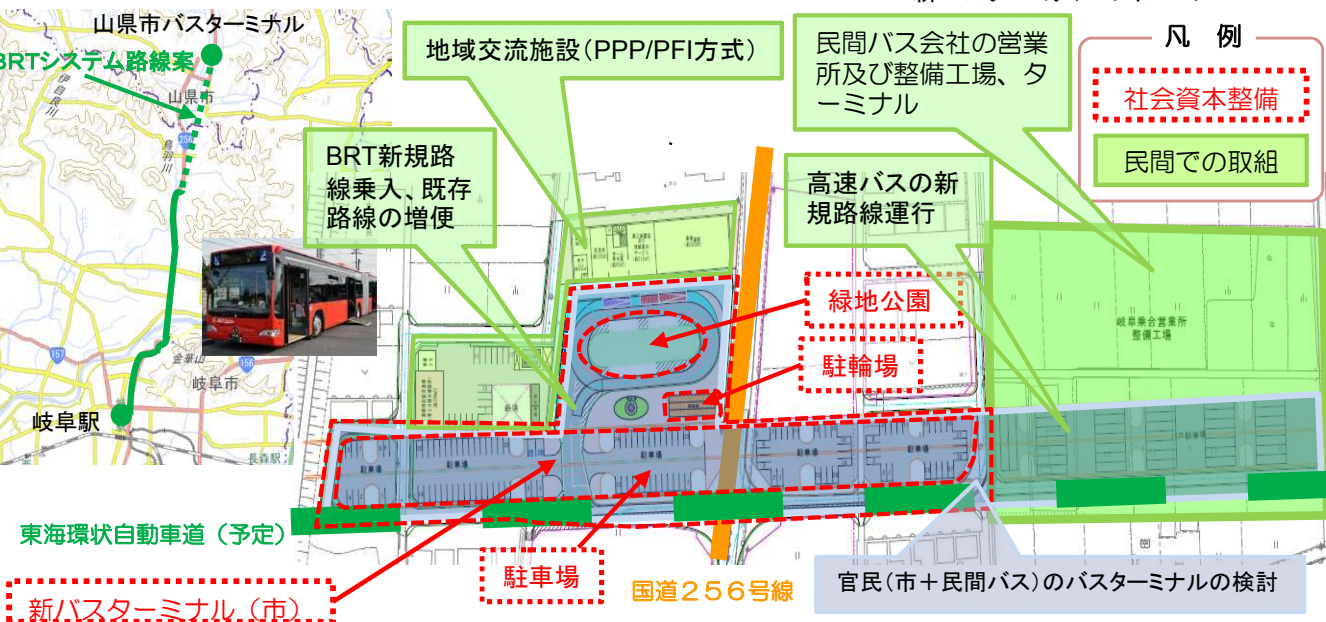
### (5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・ バスターミナルを集約することで、機能と利便性の向上を図る。
- ・ 新バスターミナル、駐車場、駐輪場を整備することで、パーク&バスライド利用者の利便性の向上を図る。
- ・ 地域交流施設を設置することで、地域活性化を促進する。

やまがたし  
【対象地域：岐阜県山口市】  
位置図



新バスターミナルのイメージ



凡例

社会資本整備

民間での取組



# 松山市駅周辺地区の歩いて楽しい健康増進まちづくりのための基盤整備検討調査

## 地域の特徴等

- 松山市駅前は、複数の鉄道・路面電車・バス路線が乗り入れる、松山市内最大の公共交通拠点である。
- 平成23年3月に策定した「松山市都市計画マスタープラン」においては、公共交通の利便性等の利点を活かしつつ、元気な暮らしを支援する方針を決定、平成29年には「松山市健康医療福祉まちづくり構想」を策定し、健康増進まちづくり推進の拠点として松山市駅前を歩行者にとっての移動・乗り継ぎ利便性の高い空間に再整備するとともに、回遊することそのものに魅力を感じられる空間を行政・沿道の事業者・医療福祉機関等が協力して演出する方向性を位置づける予定である。
- これに先駆けた取り組みとして、松山市駅に繋がる「花園町通り」では、車線を縮小し、歩行者空間を拡大する事業を行っており（H29完成予定）、民間側では、沿道の建築物のファサード（壁面デザイン等）が街路空間に調和するように改修され、歩行者にとって魅力的な統一感のある景観が形成されている。そのため、市駅前広場においても、花園町通りと一体的な空間として整備が望まれている。

【対象地域：愛媛県松山市】

### 位置図



**社会的背景・状況の変化等（きっかけ）**

- ・松山市健康医療福祉まちづくり構想の策定（平成29年予定）
- ・花園町通りにおける街路空間改善事業の成功
- ・伊予鉄西ビル等の改築が決定

**(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定**

- ・松山市駅前商店街会が市駅前広場に面するビルの改修・ファサード整備（H31～）
- ・伊予鉄西ビルの建替および商業機能の強化（H29～）
- ・路面電車の軌道と電停の改築により郊外電車とのシームレス化（H31～）

**路面電車の軌道と電停の改築（郊外電車とのシームレス化）**

**ビルの改修・ファサード整備**

**(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）**

- ・市駅前広場を発着する交通機関の利用・乗り換えの際には車道横断が必須であるため、乗り換え円滑化・歩行者空間の確保のための交通空間の再配置が必要

**伊予鉄西ビル建替え**

**(4) 【調査内容】**

- ・公共交通への乗り換え等移動特性の調査及び回遊動線・交通空間・広場空間等の配置検討



**凡例**

- 社会資本整備
- 民間での取組

**(5) 民間の活動と一体的に整備する効果**

- ・公共空間に加え、沿道も含めた統一感ある街並み形成
- ・歩くことが楽しくなる空間づくりによる健康増進効果
- ・駅前空間の魅力向上により再開発など民間参入を促進
- ・公共交通利用促進による公共交通の維持、環境負荷・交通混雑の軽減

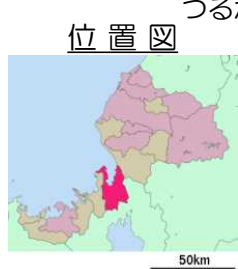


# 敦賀駅周辺における地域活性化のための基盤整備検討調査

## 地域の特徴等

- 敦賀駅は、福井県敦賀市に所在する『港まち敦賀』の玄関口であり、活性化に向けた魅力ある『賑わいの交流拠点』の形成を目指している。
- 平成21年7月に策定した敦賀市都市計画マスタープランに掲げる都市環境形成の方針としては、敦賀駅前地区については、駅周辺の潜在的用地に対して再開発事業等の手法を活用することで、玄関口にふさわしいシンボル街区を形成する拠点として位置づけられている。
- 平成27年1月の北陸新幹線開業3年前倒し決定（平成37年度⇒平成34年度）及び同年5月の金沢敦賀間ルートの変更認可を受け、新幹線開業に向けた駅及び駅周辺の整備が喫緊の課題となっている。

【対象地域:福井県敦賀市】



### (1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

- ・平成34年度に新幹線敦賀駅が開業予定。
- ・新幹線開業までに国道8号バイパスから新幹線駅舎へのアクセス道路を整備する予定。
- ・新幹線敦賀駅、アクセス道路整備に伴い、乗降客数の増加が見込まれる。

### (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・(独)鉄道・運輸機構による新幹線駅舎の建設
- ・交流施設等の設置
- ・バス等を利用した広域観光ルートの構築

### (3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)

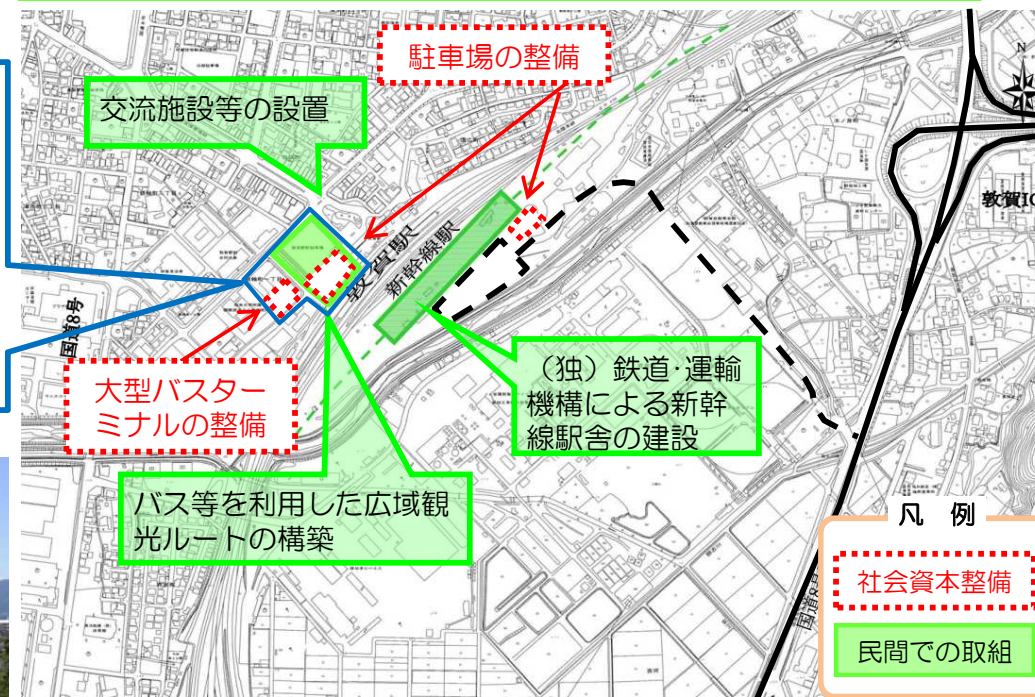
- ・当該地域においては、北陸新幹線敦賀駅舎への公共交通によるアクセスが不十分であり、駅舎へのアクセス道路整備とあわせて、将来の新幹線駅等を含めた敦賀駅利用者の需要予測を踏まえた駐車場及び大型バスターミナルの整備をする必要がある。

### (4) 【調査内容】

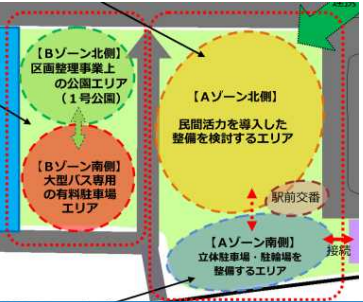
- ① 駅周辺の現況調査、需要予測
- ② 駅東西駐車場、大型バスターミナルの基本計画

### (5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・駅西及び駅東地区における適正な駐車場台数の配分等を行い、駐車場を整備することで、敦賀駅利用者等の利便性が高まり、公共交通機関等の利用者が増加。
- ・二次交通を利用した、新たな観光ルートが構築。



### 駅西地区の土地活用



### 新幹線駅舎のイメージ





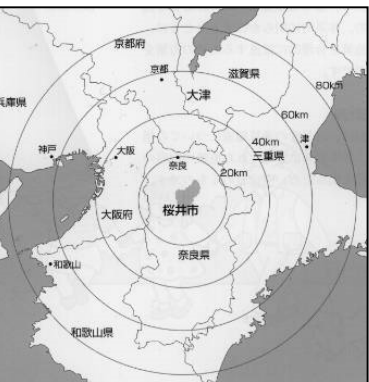
# 駅周辺の回遊性向上による地域活性化に向けた基盤整備検討調査

## 地域の特徴等

- 桜井駅周辺地区では、人口減少や少子高齢化、幹線道路沿道への商業機能の移転などによって市街地の空洞化が進行してきた。
- 一方で、平成22年度から住民の有志によるまちづくり活動が展開され、平成23年に「桜井本町通・周辺まちづくり協議会」が設置され、空き家空き店舗の利活用や商店街のアーケード撤去などを主導してきた。
- こうした動きを受けて平成26年7月に産学民官による「桜井駅南口エリア（周辺）のまちづくり検討会」が立ち上がり、平成27年9月には地区の方向性と各関係者の役割及び実施スケジュールを規定した「2020桜井駅南口エリア将来ビジョン」が策定された。

さくらい  
【対象地域：奈良県桜井市】

### 位置図



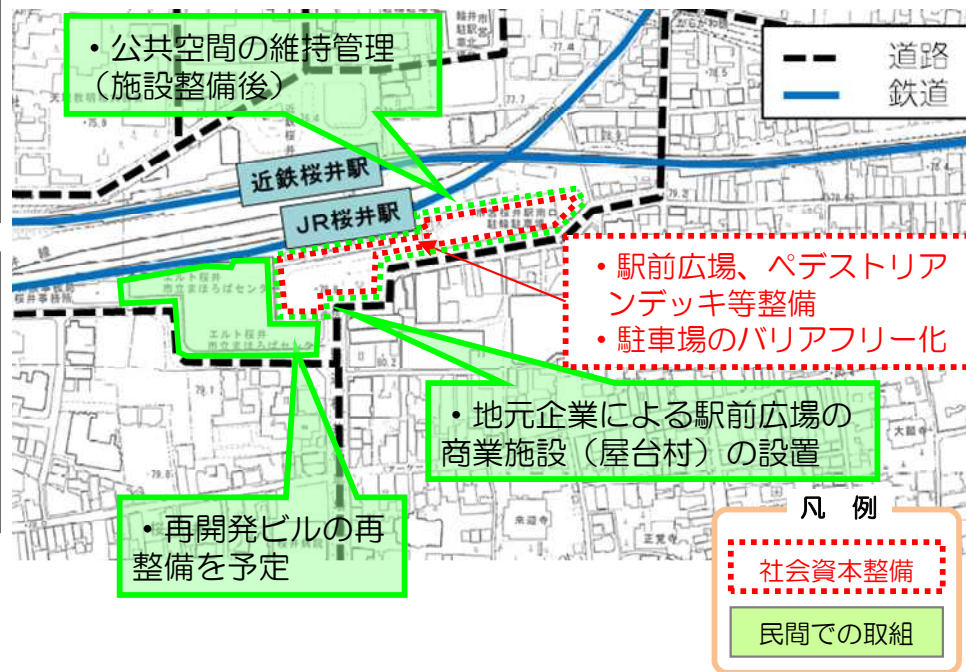
※再整備が予定されている再開発ビル（エルト桜井）

### (1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

- ・産学民官の協働によって駅前の「2020桜井駅南口エリア将来ビジョン」が策定（平成27年9月）
- ・地元金融機関と地域活性化に向けた協定を締結（平成28年3月）
- ・再開発ビルの再整備に伴い、民有地の一体活用への打診が増大

### (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・PPP/PFI事業による再開発ビルの再整備の実施（H29年度予定）
- ・地元企業による駅前広場の商業施設（屋台村）の設置（施設整備後）
- ・金融機関による企業誘致（H28～29年度）
- ・公共空間の維持管理（施設整備後）



### (3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・再開発ビルの駅からの動線が悪いと、周辺施設との一体的な活用がなされておらず、企業誘致が困難
- ・駅前広場が再開発ビルと屋台村の人の行き来を分断しており、賑わい創出のため形状の見直しが課題

### (4) 【調査内容】

- ①駅前広場及び周辺施設への歩行者流動調査
- ②駅前広場及びペDESTリアンデッキ、駐車場の概略（動線、配置等）検討
- ③整備後の経済効果の試算

### (5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・駅前一体での回遊性改善に伴う駅周辺の活性化
- ・企業進出の加速、周辺商業施設の売上の改善